

平成27年度版

「文の京」の財政状況



平成28年3月

文 京 区



目次

第1部 財政状況	— 文京区財政の推移と現状 —	頁
1	歳入の状況	2
2	歳出の状況	4
3	収支の均衡	6
4	財政構造の弾力性	8
5	基金の状況	10
6	起債の状況	12
7	今後の区財政	13
	《計数表》	15
8	健全化判断比率	16
第2部 財務諸表	— 企業会計手法による分析 —	
I	公会計制度と財務諸表	19
II	財務諸表作成における基本的事項	21
III	バランスシート	25
IV	行政コスト計算書	34
V	純資産変動計算書	39

VI 資金収支計算書	40
------------	----

VII 指標による分析	44
-------------	----

〔付 表 1〕

■ 文京区全体のバランスシート	50
■ 連結バランスシート	51
■ 連結バランスシート内訳表	52
■ 文京区全体の行政コスト計算書	54
■ 連結行政コスト計算書	55
■ 連結行政コスト計算書内訳表（性質別）	56
■ 連結行政コスト計算書内訳表（目的別）	58
■ 文京区全体の純資産変動計算書	60
■ 連結純資産変動計算書	61
■ 連結純資産変動計算書内訳表	62
■ 文京区全体の資金収支計算書	64
■ 連結資金収支計算書	65
■ 連結資金収支計算書内訳表	66

〔付 表 2〕

■ 連結バランスシートの概要（5か年度）	70
■ 区民1人当たりの連結バランスシートの概要（5か年度）	71
■ 連結行政コスト計算書の概要（5か年度）	72
■ 区民1人当たりの連結行政コスト計算書の概要（5か年度）	73
■ 連結純資産変動計算書の概要（5か年度）	74
■ 連結資金収支計算書の概要（5か年度）	75

第 1 部 財政状況

— 文京区財政の推移と現状 —

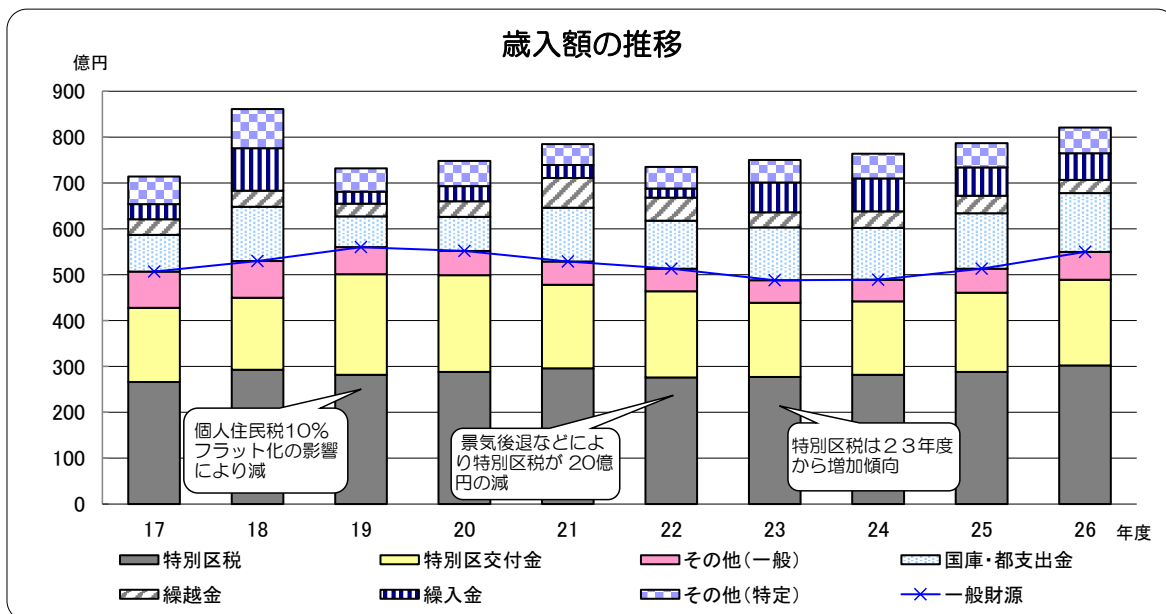
1 歳入の状況 ～26年度は、特別区税の歳入が300億円を上回る～

区の歳入には、その用途が特定されず、地方自治体の裁量によって使用できる一般財源と、用途が特定される特定財源があります。

特別区税は、一般財源の50%を超える財源であり、歳入の中で最も大きな割合を占めています。人口の増加に伴い納税義務者は増加（※1）を続けていますが、19年度は個人住民税のフラット化により、また、22年度は景気の後退により大幅な減になりました。23年度以降は4年連続の増加となり、26年度は300億円を超える収入となりました。

また、都区財政調整制度に基づく特別区交付金（※2）は、20年度以降減少傾向となっていました。25年度増加に転じ、2年連続の増となりました。

これらの歳入は、景気の動向や税制改正等の影響を受けやすいことから今後も予断を許さない状況にあることには変わりはありません。



(単位：億円)

区分	年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
一般財源	特別区税	266	293	282	288	296	276	277	282	288	302
	特別区交付金	162	157	219	211	182	188	162	160	173	187
	その他（一般）	79	80	59	53	51	49	49	47	52	61
	小計	507	530	560	552	529	513	488	489	513	550
特定財源	国庫・都支出金	80	118	67	74	117	105	115	113	121	128
	繰越金	34	35	28	34	65	50	33	36	38	29
	繰入金	33	93	26	33	28	20	65	72	62	58
	その他（特定）	60	85	51	55	46	47	49	54	53	56
	小計	207	331	172	196	256	222	262	275	274	271
合計	714	861	732	748	785	735	750	764	787	821	

※1 納税義務者の増加 22年度から27年度まで（各年度4月1日現在）の5年間で、文京区の人口は約16,000人増加しています。

※2 特別区交付金 東京都が「市町村民税法人分」、「固定資産税」及び「特別土地保有税」の3税を徴収し、その55%（11年度までは44%、12年度から18年度までは52%）を23区の財政需要に応じて交付する「都区財政調整制度」に基づき、文京区に交付されたお金です。

図1

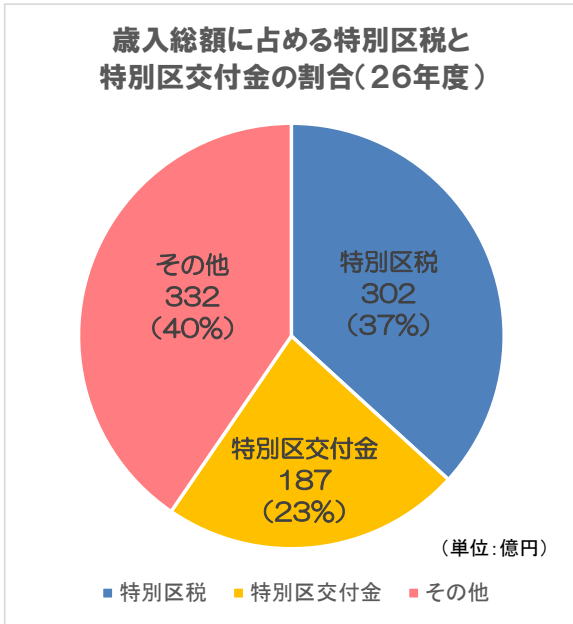
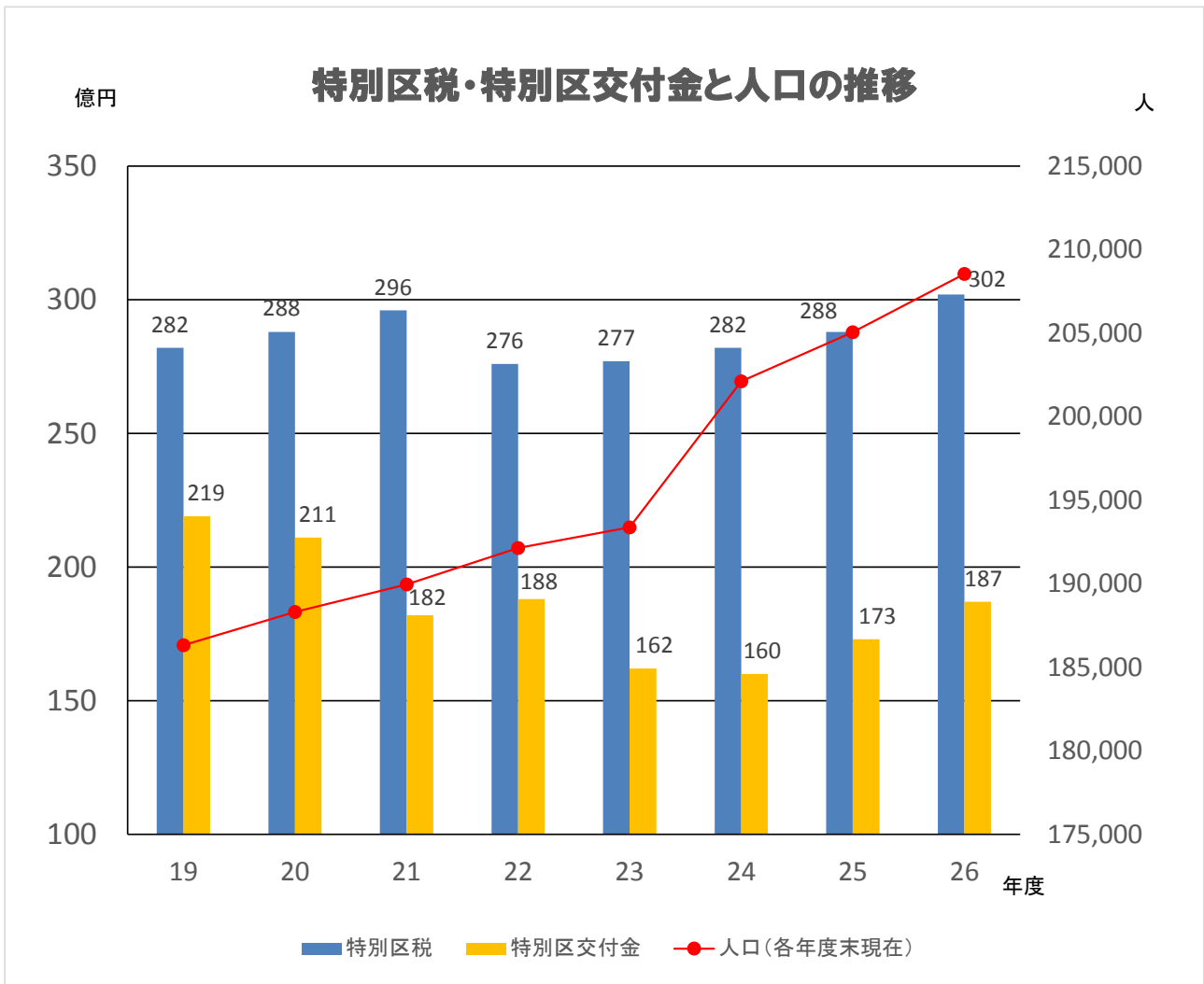


図1: 区の歳入の根幹である特別区税と特別区交付金が歳入総額に占める割合は約60%となっています。

図2: 人口の増加に伴い特別区税は増加する傾向にあります。
また、平成20年のリーマンショックにより、特別区税は22年度に、特別区交付金は21年度に大きく減少しています。

図2



※24年度以降の数値には外国人住民を含みます。

2 歳出の状況 ～増え続ける社会保障関係経費～

義務的経費は、家計に置き換えれば、光熱水費や食費といった日々の生活に欠かせない費用に当たるため、削減することが非常に難しい経費です。

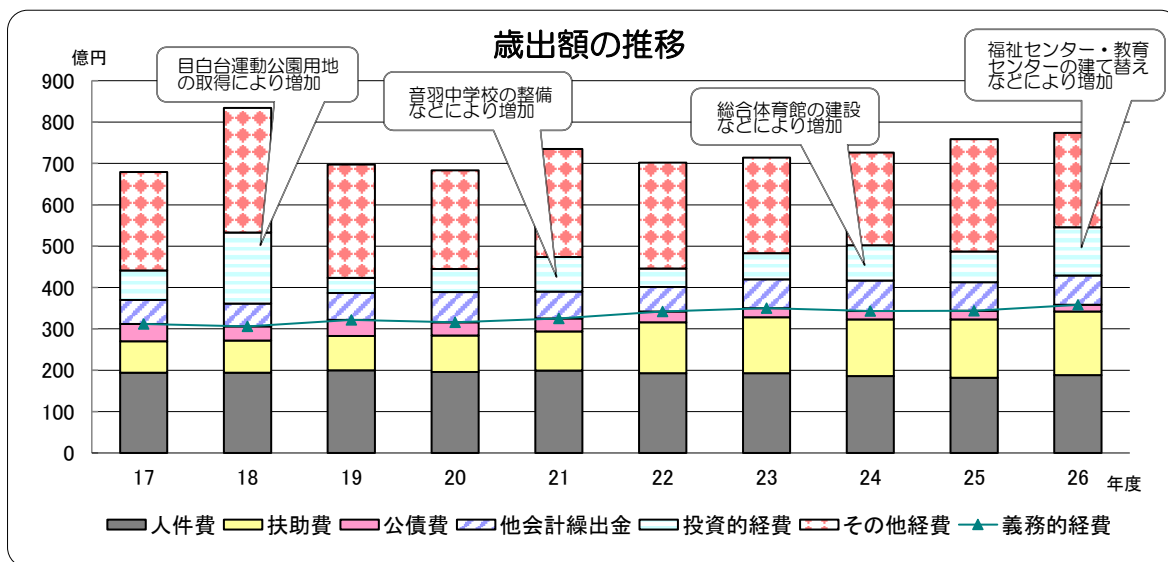
人件費（※1）については、行財政改革推進計画に基づき、職員数の適正化などの取り組みを進めているものの、26年度は特別区人事委員会勧告に伴う給与改定により6億円の増加となりました。19年度から団塊世代の職員の大量退職期に入り、21年度は定年退職のピークを迎えましたが、28年度には次のピークを迎えることから、引き続き職員の適正配置などを進め人件費総額の抑制に努めていきます。

扶助費（※2）については、13年連続して増加し続けています。本格的な少子高齢社会（※3）が進展する中、子育て支援施策・高齢者施策・障害者施策の充実、生活保護費など、社会保障関係経費の増加は今後も避けられない見込みです。

公債費（※4）については、計画的な償還を行っています。

また、投資的経費（※5）については、26年度は、福祉センター・教育センターの建て替え等を行ったことで、25年度に比べて増加しました。

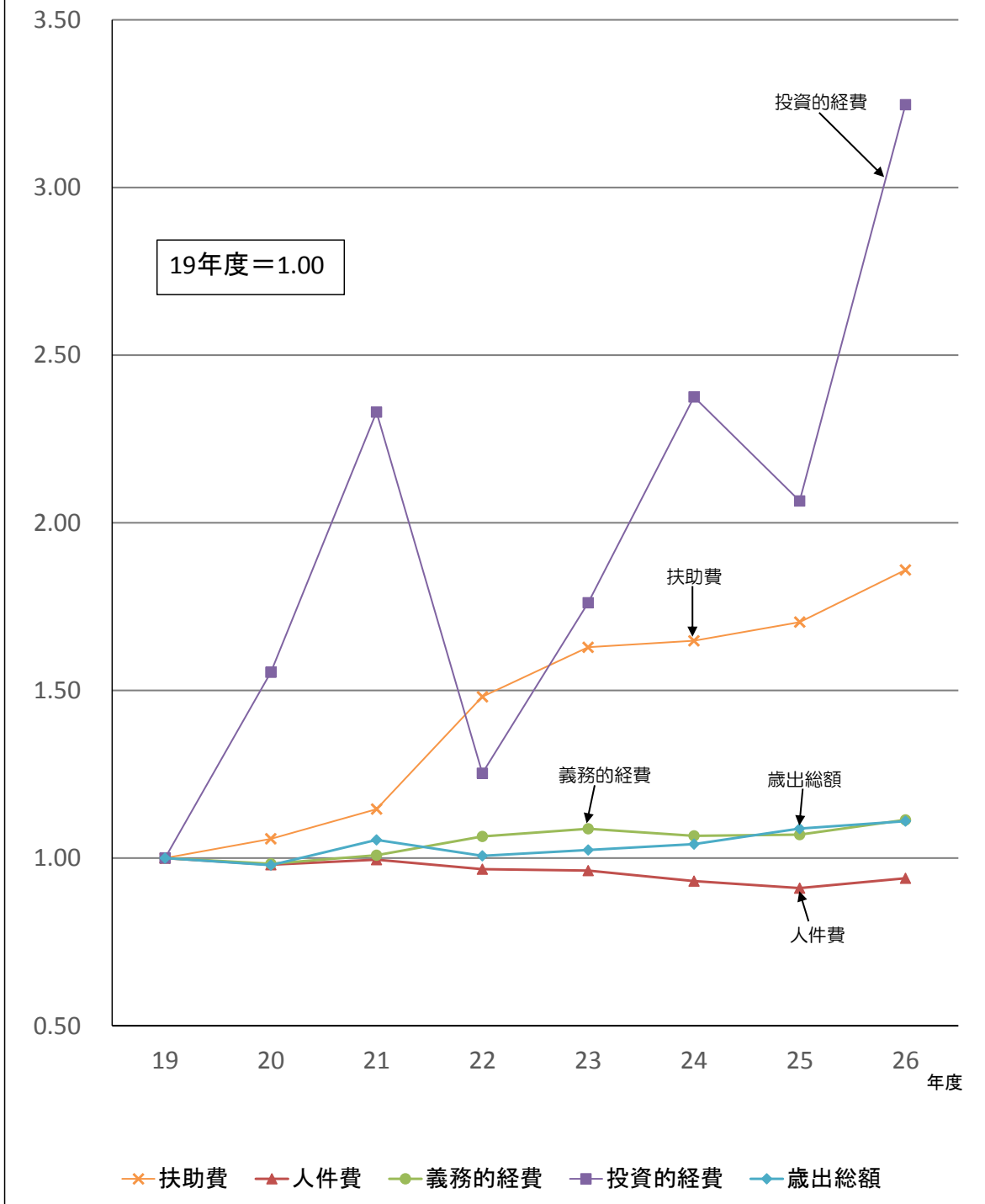
今後も、区民センターの改修工事などの区有施設の大規模施設整備が継続する予定となっています。



区分		年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
義務的経費	人件費		194	194	200	196	199	193	193	186	182	188
	扶助費		76	78	83	88	95	123	135	137	141	154
	公債費		42	34	39	32	31	26	22	20	21	16
	小計		312	306	322	316	325	342	350	343	344	358
	投資的経費		71	172	36	56	84	45	63	85	74	117
	その他経費		238	301	274	238	261	256	231	224	272	228
	他会計繰出金		58	55	65	73	65	59	70	74	69	71
	合計		679	834	697	683	735	702	714	726	759	774

- ※1 人件費 職員や非常勤職員に対し、勤労の対価や報酬として支払った経費、退職手当などです。
- ※2 扶助費 生活保護法や自治体独自の事業により対象者に直接支給した現金等の経費です。
- ※3 少子高齢社会 文京区の人口構成のうち、65歳以上の人口の占める割合は上昇を続け、27年4月1日現在20.0%となっています。65歳以上の人口の占める割合が14%を超えると、「高齢社会」といわれます。
- ※4 公債費 過去に借り入れた特別区債の各年度における元金と利子を償還した（返済した）経費です。
- ※5 投資的経費 主に、道路、公園、学校などの建設整備や用地取得に要する費用です。

義務的経費、投資的経費の推移(19年度対比)



- 19年度を1.00とすると、投資的経費と扶助費の伸びが突出しています。今後も区有施設整備による投資的経費や子育て・高齢者施策等に対応するための扶助費の増加が見込まれます。

3 収支の均衡 ～実質収支比率は上昇・実質単年度収支は4年ぶりにプラス～

実質収支は、入ってきたお金(歳入決算額)から使ったお金(歳出決算額)と翌年度に繰り越されたお金(翌年度繰越額)を差し引いたものです。財政運営上、実質収支(黒字括)が適度であるかどうかは、地方公共団体の財政規模や当該年度の経済の状況等によって異なりますが、実質収支比率(標準財政規模に対する実質収支の割合)でいうと、経験的に3%から5%まで程度が望ましいとされています。

実質収支比率は、26年度は、標準財政規模が増えましたが、それ以上に歳入の増に伴う実質収支額の伸びが上回ったことにより、25年度の5.9%から3.2ポイント上回る9.1%となりました。

また、単年度収支から、基金(貯金)に積み立てたお金や基金を取崩して使ったお金などを加減した当該年度だけの実質的な収支を、実質単年度収支といいます。

黒字化した13年度以降、実質単年度収支は黒字で推移していましたが、23年度から3年間はマイナス収支となりました。

26年度は、実質単年度収支は56億円の黒字でした。これは過去10年間で最も大きな数値となっています。今後も、実質収支比率と実質単年度収支の適正性を図ることにより、収支の均衡を維持する必要があります。

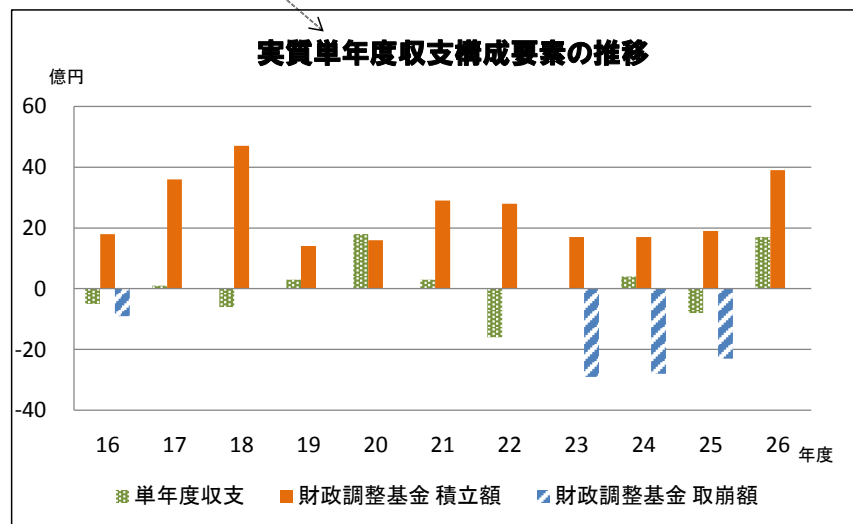
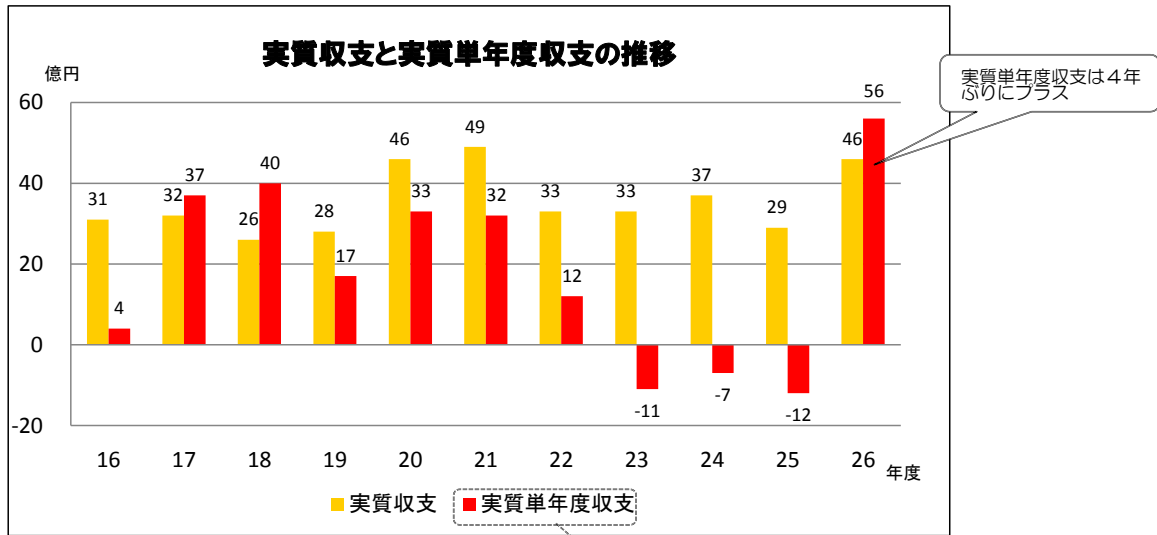
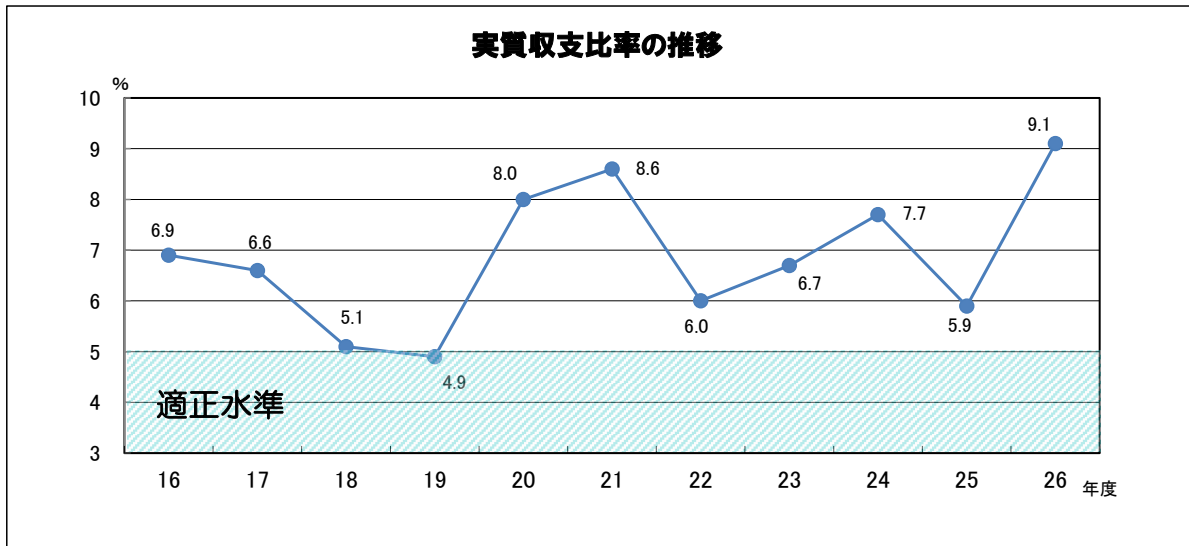
(単位：億円)

区分	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
実質収支	31	32	26	28	46	49	33	33	37	29	46
単年度収支	△5	1	△6	3	18	3	△16	0	4	△8	17
財政調整基金 積立額	18	36	47	14	16	29	28	17	17	19	39
財政調整基金 取崩額	9	-	-	-	-	-	-	29	28	23	-
標準財政規模	456	485	505	546	578	572	542	493	477	483	509
実質単年度収支	4	37	40	17	33	32	12	△11	△7	△12	56

*計数は、1億円未満を四捨五入しているため、上表に表示する各収支や差引額が、次頁の表の金額を使用し、算出することで得られる各収支や差引額と合わない場合があります。

- 実質収支＝歳入決算額－歳出決算額－翌年度繰越財源
- 実質収支比率＝実質収支／標準財政規模
- 単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支
- 実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立額
＋特別区債繰上償還額－財政調整基金取崩額

※標準財政規模＝地方公共団体が標準的な状態で通常収入されると見込まれる一般財源の規模を示す指標です。算定に当たっては、地方交付税算定における基準財政収入額等を使用します。特別区においては、地方交付税算定を都区合算で行っていることから、地方交付税における基準財政収入額等が存在しないため、特別区交付金の基準財政収入額等を用いて算出しています。



*上のグラフに掲げる各年度において、特別区債繰上償還額はありませぬ。

4 財政構造の弾力性 ～経常収支比率は、適正水準を上回る～

財政構造の弾力性を測る基本的な指標として、経常収支比率（※1）があります。経常収支比率とは、家計に置き換えれば、食費、光熱水費、住居費など、毎月確実に支出する経費が、給与のような毎月決まって得られる収入に占める割合です。

経常収支比率の一般的に適正な水準は、70%から80%までといわれており、この値が高すぎると、新たな施策を実施することが難しくなります。

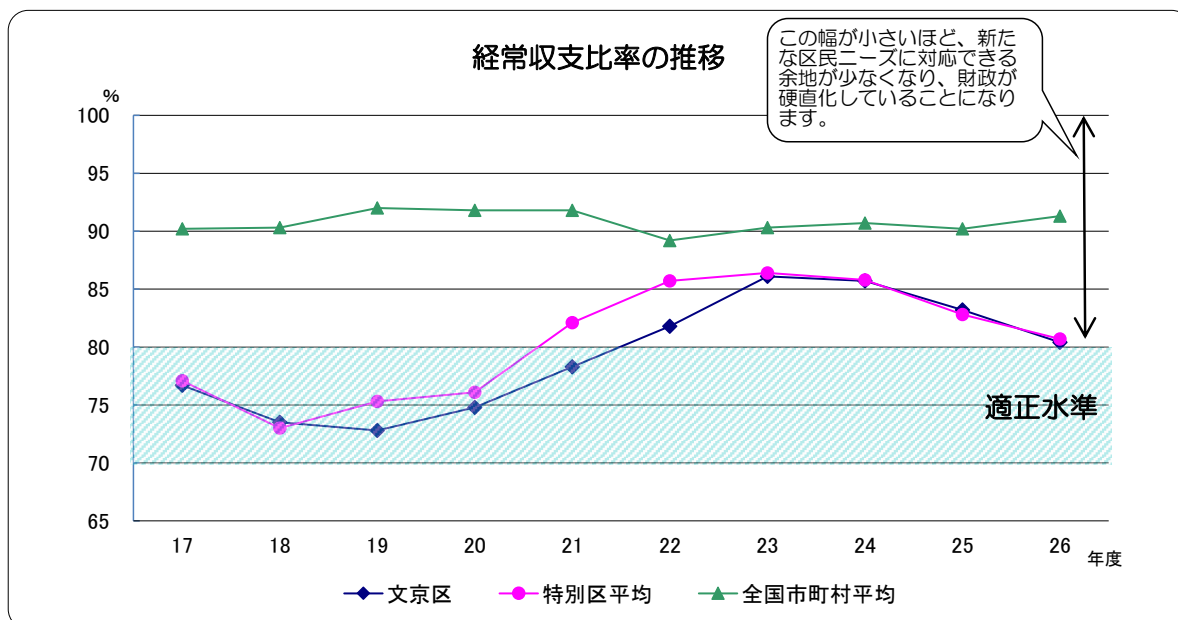
本区では、17年度以降、着実な特別区債の償還による公債費の減や更なる人件費の削減に加え、特別区税の収入が堅調に推移したことなどにより、70%台を維持してきました。

しかし、22年度以降一般財源の減収や扶助費の増加などにより、80%を上回る水準となっています。

26年度は、特別区税や特別区交付金の増収により、25年度より2.8ポイント改善し、この3年間で着実に適正水準に近づいています。

しかし、少子高齢化や待機児童対策など更なる扶助費などの増加が見込まれるため、より一層適切な予算編成と執行を行う必要があります。

今後も、行財政改革を進め、事務事業の見直し等により、人件費、物件費等の更なる抑制に努めていきます。



(単位：%)

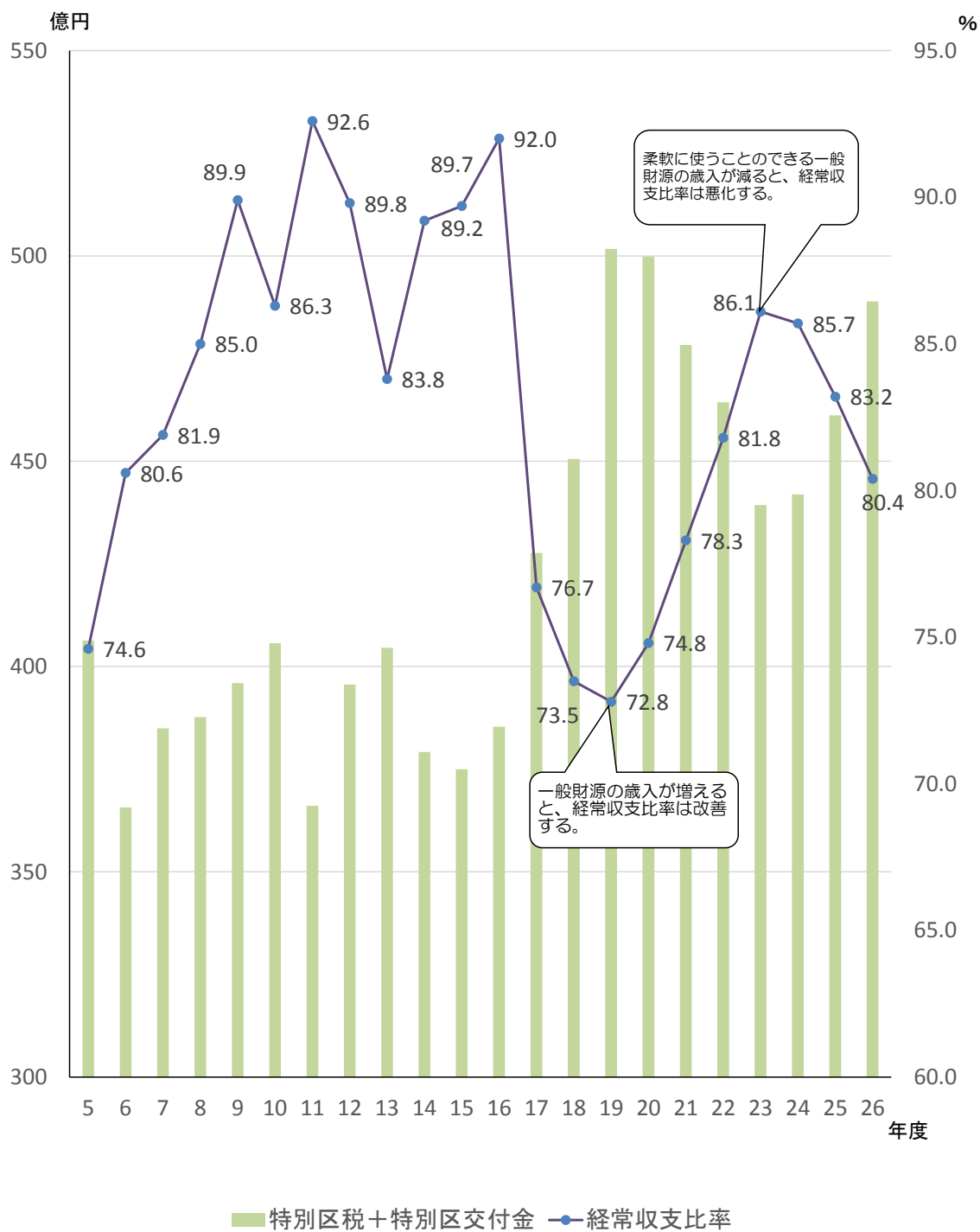
区分	年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
文京区		76.7	73.5	72.8	74.8	78.3	81.8	86.1	85.7	83.2	80.4
特別区平均		77.1	73.0	75.3	76.1	82.1	85.7	86.4	85.8	82.8	80.7
全国市町村平均		90.2	90.3	92.0	91.8	91.8	89.2	90.3	90.7	90.2	91.3

* 経常収支比率は、住民税減税補填債又は臨時税収補填債を分母に加えた場合の数値です。

※1 経常収支比率は、次の式で表します。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的な経費に充当された一般財源}}{\text{経常的に収入された一般財源}} \times 100 (\%)$$

特別区税・特別区交付金と経常収支比率の推移



5 基金の状況 ～基金は、活用しながら一定規模を確保～

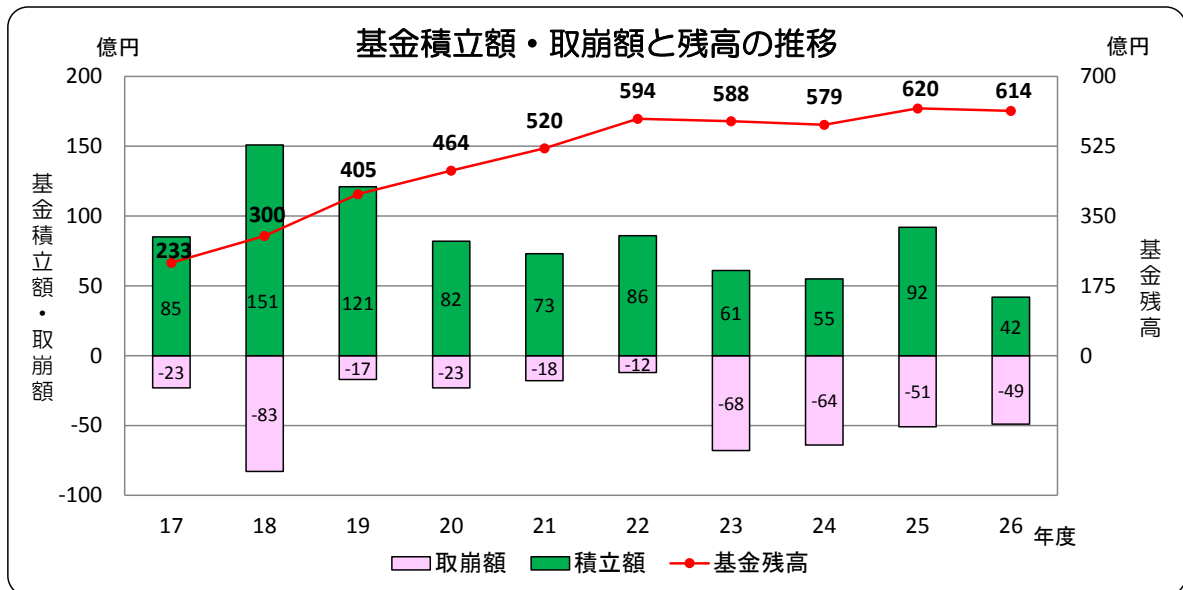
基金（※1）は、減債基金、財政調整基金及び特定目的基金の3つの種類があり、家計に置き換えれば、貯金に当たるものです。特定目的基金は、区民施設整備基金や学校施設建設整備基金等があり、区民施設の改修や老朽校舎の改築などに活用しています。

23年度以降、第六中学校の改築、総合体育館建設、福祉センター及び教育センター建て替え等の大規模施設の整備に活用しながら、一定規模を確保しています。

また、財源不足を補うための財政調整基金は、4年ぶりに取崩しを行いませんでした。

今後も、少子高齢社会の進展に伴い、子育て支援施策や高齢者施策などにかかる経費の増加が見込まれます。また、施設等についても、学校施設をはじめとして老朽化が進んでいる施設に係る改築・改修は継続していくことが見込まれます。

このような状況を踏まえ、適切な予算編成と執行により生じた財源を基金に積み立て、区民の福祉の増進のため、必要な施策へ有効に活用していきます。



(単位：億円)

区分	年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
内訳	基金残高	233	300	405	464	520	594	588	579	620	614
	減債基金	5	6	3	4	6	6	1	1	3	5
	財政調整基金	119	166	180	195	225	253	242	231	227	266
	特定目的基金	109	129	222	265	289	335	346	347	390	344

基金積立額	85	151	121	82	73	86	61	55	92	42
基金取崩額	23	83	17	23	18	12	68	64	51	49

* 計数は、1億円未満を四捨五入しているため、基金残高と内訳の計が一致しない場合があります。また、上表に表示する積立額や取崩額が、上表の残高を使用し、算出することで得られる差引額と合わない場合があります。

※1 基金について

◇減債基金

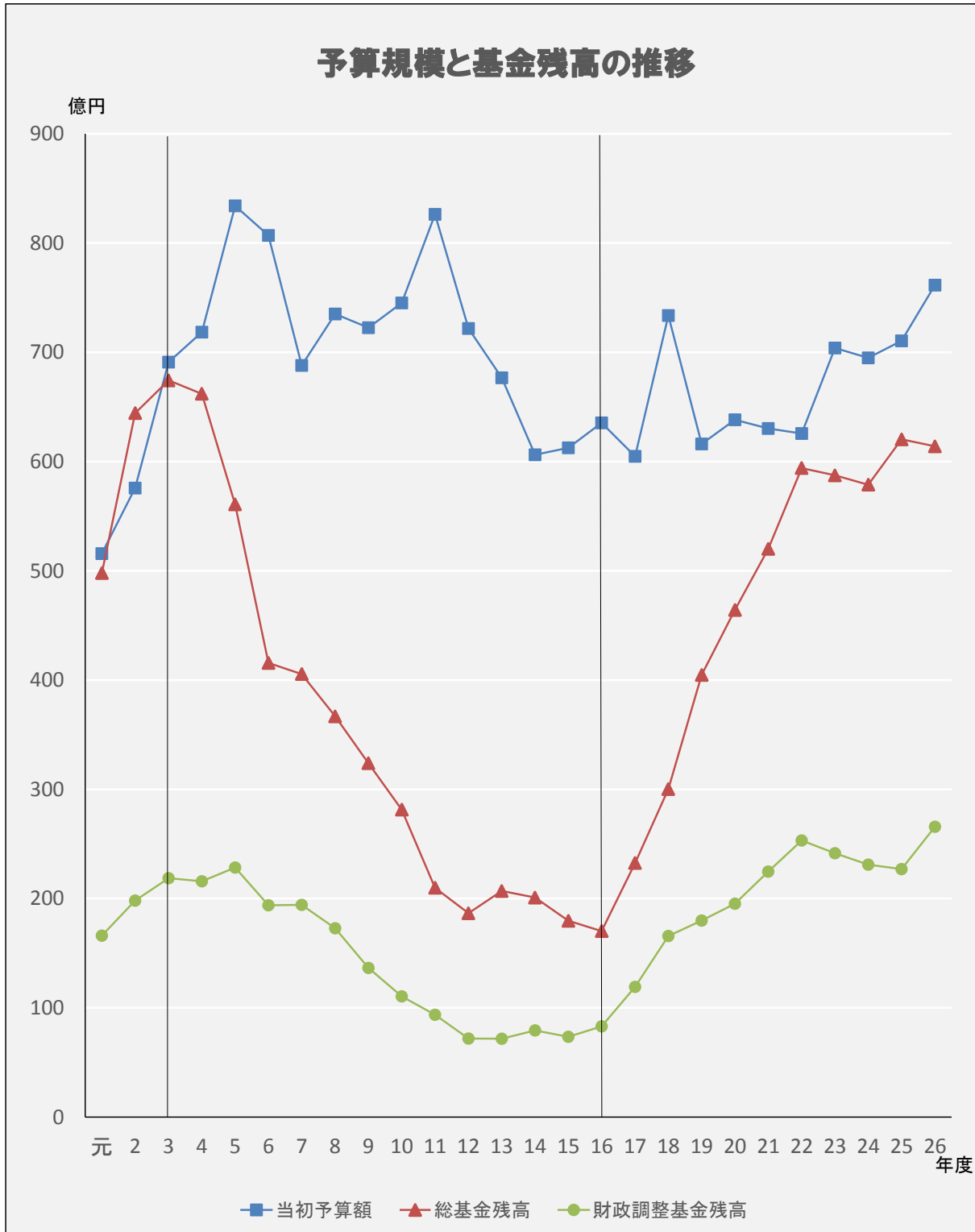
満期一括償還等将来の特別区債償還に備えて積み立てている基金です。

◇財政調整基金

年度間における財源調整の役目を果たす基金です。区では、地方財政法（昭和23年法律第109号）の規定に基づき、毎年度の決算剰余金（歳入-歳出）の2分の1を下回らない金額をこの基金に積み立てています。

◇特定目的基金

施設の建設、教育など、個々の目的を達成する事業の財源としてのみ使用可能な基金です。27年3月現在、文京区には10の特定目的基金がありますが、将来の財政需要を見極め、それぞれの目的に沿って一定水準を確保しながら活用していきます。



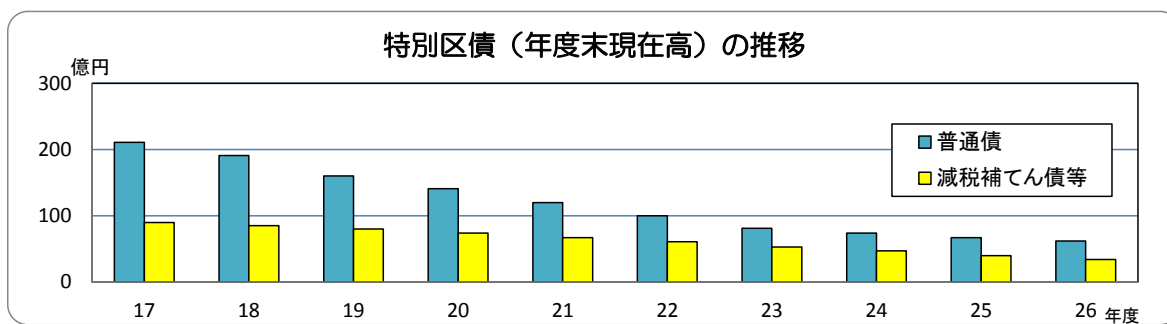
- 総基金残高は、平成3年の約674億円をピークに、16年では約170億円と13年間で約504億円減少しました。
17年度以降は、景気の回復基調、納税義務者数の増加などに伴う一般財源の増加により、結果として、基金の積み立てを行うことができています。
予算規模は、ここ数年は、700億円を超えて推移しています。

6 起債の状況 ～起債は、世代間の負担均衡を考慮して活用～

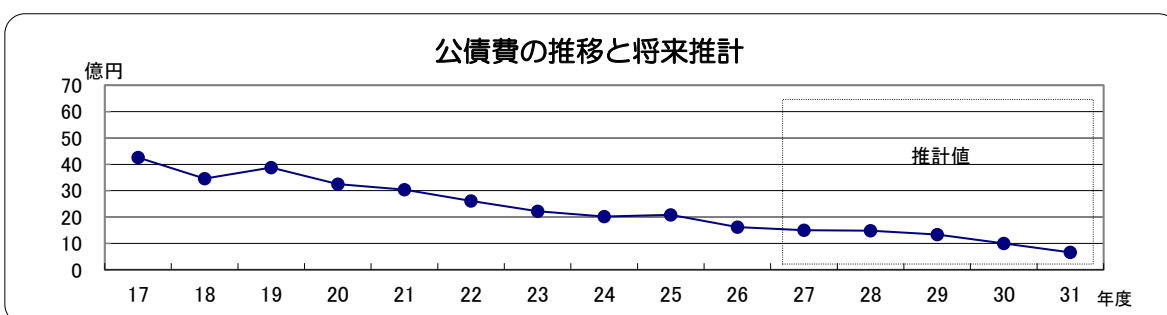
特別区債を発行することを起債（※1）といい、家計に置き換えればローンを組むことです。自分の家を建てる際にローンを組むのと同じように、公共施設の建設など一時的に多額の経費が必要で、かつ、将来その施設を使う世代にも経費を負担していただくことが適当な場合に起債を行います。そして、施設建設が区財政に与える影響を緩和し、ほかの行政サービスに大きな影響を与えないようにしています。

また、国の減税政策への対応として、住民税減税補填債などのいわゆる赤字債を発行し、財源を確保しなければならない場合もあります。

償還(返済)までの期間は5年、10年、20年、25年など様々ですが、毎年の返済額(公債費)は推計が可能です。グラフのとおり、計画的な償還により、特別区債残高は着実に減少してきています。



区分	年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
特別区債残高		301	276	240	215	187	161	134	121	107	96
内訳	普通債	211	191	160	141	120	100	81	74	67	62
	減税補てん債等	90	85	80	74	67	61	53	47	40	34



※26年度までは決算額、27年度以降は推計値です。介護保険事業会計の償還分は、除いています。(単位：億円)

年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
公債費	43	35	39	33	30	26	22	20	21	16	15	15	13	10	7

※1 起債

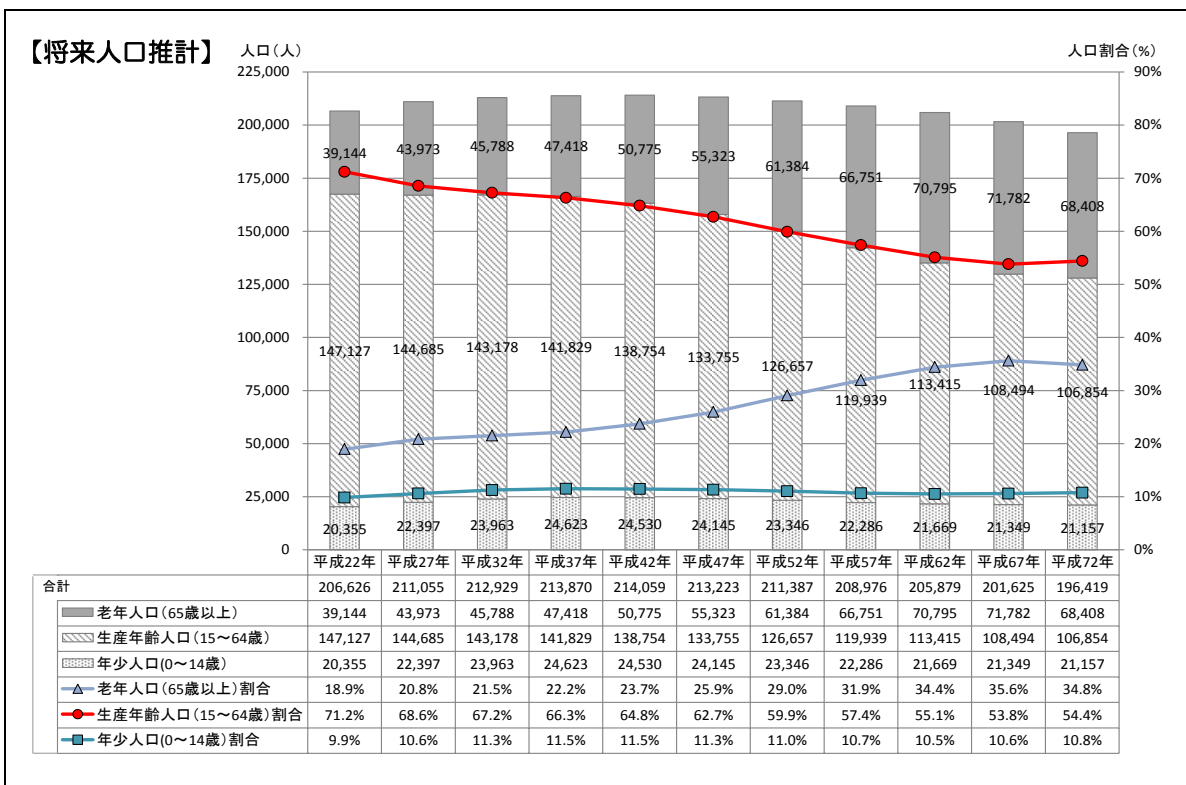
一般的に地方自治体の起債を「地方債」といい、文京区は「特別区」なので「特別区債」と呼んでいます。特別区債は、施設建設、土地取得など、財産を形成する事業のために発行する普通債が原則ですが、住民税減税補填債のような、国の臨時的な減税の影響を理由にした例外的なものもあります。特別区債の発行は、自治体の将来の財政に影響を及ぼします。そのため、国等から様々な制約が課せられています。

7 今後の区財政

1 人口推計

文京区では「まち・ひと・しごと創生法」の基本理念を踏まえ、区民が魅力ある地域社会において潤いのある豊かな生活を営むことができるよう、「文京区まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」を策定することに伴い、本区独自の将来人口推計を行いました。平成25年の本区の合計特殊出生率は1.09ですが、様々な施策を講じることにより、42年に1.4まで上昇させると仮定して推計しています。これを踏まえ、目指すべき将来の方向性を設定し、独自の推計により将来を展望することで基本構想を推進していきます。

文京区の人口は平成27年現在も増加を続けています。また、将来推計においては、今後、区の人口は減少に転じるとされており、生産年齢人口、年少人口は減少に転じ、老年人口は引き続き増加を続けるものと予測されています。そのため、税収入や社会保障関係経費の動向に留意し、中長期的な視点に立った行財政運営が求められます。



2 28年度予算

28年度予算の一般会計の予算規模は、前年度対比で約7億円、0.9%の増となり、過去3番目に多い824億8千8百万円の予算規模となりました。

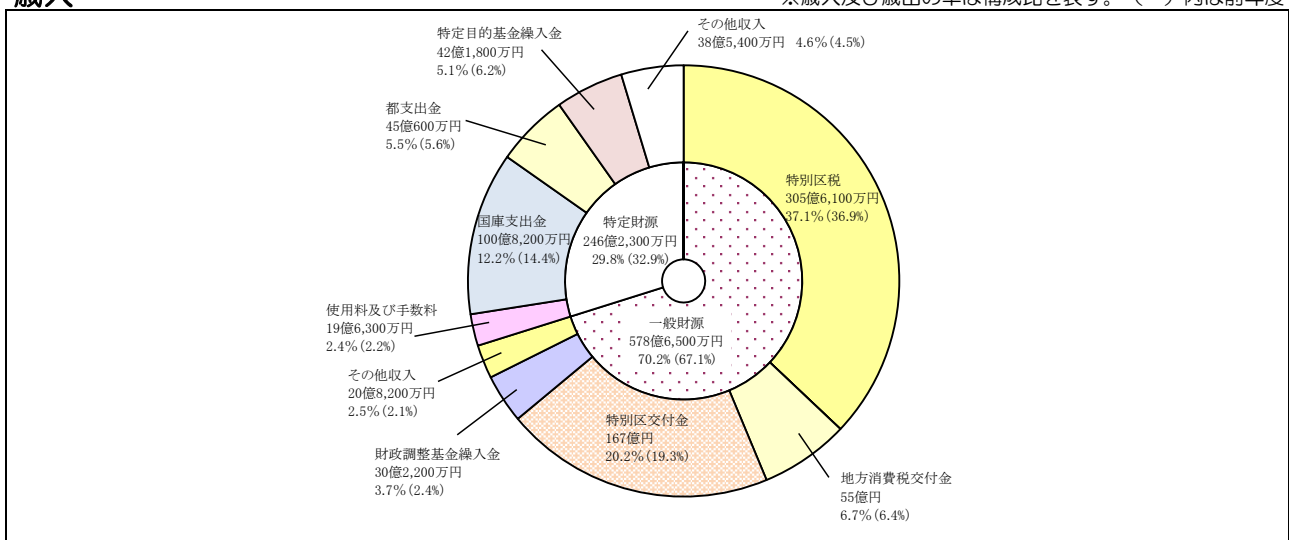
歳入では、特別区税が納税義務者の増加や徴収実績等により1.2%の増となるものの、再開発事業助成金等の減により国庫支出金が14.0%の減となりました。

歳出では、退職手当等の増により、人件費は4.7%の増、児童の保育委託や障害児通所支援等事業費等の増により、扶助費は8.2%の増、区民センターの改修工事等の終了に伴い、投資的経費は28.0%の減となりました。

こうした状況の中、特定目的基金を有効に活用するとともに、歳入の不足分を財政調整基金から取り崩し、予算を編成しました。

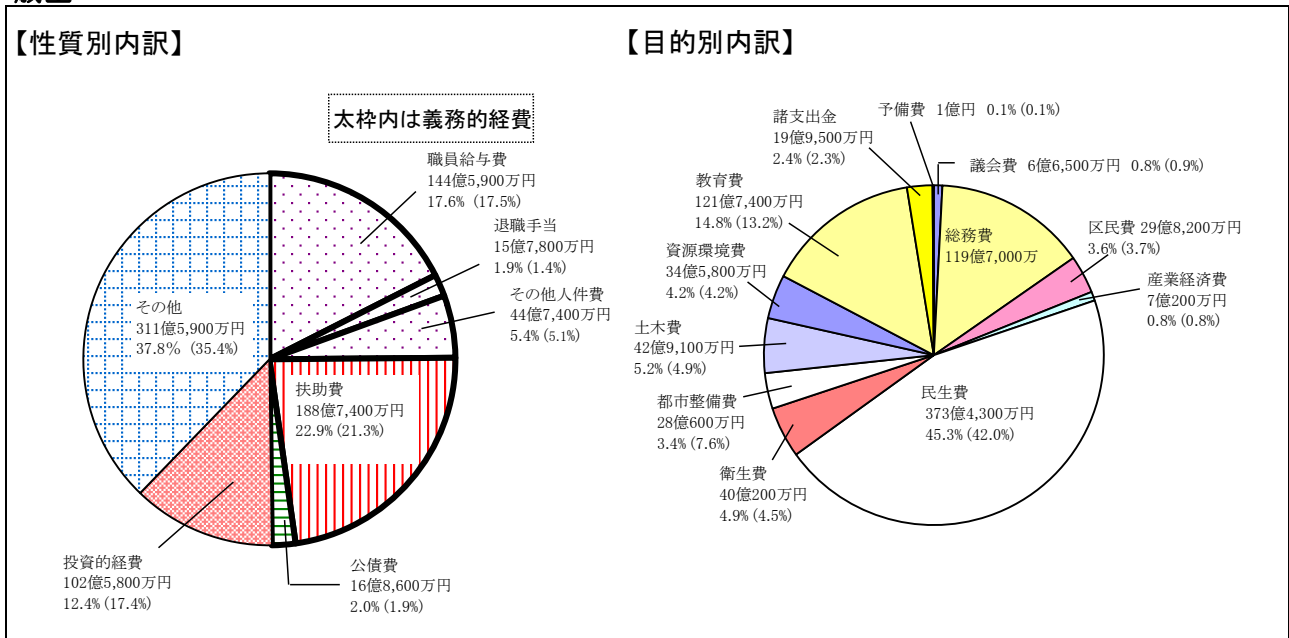
歳入

※歳入及び歳出の率は構成比を表す。()内は前年度

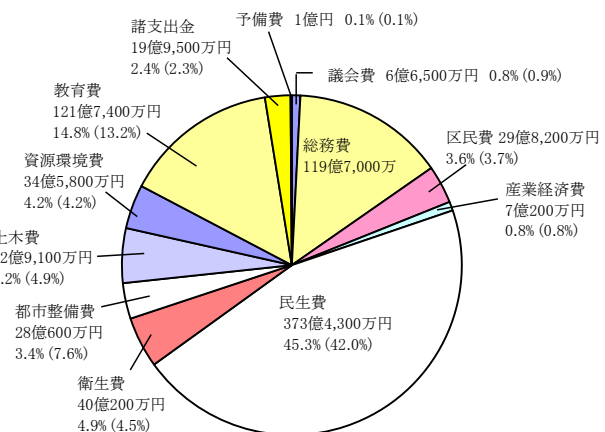


歳出

【性質別内訳】



【目的別内訳】



《計数表》

1 歳入の状況

(単位:千円)

区分	年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
一般 財源	特別区税	26,602,193	29,335,911	28,246,461	28,845,372	29,604,579	27,638,029	27,715,373	28,201,068	28,780,298	30,171,047
	特別区交付金	16,165,126	15,718,950	21,924,583	21,139,072	18,225,102	18,796,721	16,218,920	15,988,972	17,334,803	18,720,304
	その他(一般)	7,892,532	7,918,376	5,821,767	5,175,137	5,098,458	4,816,174	4,880,297	4,674,228	5,243,514	6,115,047
	小計	50,659,851	52,973,237	55,992,811	55,159,581	52,928,139	51,250,924	48,814,590	48,864,268	51,358,615	55,006,398
特定 財源	国庫・都支出金	8,009,931	11,759,325	6,735,506	7,415,577	11,689,177	10,526,470	11,481,877	11,330,346	12,070,178	12,797,863
	繰越金	3,367,264	3,525,164	2,780,172	3,435,714	6,517,251	4,941,225	3,274,271	3,586,367	3,752,353	2,866,596
	繰入金	3,312,752	9,271,455	2,555,256	3,343,119	2,750,661	2,024,485	6,549,195	7,229,992	6,185,072	5,830,016
	その他(特定)	6,093,061	8,613,973	5,108,253	5,434,420	4,590,904	4,733,343	4,894,364	5,361,225	5,379,962	5,636,793
	小計	20,783,008	33,169,917	17,179,187	19,628,830	25,547,993	22,225,523	26,199,707	27,507,930	27,387,565	27,131,268
合計	71,442,859	86,143,154	73,171,998	74,788,411	78,476,132	73,476,447	75,014,297	76,372,198	78,746,180	82,137,666	

2 歳出の状況

(単位:千円)

区分	年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
義務的 経費	人件費	19,403,867	19,411,050	19,993,668	19,600,040	19,903,905	19,334,815	19,249,572	18,623,378	18,204,579	18,793,049
	扶助費	7,575,172	7,772,605	8,299,904	8,777,352	9,511,245	12,294,123	13,519,798	13,677,810	14,141,841	15,433,035
	公債費	4,259,491	3,462,649	3,882,253	3,253,910	3,038,333	2,615,156	2,225,533	2,016,603	2,082,158	1,621,586
	小計	31,238,530	30,646,304	32,175,825	31,631,302	32,453,483	34,244,094	34,994,903	34,317,791	34,428,578	35,847,670
投資的経費	7,141,399	17,179,697	3,591,203	5,580,722	8,367,347	4,499,739	6,325,241	8,529,827	7,415,991	11,660,384	
その他経費	23,728,906	30,004,658	27,494,890	23,804,750	26,228,734	25,527,708	23,057,818	22,391,932	27,136,382	22,762,665	
他会計繰出金	5,808,860	5,532,323	6,474,366	7,254,386	6,485,343	5,930,635	7,049,968	7,380,295	6,898,633	7,141,560	
合計	67,917,695	83,362,982	69,736,284	68,271,160	73,534,907	70,202,176	71,427,930	72,619,845	75,879,584	77,412,279	

3 収支の均衡

(単位:千円)

区分	年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
実質収支		3,199,846	2,570,628	2,834,744	4,644,113	4,913,233	3,266,190	3,304,063	3,686,326	2,866,596	4,611,932
単年度収支		54,291	△ 629,218	264,116	1,789,129	269,120	△ 1,647,043	37,873	382,263	△ 819,730	1,745,336
財政調整基金 積立額		3,605,197	4,665,659	1,404,829	1,555,869	2,939,646	2,842,582	1,734,853	1,744,024	1,909,107	3,861,398
財政調整基金 取崩額		-	-	-	-	-	-	2,895,922	2,802,133	2,303,390	-
標準財政規模		48,505,286	50,504,124	54,587,329	57,818,345	57,246,200	54,190,527	49,257,023	47,705,071	48,281,790	50,937,128
実質単年度収支		3,659,488	4,036,441	1,668,945	3,344,998	3,208,766	1,195,539	△ 1,123,196	△ 675,846	△ 1,214,013	5,606,734

※6ページでは、参考比較のため16年度についても表記しています。

4 財政構造の弾力性

(単位:%)

区分	年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
文京区		76.7	73.5	72.8	74.8	78.3	81.8	86.1	85.7	83.2	80.4
特別区平均		77.1	73.0	75.3	76.1	82.1	85.7	86.4	85.8	82.8	80.7
全国市町村平均		90.2	90.3	92.0	91.8	91.8	89.2	90.3	90.7	90.2	91.3

5 基金の状況

(単位:千円)

区分	年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
内 訳	基金残高	23,253,513	30,025,877	40,466,602	46,414,206	52,003,033	59,403,146	58,765,442	57,881,186	62,038,293	61,395,358
	減債基金	461,428	566,658	260,292	422,204	615,612	608,804	51,218	91,393	271,640	469,412
	財政調整基金	11,911,143	16,576,802	17,981,631	19,537,500	22,477,146	25,319,728	24,158,659	23,100,550	22,706,267	26,567,666
	特定目的基金	10,880,942	12,882,417	22,224,679	26,454,502	28,910,275	33,474,614	34,555,565	34,689,243	39,060,386	34,358,280
基金積立額	8,483,441	15,052,168	12,134,085	8,230,122	7,341,135	8,611,209	6,117,928	5,507,901	9,226,527	4,244,191	
基金取崩額	2,251,213	8,279,804	1,693,360	2,282,518	1,752,308	1,211,096	6,755,632	6,392,157	5,069,421	4,887,125	

6 起債の状況

(単位:千円)

区分	年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
内 訳	特別区債残高	30,073,161	27,589,476	24,030,244	21,488,537	18,695,860	16,063,497	13,445,859	12,139,369	10,660,749	9,623,113
	普通債等	21,025,747	19,051,624	16,050,962	14,117,926	11,984,098	10,020,569	8,081,918	7,466,388	6,689,503	6,259,647
	減税補てん債等	9,047,414	8,537,852	7,979,282	7,370,611	6,711,762	6,042,928	5,363,941	4,672,981	3,971,246	3,363,466

(単位:千円)

	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
公債費	4,259,491	3,462,649	3,882,253	3,253,910	3,038,333	2,615,156	2,225,533	2,016,603	2,081,342	1,618,386	1,498,078	1,482,450	1,341,297	997,586	660,264

※端数処理の結果、各数値の合計が合わないことがあります。

8 健全化判断比率

文京区では、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号。以下「財政健全化法」という。）に基づく健全化判断比率（4つの指標）について、平成19年度から作成し、公表しています。健全化判断比率は、財政の健全性や透明性を判断するための材料の一つですが、家計に置き換えれば、「その家の台所事情（収支や借金の比率）」を表す数値であり、その数値（健全度）に応じて健全化対策を講ずる必要があります。

平成26年度における本区の健全化判断比率は、健全な状態にあります。

平成26年度の健全化判断比率

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
比 率	—	—	△3.1	—
(算出比率)	(△9.05)	(△11.74)	(△3.1)	(△176.1)
平成25年度	—	—	△2.4	—
	(△5.93)	(△8.44)	(△2.4)	(△188.3)
増(△)減	—	—	△0.7	—
	(△3.12)	(△3.3)	(△0.7)	(12.2)
特別区平均	—	—	△1.8	—
都内市町村平均	—	—	1.3	—
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※算出比率は、参考値として示すものであり、負数表示は赤字を示すものではありません。

1 実質赤字比率

福祉、教育、まちづくりなどを行う地方公共団体の一般会計の赤字の程度を指標化したもので、財政運営の悪化の度合いを示すものです。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

2 連結実質赤字比率

全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化したもので、地方公共団体全体としての財政運営の度合いを示すものです。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

3 実質公債費比率

借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したもので、資金繰りの程度を示すものです。

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{\text{(地方債の元利償還金+準元利償還金) - (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

4 将来負担比率

地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化したもので、将来における財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額 - (充当可能基金+特定財源見込額+地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

第 2 部 財務諸表

－企業会計手法による分析－

I 公会計制度と財務諸表

1 公会計制度の必要性

地方分権に対する意識が高まる中、地方公共団体は、これまで以上に、中長期的に持続可能な財政運営と住民に対する説明責任を果たすことが求められています。これらを実現するためには、資産・債務管理、費用管理及び財政情報のわかりやすい開示などが重要です。

総務省は、平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」（以下「報告書」という。）において、新地方公会計モデル（基準モデル・総務省方式改訂モデル）を提案するとともに、21年度中に国の作成基準に準じたモデルで、関連団体も含めた財務諸表を作成するよう、地方公共団体に要請しました。

2 財務諸表とは

財務諸表とは、バランスシート（貸借対照表）、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の四つを指し、それぞれが、以下の状況を表します。

- (1) バランスシート・・・ 保有する資産と、これに対応した負債及び純資産の状況
- (2) 行政コスト計算書・・・ 費用（コスト）と収益の状況
- (3) 純資産変動計算書・・・ 1年間における純資産の増減の状況
- (4) 資金収支計算書・・・ 1年間における現金の流れの状況

3 他の自治体における作成状況

平成25年度決算において、新地方公会計モデルを用いて連結財務諸表を作成済みの団体は、都道府県で38団体（80.9%）、指定都市で15団体（75.0%）、指定都市を除く市区町村で865団体（50.3%）となっています。

平成25年度決算における連結財務諸表の作成状況（調査日：平成27年3月31日）

（単位：団体）

	都道府県	市区町村			特別区
		指定都市	指定都市を除く市区町村		
基準モデル	4	172	4	168	6
総務省方式改訂モデル	34	708	11	697	17
その他のモデル	2	4	0	4	0
計	40	884	15	869	23

地方公共団体における統一的な基準による財務書類の作成予定（総務省）及び新公会計制度の概要（東京都）より

4 文京区の財務諸表

文京区では、平成11年度以降、区財政の状況を区民の皆様にご理解いただくため、文京区独自のモデルにより「文京区バランスシート」等を作成し、公表してきましたが、国の公会計制度改革の方針を踏まえ、20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により財務諸表を作成し、公表しています。

他団体との比較が可能な財務諸表を作成することで、より一層の説明責任を果たすとともに、財務諸表の分析結果を活用し、中長期的に持続可能な財政運営の実現に取り組んでいます。

5 新公会計制度の取組

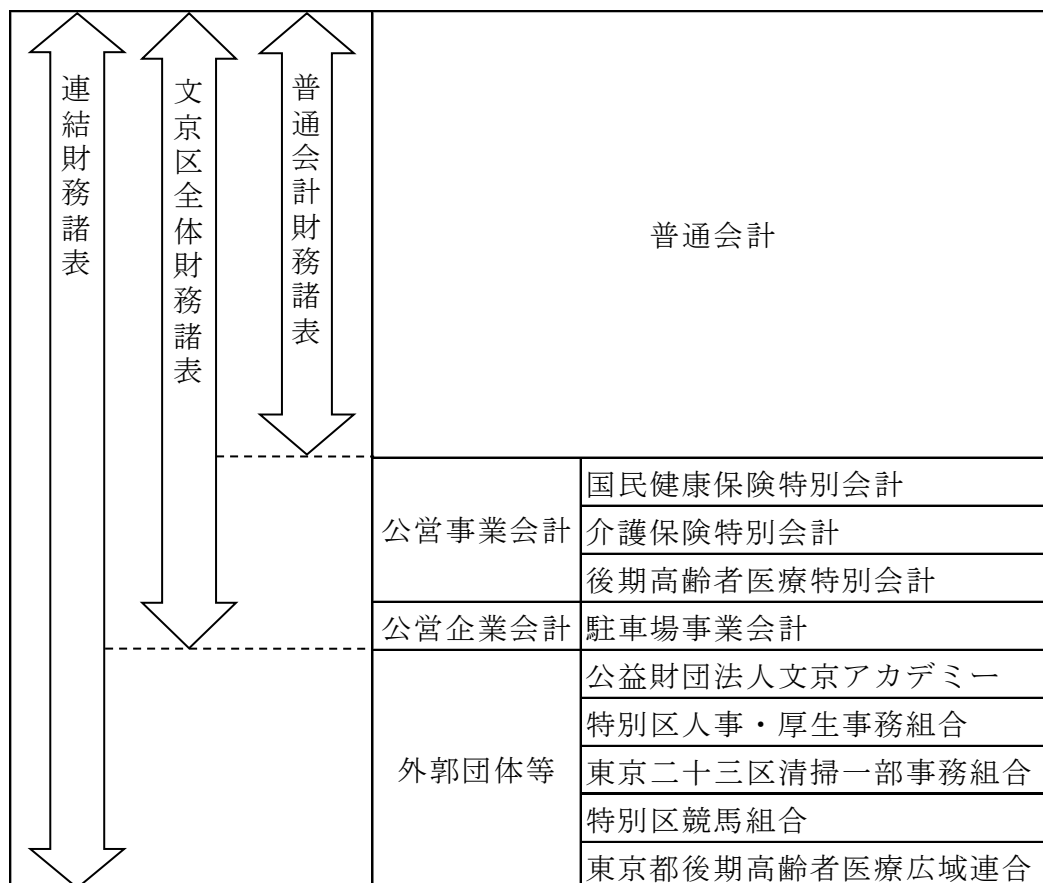
現在、総務省は、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした全国統一的な基準による財務諸表の作成を要請しています。

本区では、平成29年4月から複式簿記、発生主義会計を導入し、平成30年度中に財務諸表を作成する予定です。

II 財務諸表作成における基本的事項

1 対象会計範囲

文京区の財務諸表の連結対象会計範囲には、普通会計（※1）、公営事業会計（※2）（国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計）、公営企業会計（※3）（駐車場事業会計）、第三セクター等（公益財団法人文京アカデミー）、一部事務組合（特別区人事・厚生事務組合、東京二十三区清掃一部事務組合、特別区競馬組合）及び広域連合（東京都後期高齢者医療広域連合）が含まれています。



※1 「普通会計」は、地方財政状況調査（決算統計）上の会計で、総務省で定める基準により、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合算し、重複額等を控除したものです。

※2 「公営事業会計」は、法律の規定により、特別会計を設けてその経理を行わなければならない事業に係る会計をいい、文京区では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計が該当します。

※3 「公営企業会計」は、民間の会社のように、独自の収入でその経費を賄う事業に係る会計をいい、文京区では、駐車場事業会計が該当します。

2 作成基準日

会計年度の最終日を、バランスシート等の作成基準日としています。なお、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

3 有形固定資産

（1）固定資産の評価方法

土地については、相続税路線価を用いて再取得価格を算定し、評価しています。

建物については、公有財産台帳に記録されている取得価格と取得年度及び建物構造により算出されるデフレーター（※1）を用いて算定した再取得価格（※2）から、報告書で示された耐用年数に基づいた減価償却費を控除し、評価しています。

備品については、備品台帳に記録されている50万円以上の物品を対象とし、取得価格から報告書で示された耐用年数に基づいた減価償却費を控除し、評価しています。

また、道路・橋りょうについては、昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）における普通建設事業費の累計額を計上しています。

（2）減価償却

土地以外の有形固定資産については、減価償却をしています。減価償却は、原則として報告書で示された耐用年数に基づき、取得年度の翌年度から行い、残存価額をゼロとする定額法により計算しています。

（3）固定資産台帳との関連

文京区では、平成21年度に公会計制度検討会を設置し、資産を適切に管理するための各種台帳整備に取り組みました。その結果、土地、建物及び備品については、固定資産台帳を整備し、その内容を反映しています。

4 売却可能資産

売却可能資産には、現に公用・公共用に供されていない公有財産を売却可能額で計上しています。

土地については、適切な補正を行い、売却可能額を算定しています。その他の償却資産については、取得価額に対して減価償却を行うなど、必要な調整を行うことにより、売却可能額を算定しています。

※1 「デフレーター」は、建設工事に係る名目工事費額を基準年度の実質額に換算するために使う指数です。

※2 「再取得価格」は、当該建物と同等の物を新たに建築し、又は購入するために必要な金額をいいます。

5 流動・固定の区分

作成基準日の翌日から1年以内に入金又は支払の期限が到来するものを流動資産又は流動負債とし、それ以外のものを固定資産又は固定負債としています。

6 配列法

資産及び負債は、固定性配列法（固定・流動の順に配列する方法）により表示しています。

7 投資及び出資金

投資及び出資金は、市場価額のある有価証券は時価で、その他は取得価額により評価しています。

8 退職手当等引当金

退職手当等引当金は、財政健全化法に定める「将来負担比率」の算出方法に準じた考え方で、年度末に在籍している全職員が自己都合により普通退職したと想定した場合の要支給総額を計上しています。

9 賞与引当金

賞与引当金は、翌年度6月に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上しています。

10 回収不能見込額

回収不能見込額は、過去5年間の収入未済額に対する不納欠損額の比率を平成26年度の収入未済額に乗じて推計し、計上しています。

11 連結相殺消去

連結の対象となる会計及び法人間で行われている資金の出資、繰出しなどの内部取引を相殺消去しています。

12 端数処理

本文中の連結財務諸表（概要）における計数については、原則として、表示単位未満を切捨てにより処理しているため、合計などと一致しない場合があります。

13 区民1人当たりの財務諸表

区民1人当たりの財務諸表は、連結財務諸表を、平成27年4月1日時点の人口（※）208,542人で除したものです。

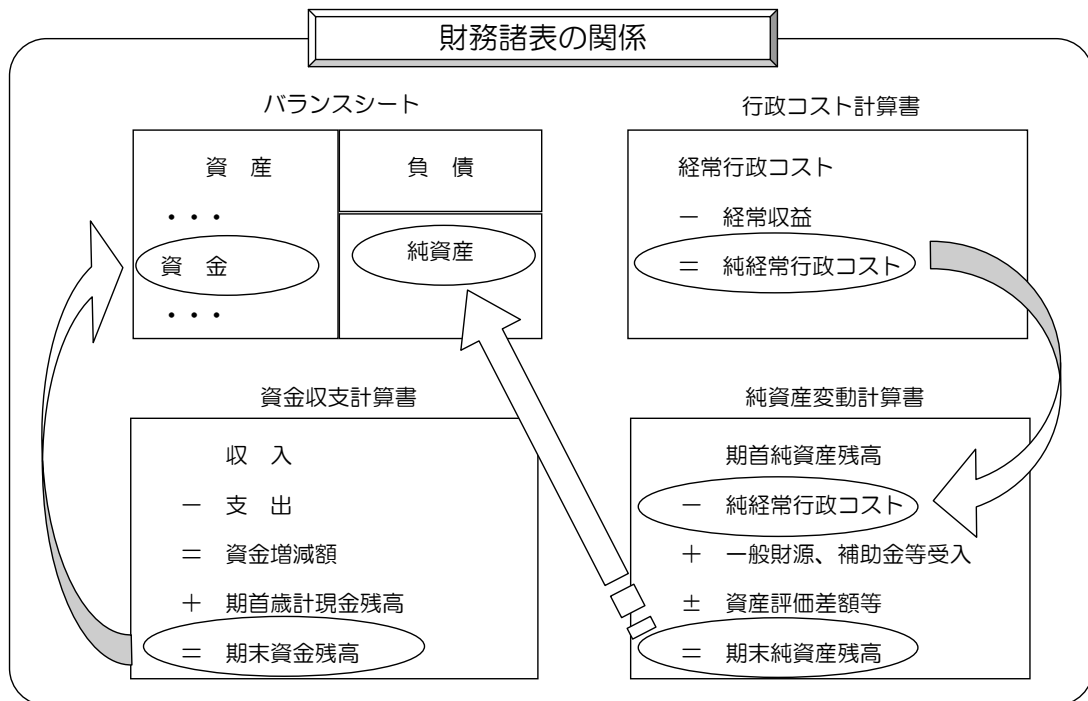
※ 「人口」は、外国人住民を含めた住民基本台帳登録人口です。

1 4 資産老朽化比率・将来世代負担比率・受益者負担比率

資産老朽化比率・将来世代負担比率・受益者負担比率は、普通会計の財務諸表により算出しています。

1 5 財務諸表の関係

それぞれの財務諸表は、以下のように関連しています。

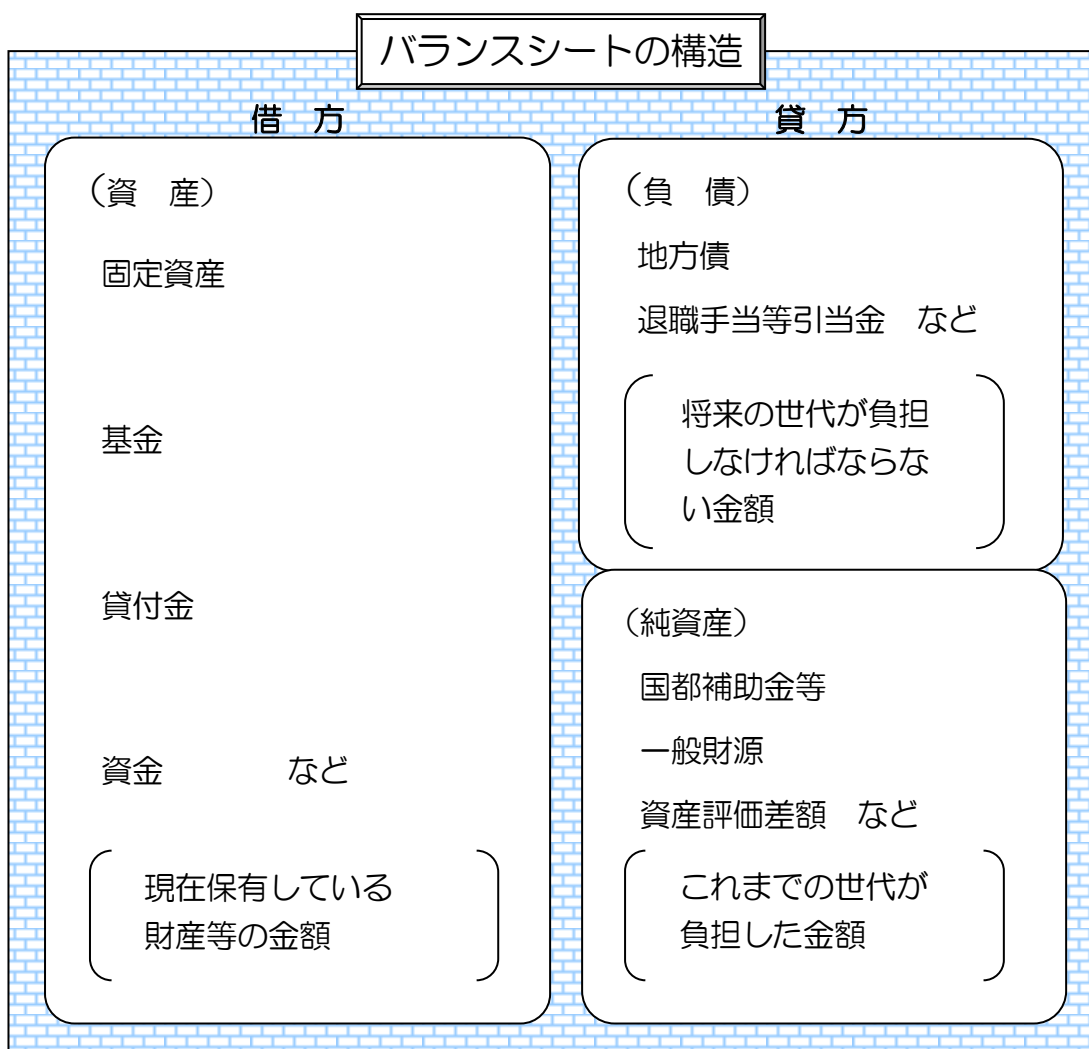


Ⅲ バランスシート

1 バランスシートとは

バランスシートとは、決算時点において地方公共団体が保有する資産の状況と、これに対応した負債及び純資産の状況を対照表示するものです。左側に「資産」、右側に「負債」と資産と負債との差額である「純資産」が計上され、左右が一致することからバランスシートと呼ばれます。

バランスシートでは、各年度の現金の出入りを示す通常の官庁会計では把握しきれない、文京区の資産や負債の全体像が明らかにされます。決算時点において、保有する資産（固定資産、基金、資金など）がどれだけあって、その資産を形成するために今までどのような財源（地方債、国や都の補助金など）が投入されてきたかが分かります。



2 バランスシートの概要と構成要素

平成26年度の3月31日現在における文京区の連結バランスシートの概要は、以下のとおりです。

《表1》 連結バランスシートの概要

(単位：百万円)

借 方		貸 方	
資産の部		負債の部	
1 公共資産	426,787	1 固定負債	19,821
有形固定資産	426,717	地方債	
無形固定資産	8	文京区全体の地方債	8,192
売却可能資産	61	関係団体の地方債	901
		退職手当等引当金	10,720
		長期未払金	3
		その他	4
2 投資等	37,224	2 流動負債	3,987
投資及び出資金	737	翌年度償還予定地方債	
貸付金	207	文京区全体の地方債	1,431
基金等	35,289	関係団体の地方債	167
長期延滞債権	1,140	未払金	224
その他	0	翌年度支払予定退職手当	1,114
回収不能見込額	△ 151	賞与引当金	967
		その他	82
3 流動資産	36,521	負債合計	23,809
資金	35,371	純資産の部	
未収金	1,190	1 公共資産等整備国都補助金等	19,381
その他	221	2 公共資産等整備一般財源等	217,430
回収不能見込額	△ 262	3 他団体及び民間出資分	1
		4 その他一般財源等	20,605
4 繰延勘定	0	5 資産評価差額	219,303
		純資産合計	476,723
資産合計	500,533	負債及び純資産合計	500,533

24年度から26年度までの各3月31日現在における文京区の連結バランスシートの概要は、以下のとおりです。

なお、本表では、各年度比較の便宜上、借方に当たる資産の部の下に、貸方に当たる負債の部及び純資産の部を表示しています。

《表2》 連結バランスシートの概要（3か年度）

（単位：百万円）

	26年度		25年度		24年度
		増減額		増減額	
資産の部					
1 公共資産	426,787	11,268	415,519	△ 2,904	418,423
有形固定資産	426,717	14,412	412,305	△ 2,604	414,909
無形固定資産	8	3	5	△ 3	8
売却可能資産	61	△ 3,147	3,208	△ 297	3,505
2 投資等	37,224	△ 4,788	42,012	4,040	37,972
投資及び出資金	737	11	726	3	723
貸付金	207	4	203	△ 5	208
基金等	35,289	△ 4,656	39,945	4,241	35,704
長期延滞債権	1,140	△ 170	1,310	△ 237	1,547
その他	0	△ 2	2	0	2
回収不能見込額	△ 151	25	△ 176	38	△ 214
3 流動資産	36,521	6,396	30,125	△ 940	31,065
資金	35,371	6,518	28,853	△ 1,030	29,883
未収金	1,190	35	1,155	△ 113	1,268
その他	221	△ 145	366	210	156
回収不能見込額	△ 262	△ 13	△ 249	△ 7	△ 242
4 繰延勘定	0	△ 1	1	△ 1	2
資産合計	500,533	12,874	487,659	195	487,464
負債の部					
1 固定負債	19,821	△ 1,927	21,748	△ 2,299	24,047
地方債					
文京区全体の地方債	8,192	△ 924	9,116	△ 1,006	10,122
関係団体の地方債	901	37	864	△ 1	865
退職手当等引当金	10,720	△ 1,042	11,762	△ 1,292	13,054
長期未払金	3	△ 1	4	0	4
その他	4	4	-	-	-
2 流動負債	3,987	△ 130	4,117	△ 384	4,501
翌年度償還予定地方債					
文京区全体の地方債	1,431	△ 113	1,544	△ 472	2,016
関係団体の地方債	167	△ 35	202	△ 19	221
未払金	224	4	220	50	170
翌年度支払予定退職手当	1,114	△ 86	1,200	64	1,136
賞与引当金	967	51	916	△ 7	923
その他	82	50	32	△ 1	33
負債合計	23,809	△ 2,056	25,865	△ 2,683	28,548
純資産の部					
1 公共資産等整備国都補助金等	19,381	398	18,983	516	18,467
2 公共資産等整備一般財源等	217,430	△ 3,282	220,712	2,295	218,417
3 他団体及び民間出資分	1	0	1	△ 1	2
4 その他一般財源等	20,605	8,090	12,515	995	11,520
5 資産評価差額	219,303	9,725	209,578	△ 930	210,508
純資産合計	476,723	14,930	461,793	2,878	458,915
負債及び純資産合計	500,533	12,874	487,659	195	487,464

(1) 資産の部

ア 有形固定資産

有形固定資産は、文京区が保有する公園などの土地、学校、福祉施設、庁舎などの建物、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される備品及び道路・橋りょうです。

連結後の有形固定資産（土地、建物、備品、道路・橋りょう）は4,267億円であり、土地資産評価額が上がったことなどに伴い、前年度より144億円の増となっています。

有形固定資産のうち、文京区が保有する土地は3,110億円で、有形固定資産全体の72.9%を占めています。

なお、この土地評価額は、取得価額に土地資産評価差額の2,177億円が加わったものであり、文京区が過去に土地を購入するために財源を投入した金額そのものを表すものではありません。

文京区の有形固定資産

(単位：百万円)

	26年度		25年度		24年度
		増減額		増減額	
土地	311,027	10,088	300,939	△ 1,021	301,960
建物	82,592	4,074	78,518	△ 1,159	79,677
備品	1,215	△ 3	1,218	39	1,179
道路・橋りょう	17,128	△ 82	17,210	△ 40	17,250
有形固定資産合計 (減価償却累計額)	411,961 (102,073)	14,075 (3,064)	397,886 (99,009)	△ 2,180 (1,804)	400,066 (97,205)

※ 本表は、文京区の保有する有形固定資産の内訳を示しているため、「《表1》 連結バランスシートの概要」の有形固定資産とは一致しません。

イ 売却可能資産

売却可能資産（現に公用・公共用に供されていない資産）の内訳は、以下のとおりです。

前年度より31億円の減となっていますが、これは、旧元町小学校敷地の保全・有効活用の検討により売却可能資産が皆減したことなどによります。

売却可能資産

(単位：百万円)

	名称	26年度		25年度		24年度
			増減額		増減額	
土地	旧元町小学校敷地	—	△ 3,145	3,145	99	3,046
	小石川三丁目土地	2	0	2	0	2
	本駒込五丁目土地	2	2	—	—	—
	強羅文の郷敷地	—	—	—	△ 358	358
	旧岩井学園教職員住宅敷地	8	0	8	0	8
	旧岩井学園グラウンド	46	0	46	3	43
	白山四丁目土地	—	△ 3	3	3	—
建物	旧元町小学校	—	0	0	0	0
	強羅文の郷	—	—	—	△ 42	42
	旧岩井学園教職員住宅	4	△ 1	5	△ 1	6
合計		62	△ 3,147	3,209	△ 297	3,506

※旧元町小学校敷地は、保全・有効活用の検討実施による売却可能資産の皆減。本駒込五丁目土地は、用途廃止による皆増。白山四丁目土地は、売却により皆減。

ウ 投資及び出資金

文京区から他の団体への投資及び出資金には、以下のようなものがあります。

なお、公益財団法人文京アカデミーへの出資は、連結財務諸表においては相殺消去されています。

主な投資及び出資金 (単位：百万円)

法人名	26年度	25年度	24年度
公益財団法人文京アカデミー	200	200	200
東京ケーブルネットワーク株式会社	16	16	16
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	15	15	15
地方公共団体金融機構	9	9	9
公益財団法人東京しごと財団	5	5	5

エ 基金等

普通会計においては、「区民施設整備基金」、「学校施設建設整備基金」などの特定目的基金と定額運用基金の積立額を計上しています。

平成26年度に、「区民施設整備基金」、「学校施設建設整備基金」に合わせて約1億円の積立てを行ったものの、「区民施設整備基金」から約3.3億円、「学校施設建設整備基金」から約1.4億円の取崩しを行ったことに伴い、前年度より約4.8億円の減となっています。

主な基金 (単位：百万円)

	基金名	26年度		25年度		24年度
			増減額		増減額	
主な特定目的基金	区民施設整備基金	21,583	△ 3,269	24,852	△ 631	25,483
	学校施設建設整備基金	11,269	△ 1,399	12,668	5,060	7,608
	地域福祉基金	666	0	666	0	666
	住宅対策基金	27	△ 100	127	△ 99	226
	森鷗外基金	1	0	1	0	1
	石川啄木基金	2	1	1	1	—
定額運用基金	公共料金支払基金	250	0	250	0	250

オ 長期延滞債権・未収金・回収不能見込額

収入未済額のうち、当初調定年度が平成25年度以前のを長期延滞債権に、それ以外のものを未収金に計上しています。また、これらに過去5年間の不納欠損実績率を乗じたものを回収不能見込額として計上しています。

なお、不納欠損実績率とは、収入未済となった債権が次年度以降に不納欠損された割合を示すものであり、特別区税等の未収率を示すものではありません。

債権の主な構成要素である特別区民税に着目すると、26年度の文京区の徴収率は97.9%であり、23区の中で第1位となっています。

不納欠損実績率 (単位：%)

	26年度	25年度	24年度
特別区税	10.1	9.7	8.9
国民健康保険料等	28.3	27.0	25.9
介護保険料等	34.8	34.7	35.2

(2) 負債の部

ア 地方債

連結後の地方債残高（固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」の合計）は107億円で、前年度より10億円の減となっています。平成26年度は新たに起債を行いました。それよりも地方債の償還が進んだことを示しています。

一方、資産の部において、流動資産の資金額は354億円となっています。

資金額が地方債残高を上回ることは、すぐにも返済に充てられる手元の資金が借金の額を上回る状態であることを示しており、健全な財政状況であることがわかります。

イ 退職手当等負担額

退職手当等の負担額は、職員数が増加した場合や、職員の平均年齢が上昇した場合に高くなります。

連結後の退職手当等負担額は、退職手当等引当金と翌年度支払予定額とを合わせて118億円で、前年度より11億円の減となっています。

文京区では、職員数の適正化に取り組んでおり、「新行財政改革推進計画（平成16年度～20年度）」において、252人の職員数の削減を行い、数値目標を達成することができました。

さらに、21年度からの「第3次行財政改革推進計画（21年度～23年度）」においても、102人の職員数の削減を行い、数値目標を達成することができました。

24年度からは「行財政改革推進計画（24年度～28年度）」において、具体的な削減目標の数値は示しませんが、職員の適正な配置に努めています。

これらの取組により、職員数の一定の削減が図られ、退職手当等の負担額も減少傾向にあるといえます。

職員の状況

（各年4月1日現在）

	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
職員数（人）	1,789	1,791	1,778	1,786	1,813	1,841
平均年齢（歳）	41.9	41.4	42.8	43.8	43.9	44.3

※ 職員数は、総務省が毎年行っている「地方公共団体定員管理調査」による一般職員数（教育長含む。）です。

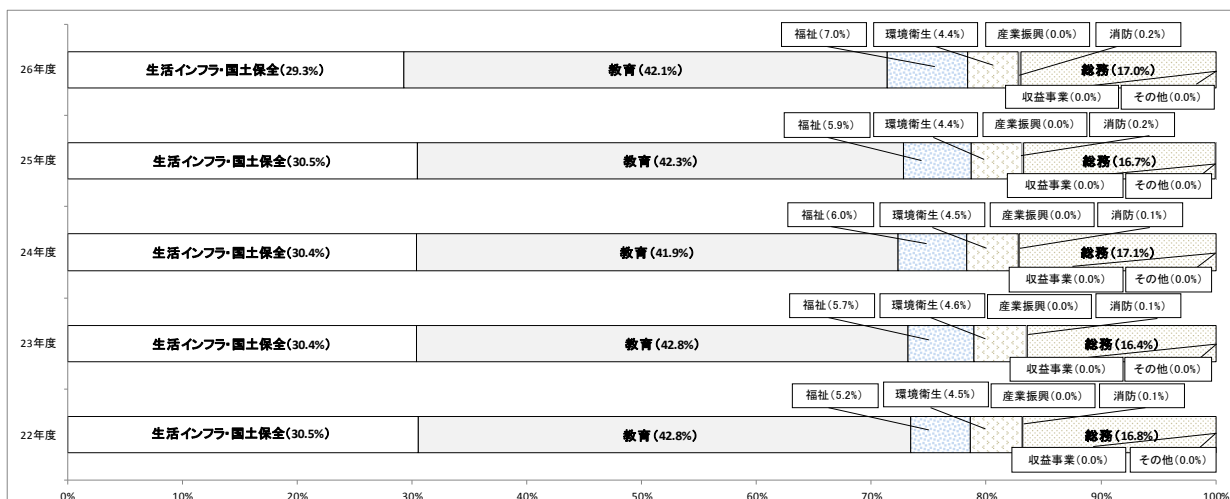
※ 平均年齢は、一般行政職のものです。

3 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産を行政目的別に分類すると、次ページのグラフのようになります。

平成26年度において、最も大きな割合を占めるのが40校（園）の学校施設、11館（室）の図書館（室）などを含む「教育」で42.1%、次いで、目白台運動公園、大塚公園などの公園施設を含む「生活インフラ・国土保全」が29.3%となっています。

《図1》 有形固定資産の行政目的別割合



有形固定資産

行政目的	主な有形固定資産
生活インフラ・国土保全	道路・橋りょう、区営住宅、公園、公衆便所、自転車駐車場 など
教育	幼稚園、小・中学校、図書館、体育館、運動場 など
福祉	保育園、児童館、福祉センター、福祉作業所 など
環境衛生	清掃事務所、保健サービスセンター
産業振興	勤労福祉会館
消防	備蓄倉庫、防災用職員住宅 など
総務	本庁舎、地域活動センター、交流館、区民センター など
収益事業	特別区競馬組合
その他	公益財団法人文京アカデミーに係る什器備品

なお、この指標はあくまでも有形固定資産の内訳を構成比として示したものであり、以下の理由から、この指標が高いことをもって、直ちに文京区がその行政目的に重点的に財源を投入しているとは言い切れません。

- ① 時価評価により、有形固定資産評価額が財源投入時から変動していること。
- ② 支出項目には、ストックとして資産形成されるものとコストとして単年度で消費されるものがあること。

同じ支出であっても、学校施設など公共施設の整備に係る経費は投資的支出が多いため、資産の形成につながる支出が多くなります。これに対して、福祉、医療など社会保障が中心の分野に係る経費は単年度ごとの消費的支出が多いため、行政コストとしての支出が多くなります。

その結果、「教育」や「生活インフラ・国土保全」は資産に占める割合が高く、行政コストに占める割合は小さくなり、逆に、「福祉」は資産に占める割合が低く、行政コストに占める割合は高くなります。

18ページで後述する行政コストの目的別割合において、行政コスト全体に対する構成割合は、「教育」8.7%、「生活インフラ・国土保全」3.5%に対し、「福祉」は69.4%と大きな割合を示しており、資産の構成割合の傾向と反対になっています。

4 区民1人当たりのバランスシート

バランスシートを他団体と比較する際、数値をそのまま比較するのは困難ですが、バランスシートの数値を区民1人当たりに換算すれば、比較が可能になります。

平成26年度決算における文京区の連結バランスシートを区民1人当たりに換算すると、以下のとおりです。

《表3》 区民1人当たりの連結バランスシートの概要

(単位：円)

借 方		貸 方	
資産の部		負債の部	
1 公共資産	2,046,529	1 固定負債	95,050
有形固定資産	2,046,193	地方債	
無形固定資産	40	文京区全体の地方債	39,282
売却可能資産	296	関係団体の地方債	4,323
		退職手当等引当金	51,406
		長期未払金	17
		その他	19
2 投資等	178,497	2 流動負債	19,121
投資及び出資金	3,536	翌年度償還予定地方債	
貸付金	994	文京区全体の地方債	6,861
基金等	169,219	関係団体の地方債	805
長期延滞債権	5,469	未払金	1,078
その他	2	翌年度支払予定退職手当	5,344
回収不能見込額	△ 724	賞与引当金	4,637
		その他	393
3 流動資産	175,125	負債合計	114,171
資金	169,615	純資産の部	
未収金	5,709	1 公共資産等整備国都補助金等	92,938
その他	1,060	2 公共資産等整備一般財源等	1,042,621
回収不能見込額	△ 1,259	3 他団体及び民間出資分	9
		4 その他一般財源等	98,809
4 繰延勘定	3	5 資産評価差額	1,051,605
		純資産合計	2,285,984
資産合計	2,400,156	負債及び純資産合計	2,400,156

24年度から26年度までの決算における文京区の連結バランスシートを区民1人当りに換算すると、以下のとおりです。

なお、本表では、各年度比較の便宜上、借方に当たる資産の部の下に、貸方に当たる負債の部及び純資産の部を表示しています。

《表4》 区民1人当たりの連結バランスシートの概要（3か年度）

（単位：円）

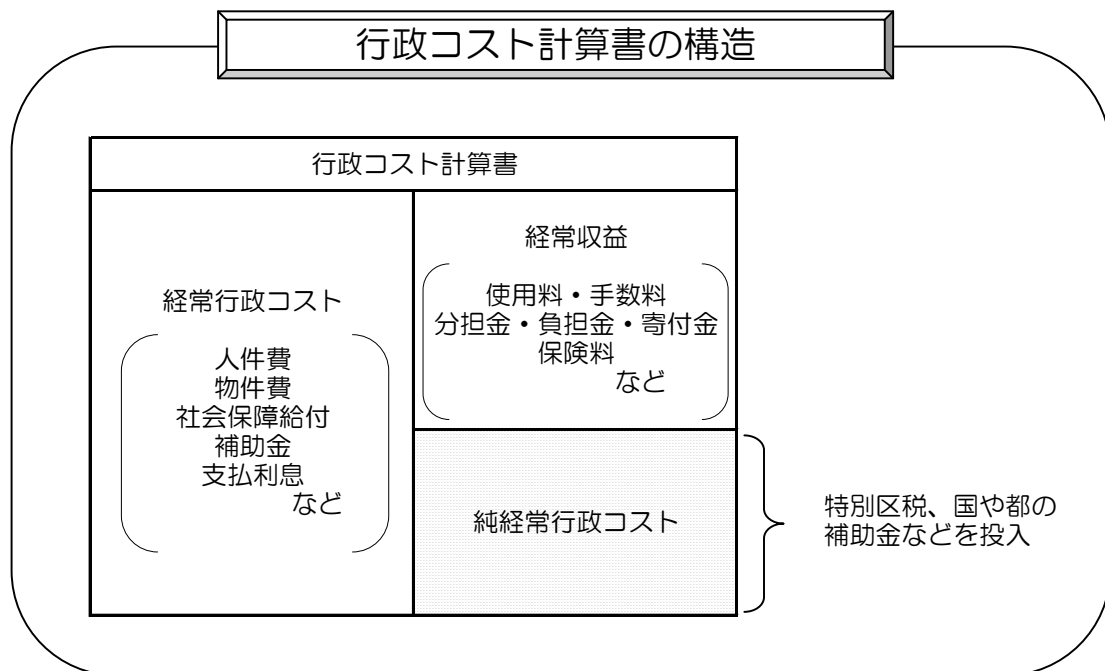
	26年度		25年度		24年度
		増減額		増減額	
資産の部					
1 公共資産	2,046,529	20,209	2,026,320	△ 43,824	2,070,144
有形固定資産	2,046,193	35,546	2,010,647	△ 42,110	2,052,757
無形固定資産	40	15	25	△ 16	41
売却可能資産	296	△ 15,350	15,646	△ 1,699	17,345
2 投資等	178,497	△ 26,380	204,877	17,008	187,869
投資及び出資金	3,536	△ 4	3,540	△ 38	3,578
貸付金	994	1	993	△ 38	1,031
基金等	169,219	△ 25,581	194,800	18,151	176,649
長期延滞債権	5,469	△ 924	6,393	△ 1,264	7,657
その他	2	△ 10	12	0	12
回収不能見込額	△ 724	137	△ 861	199	△ 1,060
3 流動資産	175,125	28,214	146,911	△ 6,786	153,697
資金	169,615	28,910	140,705	△ 7,143	147,848
未収金	5,709	75	5,634	△ 641	6,275
その他	1,060	△ 725	1,785	1,012	773
回収不能見込額	△ 1,259	△ 45	△ 1,214	△ 14	△ 1,200
4 繰延勘定	3	△ 4	7	△ 4	11
資産合計	2,400,156	22,039	2,378,117	△ 33,606	2,411,723
負債の部					
1 固定負債	95,050	△ 11,009	106,059	△ 12,913	118,972
地方債					
文京区全体の地方債	39,282	△ 5,176	44,458	△ 5,623	50,081
関係団体の地方債	4,323	107	4,216	△ 65	4,281
退職手当等引当金	51,406	△ 5,956	57,362	△ 7,225	64,587
長期未払金	17	△ 5	22	1	21
その他	19	19	—	—	—
2 流動負債	19,121	△ 957	20,078	△ 2,195	22,273
翌年度償還予定地方債					
文京区全体の地方債	6,861	△ 668	7,529	△ 2,448	9,977
関係団体の地方債	805	△ 183	988	△ 109	1,097
未払金	1,078	4	1,074	232	842
翌年度支払予定退職手当	5,344	△ 510	5,854	234	5,620
賞与引当金	4,637	168	4,469	△ 98	4,567
その他	393	233	160	△ 6	166
負債合計	114,171	△ 11,967	126,138	△ 15,107	141,245
純資産の部					
1 公共資産等整備国都補助金等	92,938	362	92,576	1,207	91,369
2 公共資産等整備一般財源等	1,042,621	△ 33,707	1,076,328	△ 4,289	1,080,617
3 他団体及び民間出資分	9	0	9	0	9
4 その他一般財源等	98,809	37,776	61,033	4,038	56,995
5 資産評価差額	1,051,605	29,574	1,022,031	△ 19,454	1,041,485
純資産合計	2,285,984	34,005	2,251,979	△ 18,498	2,270,477
負債及び純資産合計	2,400,156	22,039	2,378,117	△ 33,606	2,411,723

IV 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、企業でいう損益計算書に当たるもので、地方公共団体が1年間に行う人的なサービス、給付サービスなど資産の形成につながらない活動について、どのくらいのコストをかけたかを表すものです。

行政コスト計算書では、行政サービスを提供するために要した経常的なコストと、使用料・手数料などの行政サービスの対価として直接得られた経常的な収益がどのくらいあったかを把握できます。



2 行政コスト計算書の概要

平成24年度から26年度までの文京区の連結行政コスト計算書の概要は、以下のとおりです。

《表5》 連結行政コスト計算書の概要

(単位：百万円)

	26年度		25年度		24年度
		増減額		増減額	
経常行政コスト A	113,016	2,230	110,786	3,429	107,357
1 人にかかるコスト	19,471	794	18,677	△ 179	18,856
人件費	18,006	551	17,455	△ 68	17,523
退職手当等引当金繰入等	499	194	305	△ 105	410
賞与引当金繰入額	965	49	916	△ 7	923
2 物にかかるコスト	22,433	△ 951	23,384	1,352	22,032
物件費	15,807	709	15,098	765	14,333
維持補修費	2,473	△ 1,689	4,162	503	3,659
減価償却費	4,152	29	4,123	83	4,040
3 移転支的的なコスト	69,532	2,303	67,229	2,152	65,077
社会保障給付	59,012	2,100	56,912	1,303	55,609
補助金等	8,921	△ 80	9,001	512	8,489
他団体への公共資産整備補助金等	1,597	281	1,316	338	978
4 その他の行政コスト	1,579	85	1,494	103	1,391
支払利息	205	△ 46	251	△ 49	300
回収不能見込計上額	437	△ 48	485	△ 26	511
その他行政コスト	935	177	758	180	578
経常収益 B	34,334	843	33,491	1,057	32,434
1 使用料・手数料	2,785	44	2,741	70	2,671
2 分担金・負担金・寄附金	19,554	626	18,928	524	18,404
3 保険料	11,299	378	10,921	277	10,644
4 事業収益	551	△ 66	617	123	494
5 その他特定行政サービス収入	144	△ 137	281	62	219
(差引) 純経常行政コスト A-B	78,682	1,387	77,295	2,372	74,923

(単位：百万円)

	26年度		25年度		24年度
		増減額		増減額	
経常行政コスト A	113,016	2,230	110,786	3,429	107,357
1 生活インフラ・国土保全	3,923	△ 297	4,220	340	3,880
2 教育	9,825	△ 1,036	10,861	439	10,422
3 福祉	78,477	3,077	75,400	2,751	72,649
4 環境衛生	7,355	304	7,051	32	7,019
5 産業振興	788	△ 95	883	△ 133	1,016
6 消防	811	67	744	△ 37	781
7 総務	10,005	351	9,654	101	9,553
8 議会	600	△ 3	603	△ 20	623
9 支払利息	205	△ 46	251	△ 49	300
10 回収不能見込計上額	437	△ 48	485	△ 26	511
11 その他	584	△ 45	629	31	598
経常収益 B	34,334	843	33,491	1,057	32,434
1 生活インフラ・国土保全	398	△ 22	420	△ 17	437
2 教育	103	△ 40	143	8	135
3 福祉	31,036	967	30,069	925	29,144
4 環境衛生	1,424	51	1,373	142	1,231
5 産業振興	0	0	0	△ 11	11
6 消防	—	△ 3	3	△ 9	12
7 総務	171	△ 14	185	11	174
8 議会	—	—	—	—	—
9 支払利息	—	—	—	—	—
10 回収不能見込計上額	—	—	—	—	—
11 その他	310	△ 114	424	29	395
12 一般財源振替額	889	20	869	△ 21	890
(差引) 純経常行政コスト A-B	78,682	1,387	77,295	2,372	74,923

「純経常行政コスト」とは、経常的な行政サービスに用いられたコスト（経常行政コスト）から受益者負担などの収益で賄われたもの（経常収益）を差し引いた額であり、特別区税等で賄わなければならないコストを表しています。

26年度の純経常行政コストは、787億円です。

3 行政コストの性質別割合

行政コストは、その性質により「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他の行政コスト」の4つに分類されます。

(1) 人にかかるコスト

人にかかるコストは、195億円で全体の17.2%を占めています。内訳は、人件費が180億円、退職手当等引当金繰入等が5億円、賞与引当金繰入金額が10億円となっています。

人件費については、行政コスト計算書上、退職手当及び前年度末の賞与引当金（当年度の6月支給期末勤勉手当支払予定額のうち、前年度勤務分相当額）計上額を控除します。非常勤職員報酬の増などにより、行政コスト計算書上の人件費は、平成25年度より5.5億円増加しています。なお、資金収支計算書上の人件費は、6億円の増となっています。

(2) 物にかかるコスト

物にかかるコストは、224億円で全体の19.9%を占めています。内訳は、委託料などの物件費が158億円、学校、保育園、児童館及び道路などを維持管理するための維持補修費が25億円、建物等の取得に要した経費に対して、その資産が使用できる期間にわたって費用配分する減価償却費が42億円となっています。

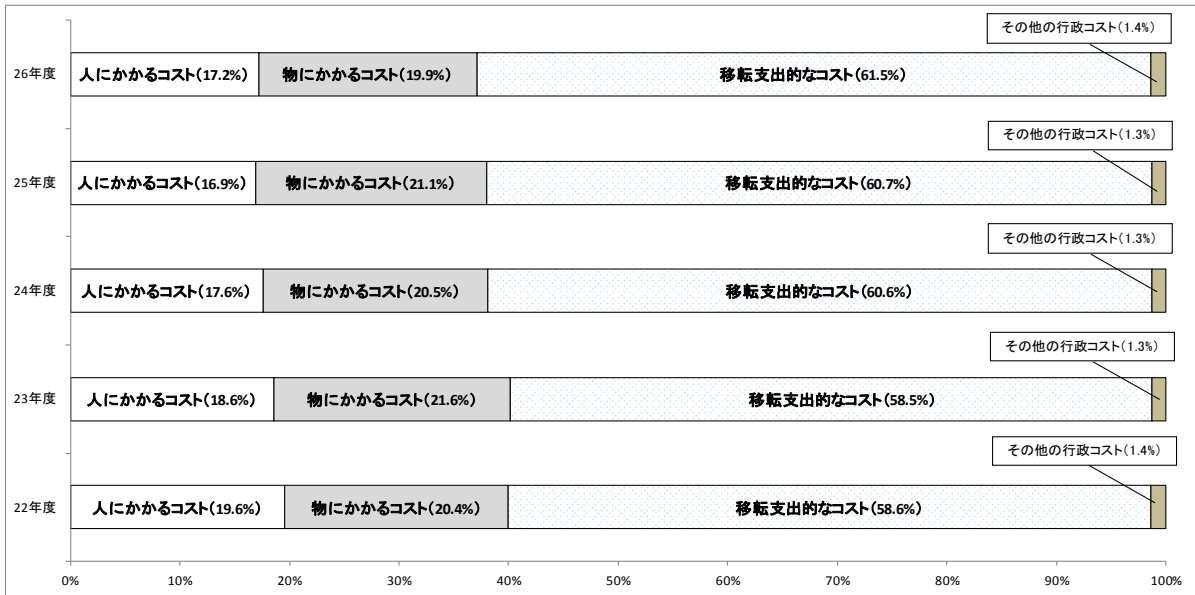
(3) 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは、695億円で全体の61.5%を占めています。このうち多くを占めるのが、生活保護、児童手当、障害者総合支援事業などの社会保障給付で590億円となっています（社会保障給付には国民健康保険事業、介護保険事業など、保険料収入によりコストが賄われているものも含まれます。）。

(4) その他の行政コスト

その他の行政コストには、支払利息として地方債の利子償還分、回収不能見込計上額として不納欠損額などを計上しています。

《図2》 行政コストの性質別割合



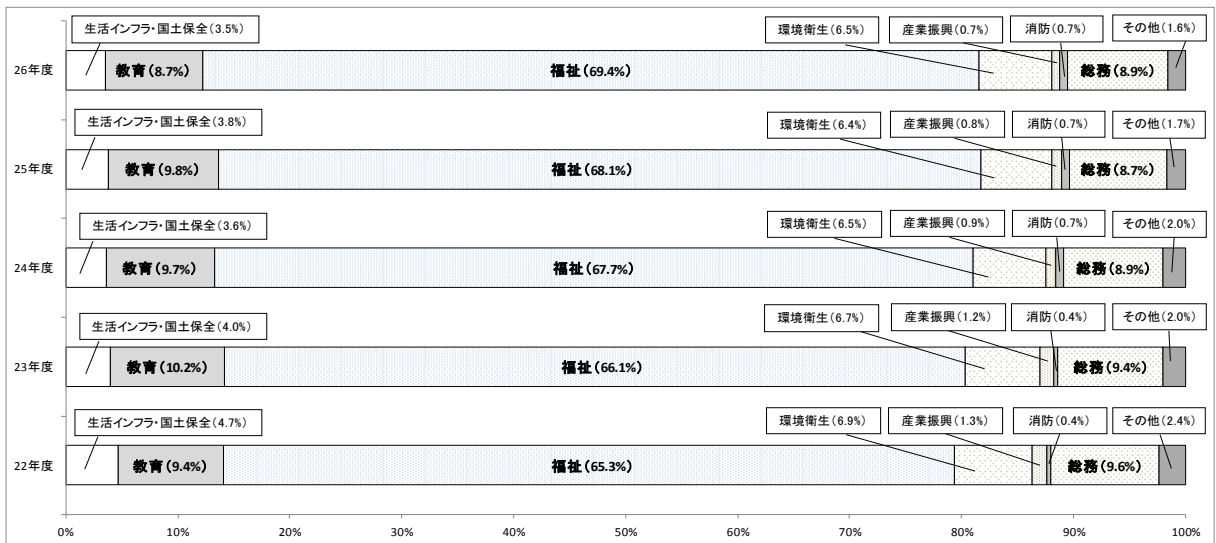
4 行政コストの目的別割合

行政コストを目的別に分類すると、以下のグラフのようになります。

最も大きな割合を占めるのが「福祉」で69.4%、次いで「総務」が8.9%となっています。

26年度は、社会保障給付の増により、「福祉」が1.3ポイント増えています。

《図3》 行政コストの目的別割合



5 区民1人当たりの行政コスト計算書

平成24年度から26年度までの決算における文京区の連結行政コスト計算書を区民1人当たりに換算すると、以下のとおりです。

《表6》 区民1人当たりの連結行政コスト計算書の概要

性質別内訳 (単位：円)

	26年度		25年度		24年度
		増減額		増減額	
経常行政コスト A	541,936	1,675	540,261	9,110	531,151
1 人にかかるコスト	93,368	2,286	91,082	△ 2,210	93,292
人件費	86,343	1,219	85,124	△ 1,571	86,695
退職手当等引当金繰入等	2,394	905	1,489	△ 541	2,030
賞与引当金繰入額	4,629	160	4,469	△ 98	4,567
2 物にかかるコスト	107,574	△ 6,464	114,038	5,031	109,007
物件費	75,800	2,169	73,631	2,716	70,915
維持補修費	11,861	△ 8,436	20,297	2,194	18,103
減価償却費	19,912	△ 197	20,109	121	19,988
3 移転支出的なコスト	333,420	5,569	327,851	5,883	321,968
社会保障給付	282,977	5,440	277,537	2,410	275,127
補助金等	42,780	△ 1,116	43,896	1,896	42,000
他団体への公共資産整備補助金等	7,661	1,244	6,417	1,577	4,840
4 その他の行政コスト	7,573	285	7,288	406	6,882
支払利息	987	△ 238	1,225	△ 261	1,486
回収不能見込計上額	2,100	△ 265	2,365	△ 166	2,531
その他行政コスト	4,485	788	3,697	834	2,863
経常収益 B	164,639	1,316	163,323	2,856	160,467
1 使用料・手数料	13,355	△ 16	13,371	153	13,218
2 分担金・負担金・寄附金	93,765	1,459	92,306	1,249	91,057
3 保険料	54,183	925	53,258	597	52,661
4 事業収益	2,642	△ 370	3,012	568	2,444
5 その他特定行政サービス収入	691	△ 683	1,374	289	1,085
(差引) 純経常行政コスト A-B	377,297	359	376,938	6,255	370,683

目的別内訳 (単位：円)

	26年度		25年度		24年度
		増減額		増減額	
経常行政コスト A	541,936	1,675	540,261	9,110	531,151
1 生活インフラ・国土保全	18,814	△ 1,768	20,582	1,384	19,198
2 教育	47,115	△ 5,851	52,966	1,402	51,564
3 福祉	376,312	8,616	367,696	8,264	359,432
4 環境衛生	35,272	885	34,387	△ 340	34,727
5 産業振興	3,781	△ 525	4,306	△ 724	5,030
6 消防	3,889	257	3,632	△ 234	3,866
7 総務	47,978	895	47,083	△ 182	47,265
8 議会	2,879	△ 65	2,944	△ 141	3,085
9 支払利息	987	△ 238	1,225	△ 261	1,486
10 回収不能見込計上額	2,100	△ 265	2,365	△ 166	2,531
11 その他	2,804	△ 267	3,071	112	2,959
経常収益 B	164,639	1,316	163,323	2,856	160,467
1 生活インフラ・国土保全	1,909	△ 141	2,050	△ 116	2,166
2 教育	496	△ 205	701	30	671
3 福祉	148,824	2,185	146,639	2,450	144,189
4 環境衛生	6,830	131	6,699	609	6,090
5 産業振興	0	△ 1	1	△ 57	58
6 消防	—	△ 16	16	△ 45	61
7 総務	820	△ 85	905	41	864
8 議会	—	—	—	—	—
9 支払利息	—	—	—	—	—
10 回収不能見込計上額	—	—	—	—	—
11 その他	1,489	△ 581	2,070	112	1,958
12 一般財源振替額	4,266	27	4,239	△ 165	4,404
(差引) 純経常行政コスト A-B	377,297	359	376,938	6,255	370,683

V 純資産変動計算書

1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、バランスシートの純資産が1年間でどのように増減したかを示すとともに、行政コスト計算書に計上した純経常行政コストをどのような財源で賄っているのかを示すものです。

純資産とは、文京区の保有する資産のうち、現世代までが既に負担した財源のことです。そのため、純資産変動計算書による資産の変動は、現世代と将来世代との負担配分の変動を表しています。

つまり、純資産が増加すると、資産総額に対する将来世代の負担が軽減することを意味し、逆に、純資産が減ると、将来の負担割合が上昇することを意味します。

2 純資産変動計算書の概要

平成24年度から26年度までにおける文京区の連結純資産変動計算書の概要は、以下のとおりです。

《表7》 連結純資産変動計算書の概要

(単位：百万円)

	26年度		25年度		24年度
		増減額		増減額	
期首純資産残高	461,793	2,878	458,915	△ 3,560	462,475
純経常行政コスト	△ 78,682	△ 1,387	△ 77,295	△ 2,372	△ 74,923
一般財源					
地方税	30,045	1,358	28,687	577	28,110
その他行政コスト充当財源	26,786	2,680	24,106	1,889	22,217
補助金等受入	30,030	1,143	28,887	960	27,927
臨時損益					
災害復旧事業費	—	—	—	—	—
公共資産除売却損益	△ 3,137	△ 2,898	△ 239	△ 66	△ 173
過年度修正損益	△ 3	△ 3	0	2,218	△ 2,218
資産評価替えによる変動額	9,719	10,636	△ 917	3,401	△ 4,318
無償受贈資産受入	—	0	0	0	0
その他	172	524	△ 352	△ 171	△ 181
期末純資産残高	476,723	14,930	461,793	2,878	458,915

26年度の純資産変動計算書によると、期末の純資産残高が期首に比べて149億円増加し、4,767億円となっています。

これは、純経常行政コスト及び臨時損失によるコストの計818億円に対して、税収や補助金等受入などによる収益が計968億円あり、収益がコストを上回ったためです。

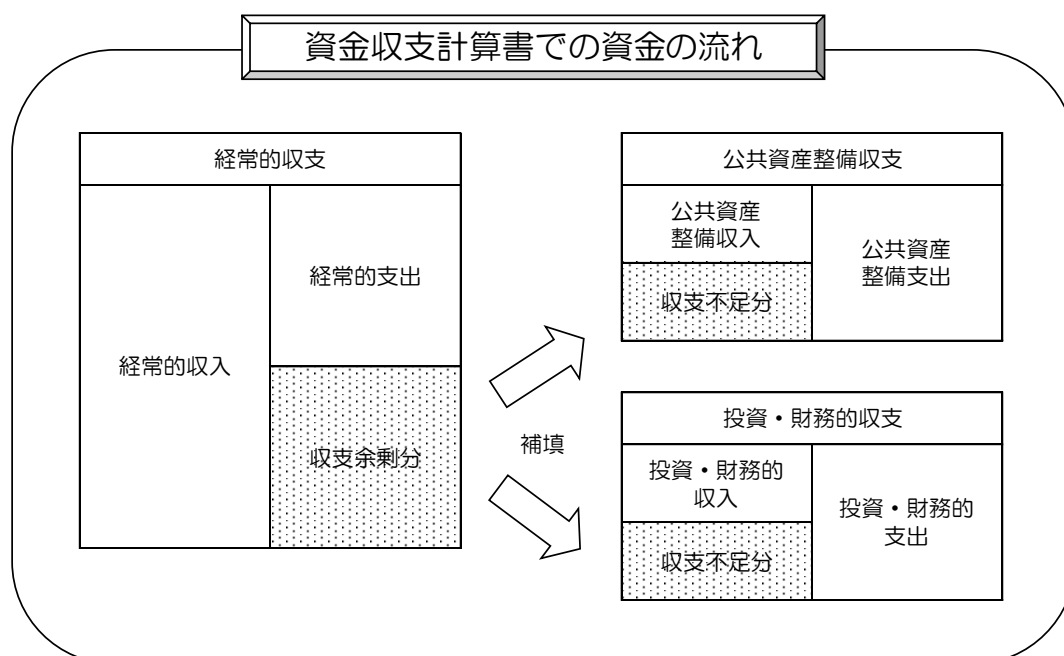
VI 資金収支計算書

1 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、一会計年度における現金の流れを示すものであり、その収支の性質に応じて、「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」に区分して表示します。

現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

また、「経常的収支」で生じた収支余剰分で、「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」との収支不足分を穴埋めするという関係になっています。



2 資金収支計算書の概要と構成要素

平成24年度から26年度までにおける文京区の連結資金収支計算書の概要は、以下のとおりです。

《表8》 連結資金収支計算書の概要

(単位：百万円)

	26年度		25年度		24年度
		増減額		増減額	
1 経常的収支の部	12,973	6,174	6,799	1,387	5,412
支出合計	106,300	197	106,103	2,706	103,397
人件費	20,554	647	19,907	△ 479	20,386
物件費	15,778	665	15,113	740	14,373
社会保障給付	59,012	2,100	56,912	1,303	55,609
補助金等	8,920	△ 80	9,000	511	8,489
支払利息	205	△ 46	251	△ 49	300
その他支出	1,828	△ 3,090	4,918	680	4,238
収入合計	119,273	6,371	112,902	4,092	108,810
地方税	30,171	1,391	28,780	579	28,201
国都補助金等	28,739	1,536	27,203	297	26,906
使用料・手数料	2,785	43	2,742	87	2,655
分担金・負担金・寄附金	19,453	615	18,838	532	18,306
保険料	10,989	367	10,622	378	10,244
事業収入	596	2	594	100	494
諸収入	1,257	146	1,111	125	986
地方債発行額	—	—	—	—	—
基金取崩額	256	△ 61	317	84	233
その他収入	25,024	2,332	22,692	1,910	20,782
2 公共資産整備収支の部	△ 4,733	△ 5,765	1,032	1,076	△ 44
支出合計	11,826	7,575	4,251	△ 1,432	5,683
公共資産整備支出	9,822	7,246	2,576	△ 1,918	4,494
公共資産整備補助金等支出	1,597	281	1,316	338	978
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	400	42	358	149	209
第三セクター等公共資産整備支出	4	4	0	0	0
収入合計	7,092	1,809	5,283	△ 355	5,638
国都補助金等	1,291	△ 392	1,683	665	1,018
地方債発行額	679	△ 23	702	△ 112	814
基金取崩額	4,785	2,125	2,660	△ 823	3,483
その他収入	336	100	236	△ 86	322
3 投資・財務的収支の部	△ 1,743	7,122	△ 8,865	△ 3,029	△ 5,836
支出合計	2,134	△ 7,289	9,423	3,124	6,299
投資及び出資金	—	—	—	△ 115	115
貸付金	20	△ 3	23	1	22
基金積立額	387	△ 6,834	7,221	3,337	3,884
地方債償還額	1,726	△ 452	2,178	△ 97	2,275
短期借入金減少額	0	0	0	0	0
その他支出	—	—	—	0	0
収入合計	390	△ 168	558	96	462
国都補助金等	—	—	—	—	—
貸付金回収額	25	△ 3	28	6	22
基金取崩額	2	0	2	2	0
地方債発行額	—	—	—	—	—
収益事業純収入	138	3	135	△ 76	211
公共資産等売却収入	20	△ 191	211	206	5
その他収入	203	23	180	△ 42	222
翌年度繰上充入金増減額	—	—	—	—	—
当年度資金増減額	6,496	7,530	△ 1,034	△ 565	△ 469
期首資金残高	28,853	△ 1,030	29,883	△ 460	30,343
経費負担割合変更に伴う差額	22	19	3	△ 6	9
期末資金残高	35,371	6,518	28,853	△ 1,030	29,883

(1) 経常的収支の部

支出においては、人件費、物件費、社会保障給付などの経常的な行政活動に係る資金の収支を項目別に計上しています。また、収入においては、地方税、国都補助金等、使用料・手数料などの各項目の収入額から、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上した額を除いた額を計上しています。

平成26年度の経常的収入は、1,193億円で経常的支出の1,063億円に対して130億円の黒字となっています。

支出においては、25年度と比べて、社会保障給付が大きく増えています。

社会保障給付では、児童の保育委託の3億円の増などにより21億円の増となっています。物件費では、予防接種経費の増、臨時福祉給付金事務費の増などにより、7億の増となっています。一方でその他の支出では、私道補修工事、校舎等各種整備費の減による維持補修費の減などにより31億円の減となっています。

収入においては、特別区税が所得水準の回復及び納税義務者の増などにより4.8%増加したことにより、地方税が14億円の増となっています。また、臨時福祉給付金等にかかる国庫支出金の増、保育所整備事業費補助金など都支出金の増により、国都補助金等が15億円の増となっています。

この「経常的収支におけるキャッシュ・フロー」は、経常的な収入で経常的な支出をどの程度賄えているかという点で、財政分析のための指標の一つである「経常収支比率」に通ずる概念です。この黒字幅が小さい場合には、財政構造が硬直化しているため、支出の削減に努めることが必要となってきます。

(2) 公共資産整備収支の部

支出においては、文京区が行うものは「公共資産整備支出」、他の団体が行うものは「公共資産整備補助金等支出」として計上しています。また、収入においては、公共資産整備の財源となった国都補助金等、地方債発行額、基金取崩額などを計上しています。

平成26年度の文京区の連結後の支出は118億円で、主な事業は、福祉センター建設工事22億円、教育センター建替え関係経費16億円などとなっています。

これらの支出に対して、13億円の国都補助金を充当したほか、7億円の地方債の発行、48億円の基金を取り崩して充当しました。

これらの公共資産整備活動の結果、収支は47億円のマイナスとなっています。ここで収支がマイナスであることは、一般財源（特別区税等）を公共資産整備に投入したことを表しています。

26年度は、25年度に比べ、公共資産整備支出が72億円の増となっていますが、27年度以降も学校施設快適性の向上や区民センターの改修など、大きな財源を必要とする事業が予定されているため、増加する見込みとなっています。

(3) 投資・財務的収支の部

支出においては、投資及び出資金、貸付金のほか、特定目的のための基金積立額、地方債償還額などを計上しています。また、収入においては、投資・財務的支出に対応する貸付金回収額、基金取崩額、公共資産等売却収入などを計上しています。投資・財務的収支がマイナスであることは、それだけ基金の積立てや地方債の償還が行われ、財政の健全化に寄与していることを示しています。

平成26年度は、学校施設建設整備基金など、4億円を特定目的基金に積み立てたほか、17億円の地方債償還を行いました。これらの投資・財務活動の結果、収支は17億円のマイナスとなっています。

26年度の資金増減額は65億円の増となり、連結後の資金収支全体での期末の資金残高は354億円となっています。

Ⅶ 指標による分析

地方公共団体では、これまでも、経常収支比率、健全化判断比率などの各種指標により分析が行われてきました。

ここでは、財務諸表から文京区における資産形成度（将来世代に残る資産はどれくらいあるか。）、世代間公平性（将来世代と現世代との負担の分担は適切か。）及び自律性（歳入はどれくらい税金等で賄われているのか。）を測るため、資産老朽化比率、将来世代負担比率及び受益者負担比率により分析を行います。

1 資産老朽化比率

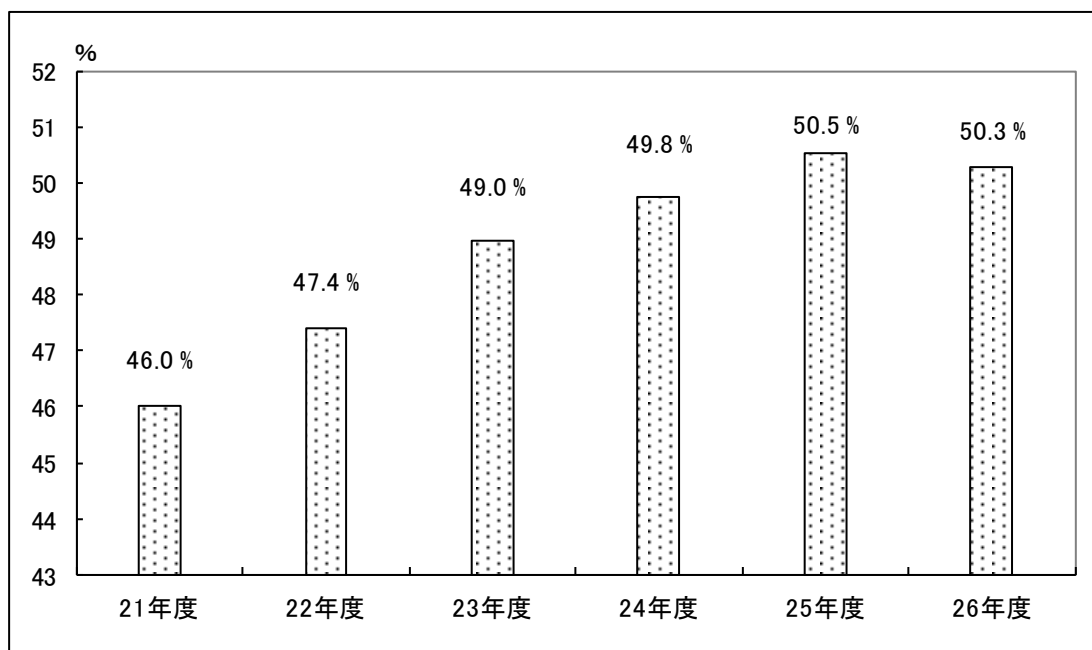
資産老朽化比率とは、土地を除く資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求め、耐用年数に比べてどの程度の年数が経過しているかをみるための指標です。

この値が高いほど、近い将来に、公共資産の更新や維持補修のためのコストが必要になることが見込まれます。

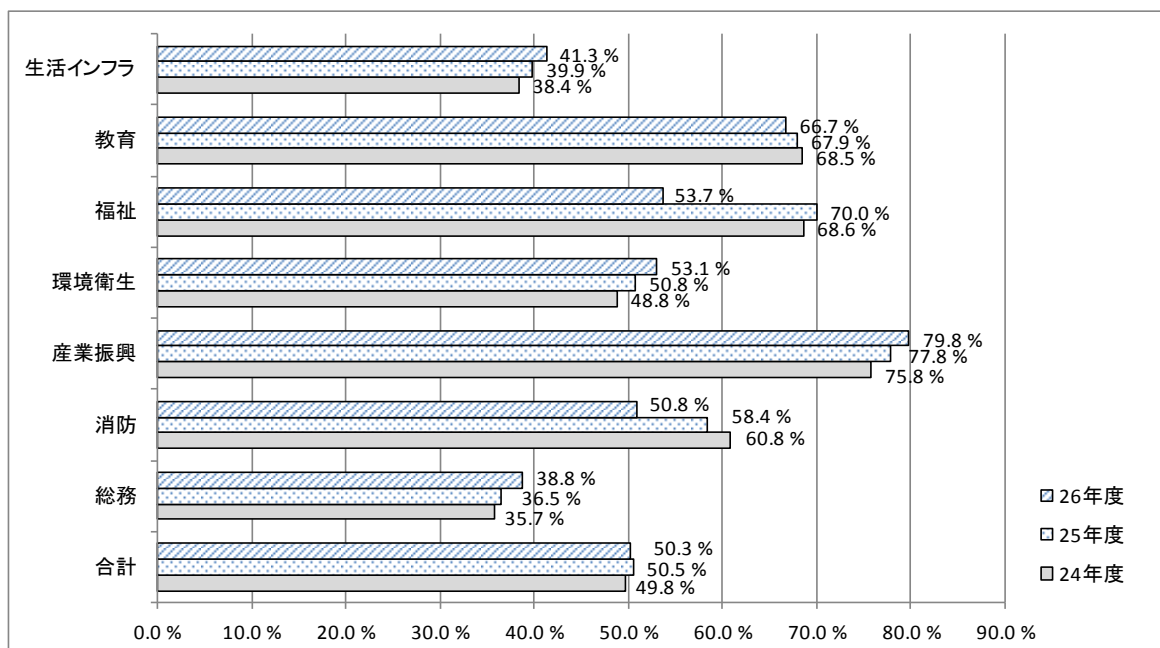
計算式

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}}$$

《図4》 資産老朽化比率〔経年比較〕



《図5》 資産老朽化比率〔目的別比較〕



資産老朽化比率は、50.3%で前年度より0.2ポイント下降しており、施設等の老朽化や消耗は横ばいであることがうかがえます。

目的別の資産老朽化比率をみると、「産業振興」が最も高く、次いで「教育」の値が高くなっています。「教育」については、有形固定資産の行政目的別割合において、最も大きな割合を占めることに留意する必要があります。

「産業振興」では、勤労福祉会館、「福祉」では、保育園、児童館、福祉作業所など、「教育」では、学校施設などの建物資産がありますが、今後、これらの資産の更新や維持補修のためのコストが必要になることが見込まれます。

2 将来世代負担比率

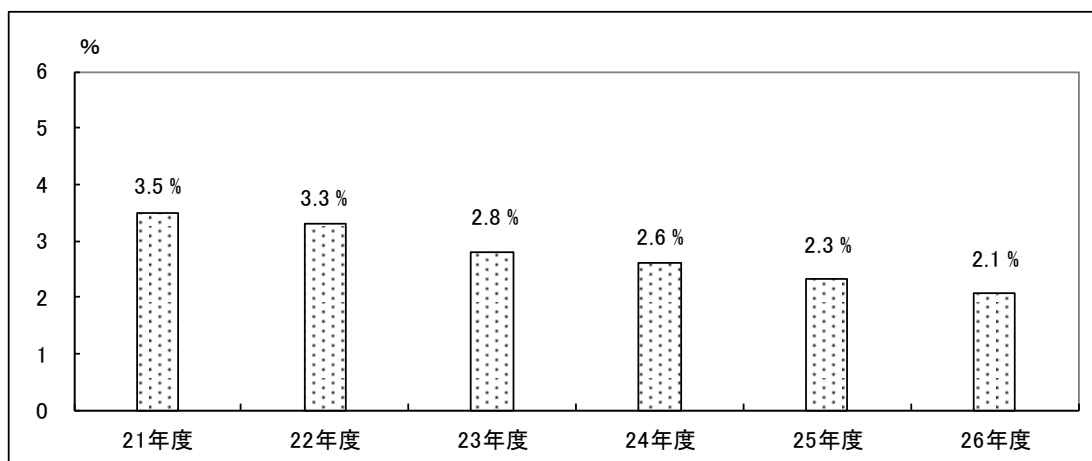
将来世代負担比率とは、公共資産に対する負債（地方債・借入金）の割合を求めるときで、公共資産の整備財源のうちどの程度将来世代が負担しているかをみるための指標です。

この値が低いほど、公共資産総額に対する将来世代の負担割合が小さいことを示しています。

計算式

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債} + \text{借入金}}{\text{公共資産}}$$

◀図6▶ 将来世代負担比率〔経年比較〕



将来世代負担比率は、2.1%で前年度より0.2ポイント減少し、将来世代への負担が軽減したことがうかがえます。

平成26年度は、教育センター建設のために地方債を発行しましたが、それよりも地方債の償還が進んだことにより、比率が改善しました。

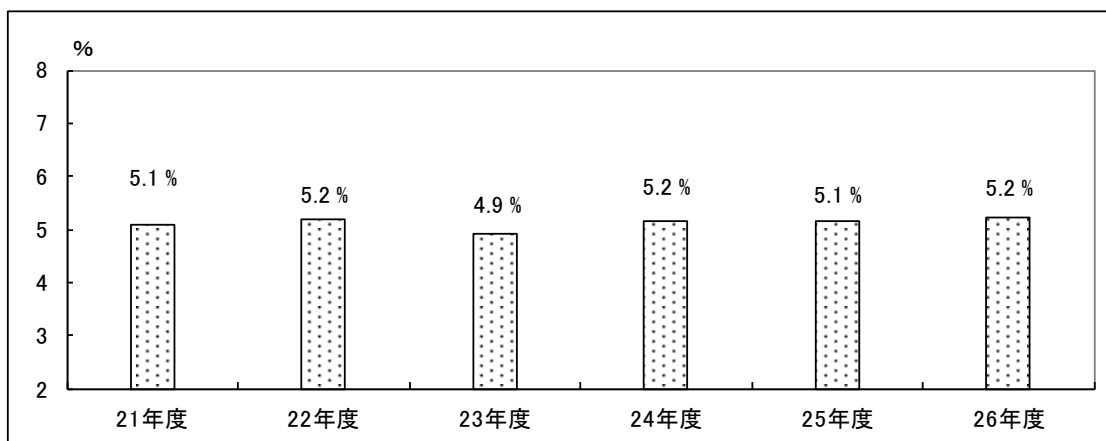
3 受益者負担比率

受益者負担比率とは、経常行政コストに対する経常収益の割合を求め、経常的な行政サービスを提供するに当たり、どの程度受益者が負担しているかをみるための指標です。

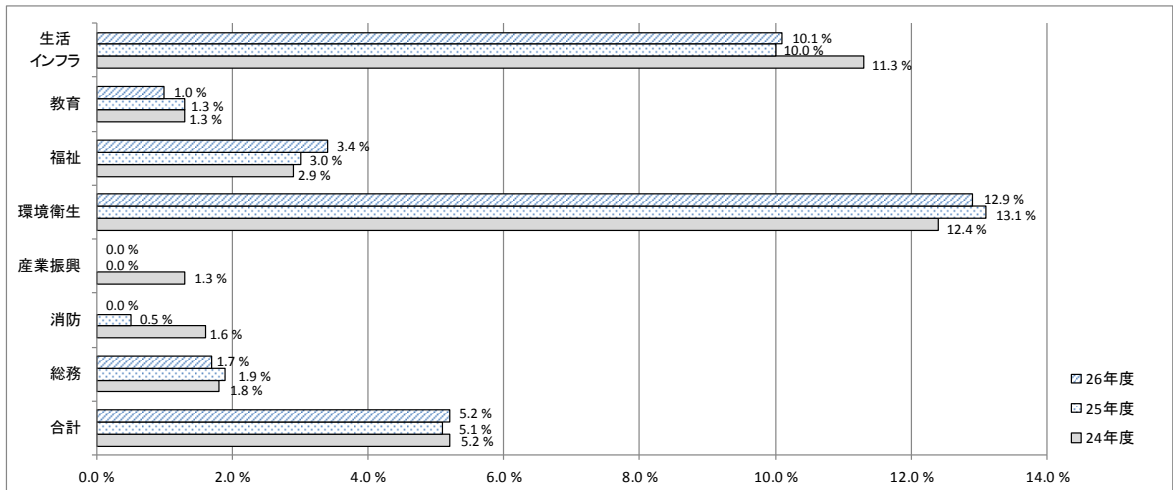
計算式

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}}$$

◀図7▶ 受益者負担比率〔経年比較〕



《図8》 受益者負担比率〔目的別比較〕



平成26年度の受益者負担比率は、5.2%で前年度より0.1ポイント増加しています。これは、分母である経常行政コストが増加したものの、分子である経常収益のうち分担金・負担金・寄付金の増加が大きかったことによるものです。

目的別の受益者負担比率をみると、「環境衛生」や「生活インフラ・国土保全」で値が高くなっています。

この理由としては、「環境衛生」では、有料ごみ処理手数料や公害健康被害補償給付費分担金が、「生活インフラ・国土保全」では、区民住宅の使用料が経常収益として計上されていることがあげられます。

付 表 1

文京区全体のバランスシ-

ト(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	125,026,863	①普通会計地方債	7,389,166
②教育	179,464,928	②公営事業地方債	802,936
③福祉	29,741,863	地方債計	8,192,102
④環境衛生	4,258,505	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	62,079	(3) 引当金	10,553,105
⑥消防	757,857	(うち退職手当等引当金)	10,553,105
⑦総務	72,648,703	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	18,745,207
有形固定資産計	411,960,798		
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	61,834	(1) 翌年度償還予定地方債	1,431,015
公共資産合計	412,022,632	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)(3) 未払金	0
		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,097,543
2 投資等		(5) 賞与引当金	953,471
(1) 投資及び出資金	277,286	(6) その他	0
(2) 貸付金	207,425	流動負債合計	3,482,029
(3) 基金等	34,608,280		
(4) 長期延滞債権	1,127,861	負債合計	22,227,236
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	△ 147,954		
投資等合計	36,072,898	[純資産の部]	
3 流動資産		1 公共資産等整備国都補助金等	17,170,587
(1) 資金	33,133,237	2 公共資産等整備一般財源等3	205,427,481
(2) 未収金	1,100,569	その他一般財源等	18,565,743
(3) 販売用不動産	0	4 資産評価差額	218,675,657
(4) その他	0	純資産合計	459,839,468
(5) 回収不能見込額	△ 262,632		
流動資産合計	33,971,174	負債及び純資産合計	482,066,704
4 繰延勘定	0		
資産合計	482,066,704		

連結バランスシ

ト(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
125,026,863	7,389,166
②教育	②公営事業地方債
179,464,928	802,936
③福祉	地方公共団体計
30,049,523	8,192,102
④環境衛生	(2) 関係団体
18,537,163	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	901,722
62,079	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
757,857	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
72,702,027	関係団体計
⑧収益事業	901,722
115,238	(3) 長期未払金
⑨その他	3,729
1,555	(4) 引当金
有形固定資産計	10,720,362
426,717,233	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	10,720,362
8,364	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	0
61,834	(5) その他
公共資産合計	4,075
426,787,431	固定負債合計
	19,821,990
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
737,554	①地方公共団体
(2) 貸付金	1,431,015
207,425	②関係団体
(3) 基金等	167,909
35,289,320	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	1,598,924
1,140,576	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含
(5) その他	13
510	む)(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	224,871
△ 151,125	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	1,114,511
37,224,260	(5) 賞与引当金
	967,110
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	82,141
35,371,962	流動負債合計
(2) 未収金	3,987,570
1,190,664	
(3) 販売用不動産	負 債 合 計
0	23,809,560
(4) その他	
221,104	[純資産の部]
(5) 回収不能見込額	1 公共資産等整備国都補助金等
△ 262,661	19,381,595
流動資産合計	2 公共資産等整備一般財源等3
36,521,069	他団体及び民間出資分
	1,986
4 繰延勘定	4 その他一般財源等
621	20,605,916
	5 資産評価差額
	219,303,978
	純 資 産 合 計
	476,723,820
資 産 合 計	負 債 及 び 純 資 産 合 計
500,533,381	500,533,380

連結バランスシート内訳表

(単位：千円)

	文京区							(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 E (A+B+C+D)
	普通会計 A	公営事業会計 B			公営企業会計 C					
		国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	駐車場					
[資産の部]										
1 公共資産										
(1) 有形固定資産										
9 ①生活インフラ・国土保全	125,026,863	0	0	0	0	0	125,026,863	0	125,026,863	
10 ②教育	179,464,928	0	0	0	0	0	179,464,928	0	179,464,928	
11 ③福祉	29,741,863	0	0	0	0	0	29,741,863	0	29,741,863	
12 ④環境衛生	4,258,505	0	0	0	0	0	4,258,505	0	4,258,505	
13 ⑤産業振興	62,079	0	0	0	0	0	62,079	0	62,079	
14 ⑥消防	757,857	0	0	0	0	0	757,857	0	757,857	
15 ⑦総務	72,648,703	0	0	0	0	0	72,648,703	0	72,648,703	
16 ⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
17 ⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
18 有形固定資産計	411,960,798	0	0	0	0	0	411,960,798	0	411,960,798	
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
20 (3) 売却可能資産	61,834	0	0	0	0	0	61,834	0	61,834	
21 公共資産合計	412,022,632	0	0	0	0	0	412,022,632	0	412,022,632	
22 2 投資等										
23 (1) 投資及び出資金	277,286	0	0	0	0	0	277,286	0	277,286	
24 (2) 貸付金	207,425	0	0	0	0	0	207,425	0	207,425	
25 (3) 基金等	33,976,550	0	631,730	0	0	0	34,608,280	0	34,608,280	
26 (4) 長期延滞債権	783,871	319,675	0	24,315	0	0	1,127,861	0	1,127,861	
27 (5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
28 (6) 回収不能見込額	△ 53,717	△ 90,468	0	△ 3,769	0	0	△ 147,954	0	△ 147,954	
29 投資等合計	35,191,415	229,207	631,730	20,546	0	0	36,072,898	0	36,072,898	
30 3 流動資産										
31 (1) 資金	31,762,465	929,020	357,352	84,400	0	0	33,133,237	0	33,133,237	
32 (2) 未収金	256,222	692,891	113,982	37,474	0	0	1,100,569	0	1,100,569	
33 (3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
34 (4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
35 (5) 回収不能見込額	△ 21,241	△ 196,088	△ 39,495	△ 5,808	0	0	△ 262,632	0	△ 262,632	
36 流動資産合計	31,997,446	1,425,823	431,839	116,066	0	0	33,971,174	0	33,971,174	
37 4 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
38 資産合計	479,211,493	1,655,030	1,063,569	136,612	0	0	482,066,704	0	482,066,704	
39 [負債の部]										
40 1 固定負債										
41 (1) 地方公共団体										
42 ①普通会計地方債	7,389,166	0	0	0	0	0	7,389,166	0	7,389,166	
43 ②公営事業地方債	0	0	802,936	0	0	0	802,936	0	802,936	
44 地方公共団体計	7,389,166	0	802,936	0	0	0	8,192,102	0	8,192,102	
45 (2) 関係団体										
46 ①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
47 ②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
48 ③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
49 関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
50 (3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
51 (4) 引当金	10,553,105	0	0	0	0	0	10,553,105	0	10,553,105	
52 (うち 退職手当等引当金)	10,553,105	0	0	0	0	0	10,553,105	0	10,553,105	
53 (うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
54 (5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
55 (うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
56 固定負債合計	17,942,271	0	802,936	0	0	0	18,745,207	0	18,745,207	
57 2 流動負債										
58 (1) 翌年度償還予定額										
59 ①地方公共団体	1,181,077	0	249,938	0	0	0	1,431,015	0	1,431,015	
60 ②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
61 翌年度償還予定額計	1,181,077	0	249,938	0	0	0	1,431,015	0	1,431,015	
62 (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
63 (3) 未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
64 (4) 翌年度支払予定退職手当	1,097,543	0	0	0	0	0	1,097,543	0	1,097,543	
65 (5) 賞与引当金	897,971	21,793	27,101	6,606	0	0	953,471	0	953,471	
66 (6) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
67 (うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
68 流動負債合計	3,176,591	21,793	277,039	6,606	0	0	3,482,029	0	3,482,029	
69 負債合計	21,118,862	21,793	1,079,975	6,606	0	0	22,227,236	0	22,227,236	
70 [純資産の部]										
71 1 公共資産等整備国都補助金等	17,170,587	0	0	0	0	0	17,170,587	0	17,170,587	
72 2 公共資産等整備一般財源等	206,230,602	229,207	△ 1,052,874	20,546	0	0	205,427,481	0	205,427,481	
73 3 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
74 4 その他一般財源等	16,015,785	1,404,030	1,036,468	109,460	0	0	18,565,743	0	18,565,743	
75 5 資産評価差額	218,675,657	0	0	0	0	0	218,675,657	0	218,675,657	
76 純資産合計	458,092,631	1,633,237	△ 16,406	130,006	0	0	459,839,468	0	459,839,468	
77 負債及び純資産合計	479,211,493	1,655,030	1,063,569	136,612	0	0	482,066,704	0	482,066,704	

(単位：千円)

	第三セクター等					一部事務組合・広域連合			(単純合計) K (E+F+G+ H+I+J)	(相殺消去等) L	純計 M (K+L)
	財団法人文京アカデミー F	特別区人事・厚生 事務組合 G	東京二十三区清掃 一部事務組合 H	特別区競馬組合 I	東京都後期高齢者 医療広域連合 J						
〔資産の部〕											
1 公共資産											
(1) 有形固定資産											
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	125,026,863	0	125,026,863			
②教育	0	0	0	0	0	179,464,928	0	179,464,928			
③福祉	0	303,855	0	0	3,805	30,049,523	0	30,049,523			
④環境衛生	0	0	14,278,658	0	0	18,537,163	0	18,537,163			
⑤産業振興	0	0	0	0	0	82,079	0	82,079			
⑥消防	0	0	0	0	0	757,857	0	757,857			
⑦総務	0	52,444	0	0	880	72,702,027	0	72,702,027			
⑧収益事業	0	0	0	115,238	0	115,238	0	115,238			
⑨その他	1,555	0	0	0	0	1,555	0	1,555			
有形固定資産計	1,555	356,299	14,278,658	115,238	4,685	426,717,233	0	426,717,233			
(2) 無形固定資産	0	191	3,772	0	4,401	8,364	0	8,364			
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	61,834	0	61,834			
公共資産合計	1,555	356,490	14,282,430	115,238	9,086	426,787,431	0	426,787,431			
2 投資等											
(1) 投資及び出資金	120,000	0	0	540,268	0	937,554	△ 200,000	737,554			
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	207,425	0	207,425			
(3) 基金等	474,291	137,748	0	0	69,001	35,289,320	0	35,289,320			
(4) 長期延滞債権	0	0	11,226	0	1,489	1,140,576	0	1,140,576			
(5) その他	0	9	501	0	0	510	0	510			
(6) 回収不能見込額	0	0	△ 3,171	0	0	△ 151,125	0	△ 151,125			
投資等合計	594,291	137,757	8,556	540,268	70,490	37,424,260	△ 200,000	37,224,260			
3 流動資産											
(1) 資金	201,795	47,437	759,337	411,219	823,226	35,376,251	△ 4,289	35,371,962			
(2) 未収金	12,693	2,503	1,342	77,074	834	1,195,015	△ 4,351	1,190,664			
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0			
(4) その他	0	13,578	36,972	170,554	0	221,104	0	221,104			
(5) 回収不能見込額	0	△ 29	0	0	0	△ 262,661	0	△ 262,661			
流動資産合計	214,488	63,489	797,651	658,847	824,060	36,529,709	△ 8,640	36,521,069			
4 繰延勘定											
	0	0	0	621	0	621	0	621			
資産合計	810,334	557,736	15,088,637	1,314,974	903,636	500,742,021	△ 208,640	500,533,381			
〔負債の部〕											
1 固定負債											
(1) 地方公共団体											
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	7,389,166	0	7,389,166			
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	802,936	0	802,936			
地方公共団体計	0	0	0	0	0	8,192,102	0	8,192,102			
(2) 関係団体											
①一部事務組合・広域連合地方債	0	172,459	729,263	0	0	901,722	0	901,722			
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0			
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0			
関係団体計	0	172,459	729,263	0	0	901,722	0	901,722			
(3) 長期未払金	0	0	0	659	3,070	3,729	0	3,729			
(4) 引当金	3,940	54,171	84,506	24,552	88	10,720,362	0	10,720,362			
(うち 退職手当等引当金)	3,940	54,171	84,506	24,552	88	10,720,362	0	10,720,362			
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0			
(5) その他	0	0	0	4,075	0	4,075	0	4,075			
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0			
固定負債合計	3,940	226,630	813,769	29,286	3,158	19,821,990	0	19,821,990			
2 流動負債											
(1) 翌年度償還予定額											
①地方公共団体	0	0	0	0	0	1,431,015	0	1,431,015			
②関係団体	0	9,860	158,049	0	0	167,909	0	167,909			
翌年度償還予定額計	0	9,860	158,049	0	0	1,598,924	0	1,598,924			
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	13	0	0	0	13	0	13			
(3) 未払金	23,441	2,989	7,621	197,957	1,503	233,511	△ 8,640	224,871			
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	7,196	9,772	0	0	1,114,511	0	1,114,511			
(5) 賞与引当金	0	0	11,372	1,593	674	967,110	0	967,110			
(6) その他	76,011	747	932	4,451	0	82,141	0	82,141			
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0			
流動負債合計	99,452	20,805	187,746	204,001	2,177	3,996,210	△ 8,640	3,987,570			
負債合計	103,392	247,435	1,001,515	233,287	5,335	23,818,200	△ 8,640	23,809,560			
〔純資産の部〕											
1 公共資産等整備国都補助金等											
	0	12,737	2,189,337	0	8,934	19,381,595	0	19,381,595			
2 公共資産等整備一般財源等											
	591,906	294,561	10,595,929	654,399	66,069	217,630,345	△ 200,000	217,430,345			
3 他団体及び民間出資分											
	0	0	1,986	0	0	1,986	0	1,986			
4 その他一般財源等											
	115,036	△ 6,895	681,461	427,273	823,298	20,605,916	0	20,605,916			
5 資産評価差額											
	0	9,899	618,409	13	0	219,303,978	0	219,303,978			
純資産合計	706,942	310,302	14,087,122	1,081,685	898,301	476,923,820	△ 200,000	476,723,820			
負債及び純資産合計	810,334	557,737	15,088,637	1,314,972	903,636	500,742,020	△ 208,640	500,533,380			

文京区全体の行政コスト計算書

(自平成26年4月1日
至平成27年3月31日)

【経常行政コスト】 (単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1													
(1)人件費	17,453,850	18.2%	1,137,882	3,020,019	6,548,563	1,822,519	153,851	143,584	4,132,345	478,146		17,241	
(2)退職手当等引当金繰入等	493,812	0.5%	43,308	72,956	183,953	72,285	5,522	4,358	107,967	3,463		0	
(3)賞与引当金繰入額	953,471	1.0%	58,393	161,538	366,061	100,202	8,436	7,020	225,481	26,340		0	
小計	18,901,133	19.7%	1,239,283	3,254,513	7,098,577	1,995,006	167,809	154,962	4,465,793	507,949		17,241	
(1)物件費	14,835,031	15.4%	1,296,839	4,473,445	2,520,732	2,806,598	119,015	233,575	3,302,994	371,57		44,676	
(2)維持補修費	2,019,216	2.1%	339,828	712,318	713,795	13,685	2,804	30,231	206,555	0			
(3)減価償却費	3,722,416	3.9%	665,324	1,025,922	233,960	76,922	6,208	16,415	1,697,665	0			
小計	20,576,663	21.4%	2,301,991	6,211,685	3,468,487	2,897,205	128,027	280,221	5,207,214	371,57		44,676	
(1)社会保障給付	39,781,209	41.4%		119,760	39,185,681	475,768							
(2)補助金等	12,784,788	13.3%	56,954	485,693	10,230,891	1,129,211	418,670	31,544	376,573	55,252		0	
(3)他会計等への支出額	1,407,728	1.5%	0	0	1,407,728	0	0	0	0	0		0	
(4)他団体への公共資産整備助金等	1,583,842	1.6%	325,379	7,106	907,048	0	0	344,309	0	0		0	
小計	55,557,567	57.8%	382,333	612,559	51,731,348	1,604,979	418,670	375,853	376,573	55,252		0	
(1)支払利息	192,495	0.2%							192,495				
(2)回収不能見込計上額	434,620	0.5%								434,620			
(3)その他行政コスト	431,775	0.4%	0	0	431,775	0	0	0	0	0		0	
小計	1,058,890	1.1%	0	0	431,775	0	0	0	0	192,495	434,620	0	
経常行政コスト a	96,094,253		3,923,607	10,078,757	62,730,187	6,497,190	714,506	811,036	10,049,580	600,358	192,495	434,620	61,917
(構成比率)			4.1%	10.5%	65.3%	6.8%	0.7%	0.8%	10.5%	0.6%	0.2%	0.5%	0.1%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	2,412,034		367,334	95,201	694,375	284,835	185	0	153,001	0	0		0	817,103
2 分担金・負担金・寄附金	10,709,174		30,980	8,384	10,089,869	554,400	0	0	15,123	0	0		0	10,418
3 保険	11,299,605				11,299,605									
4 事業収益	54,401		0	0	0	0	0	0	0	0	0		54,401	
5 その他特定行政サービス収入	207,801		0	0	207,801	0	0	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	24,683,015		398,314	103,585	22,291,650	839,235	185	0	166,124	0	0		54,401	827,521
b/a	25.7%		10.2%	1.0%	35.5%	12.9%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%		87.9%	
(差引)純経常行政コスト a-b	71,411,238		3,525,293	9,975,172	40,438,537	5,657,955	714,321	811,036	9,881,456	600,358	192,495	434,620	7,516	△ 827,521

連結行政コスト計算

(書自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日)

【経常行政コスト】 (単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1													
(1) 人件費	18,006,242	15.9%	1,137,592	3,021,568	6,606,592	2,097,057	153,851	143,584	4,212,487	478,244		155,277	
(2) 退職手当等引当金繰入等	499,454	0.4%	43,308	72,888	184,014	77,744	5,522	4,358	104,885	3,459		3,276	
(3) 賞与引当金繰入額	965,516	0.9%	58,393	161,538	366,534	111,574	8,436	7,020	225,681	26,340		0	
小計	19,471,212	17.2%	1,239,283	3,255,994	7,157,140	2,286,375	167,809	154,962	4,543,053	508,043		158,553	
2													
(1) 物件費	15,807,490	14.0%	1,296,839	4,283,461	2,638,561	3,399,827	193,070	233,575	3,304,783	37,183		420,191	
(2) 維持補修費	2,473,699	2.2%	339,828	712,318	719,389	455,744	2,804	30,231	213,385	0			
(3) 減価償却費	4,152,635	3.7%	665,324	1,025,922	253,110	485,249	6,208	16,415	1,700,407	0			
小計	22,433,824	19.9%	2,301,991	6,021,701	3,611,060	4,340,820	202,082	280,221	5,218,575	37,183		420,191	
(1) 社会保険給付	59,012,779	52.2%		119,760	58,415,768	477,251							
(2) 補助金等	8,921,480	7.9%	56,954	421,033	7,460,905	229,557	418,670	31,544	243,928	55,252		3,637	
(3) 他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
(4) 他団体への 公共資産増補補助金等	1,597,848	1.4%	325,379	7,106	907,048	14,006	0	344,309	0	0		0	
小計	69,532,107	61.5%	382,333	547,899	66,783,721	720,814	418,670	375,853	243,928	55,252		3,637	
(1) 支払利息	205,988	0.2%								205,988			
(2) 回収不能見込計上額	437,974	0.4%									437,974		
(3) その他行政コスト	935,403	0.8%	0	0	925,134	7,699	0	0	0	0		2,570	
小計	1,579,365	1.4%	0	0	925,134	7,699	0	0	0	205,988		2,570	
経常行政コスト a	113,016,508		3,923,607	9,825,594	78,477,055	7,355,708	788,561	811,036	10,005,556	600,478	205,988	437,974	584,951
(構成比率)			3.5%	8.7%	69.4%	6.5%	0.7%	0.7%	8.9%	0.5%	0.2%	0.4%	0.5%

【経常収益】 一般財源
振替額

1 使用料・手数料	2,785,243		367,334	95,201	695,973	656,446	185	0	153,001	0	0	0	817,103
2 分担金・負担金・寄附金	19,554,080		30,980	8,384	18,867,454	554,293	0	0	18,151	0	0	2,148	72,670
3 保険料	11,299,605				11,299,605								
4 事業収益	551,058		0	0	37,922	213,562	0	0	0	0	0	299,574	
5 その他特定行政サービス収入	144,224		0	0	135,304	54	0	0	0	0	0	8,866	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 b	34,334,210		398,314	103,585	31,036,258	1,424,355	185	0	171,152	0	0	310,588	889,773
b/a	30.4%		10.2%	1.1%	39.5%	19.4%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	53.1%	
(差引)純経常行政コスト a-b	78,682,298		3,525,293	9,722,009	47,440,797	5,931,353	788,376	811,036	9,834,404	600,478	205,988	437,974	274,363
													△ 889,773

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

（単位：千円）

	文京区							純計 E (A+B+C+D)	
	普通会計 A	公営事業会計 B			公営企業会計 C		(合計) A+B+C		(相殺消去等) D
		国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	駐車場				
経常行政コスト									
6 人件費	16,591,314	327,698	424,220	93,377	17,241	17,453,850	0	17,453,850	
7 退職手当等引当金繰入等	493,812	0	0	0	0	493,812	0	493,812	
8 賞与引当金繰入額	897,971	21,793	27,101	6,606	0	953,471	0	953,471	
# 物件費	14,032,313	263,596	474,247	21,092	43,783	14,835,031	0	14,835,031	
# 維持補修費	2,009,479	0	9,737	0	0	2,019,216	0	2,019,216	
# 減価償却費	3,722,416	0	0	0	0	3,722,416	0	3,722,416	
# 社会保障給付	15,433,035	11,713,120	12,634,334	720	0	39,781,209	0	39,781,209	
# 補助金等	4,300,441	5,715,846	0	2,768,501	0	12,784,788	0	12,784,788	
# 他会計等への支出額	7,141,560	663,737	205,439	73,715	0	8,084,451	△ 6,676,723	1,407,728	
# 他団体への公共資産整備補助金等	1,583,842	0	0	0	0	1,583,842	0	1,583,842	
# 支払利息	167,470	0	25,025	0	0	192,495	0	192,495	
# 回収不能見込計上額	79,355	304,927	41,417	8,921	0	434,620	0	434,620	
# その他行政コスト	0	180,149	78,375	173,251	0	431,775	0	431,775	
経常行政コスト	66,453,008	19,190,866	13,919,895	3,146,183	61,024	102,770,976	△ 6,676,723	96,094,253	
経常収益									
# 使用料・手数料	2,412,034	0	0	0	0	2,412,034	0	2,412,034	
# 分担金・負担金・寄附金	1,065,083	5,950,951	3,693,140	0	0	10,709,174	0	10,709,174	
# 保険料	0	5,833,777	2,934,383	2,531,445	0	11,299,605	0	11,299,605	
# 事業収益	0	0	0	0	54,401	54,401	0	54,401	
# その他特定行政サービス収入	0	31,782	48,339	127,680	0	207,801	0	207,801	
# 他会計補助金等	0	2,499,685	2,736,161	491,363	6,623	5,733,832	△ 5,733,832	0	
経常収益	3,477,117	14,316,195	9,412,023	3,150,488	61,024	30,416,847	△ 5,733,832	24,683,015	
(差引) 純経常行政コスト	62,975,891	4,874,671	4,507,872	△ 4,305	0	72,354,129	△ 942,891	71,411,238	

(単位：千円)

	第三セクター等	一部事務組合・広域連合				(単純合計) K (E+F+G+ H+I+J)	(相殺消去等) L	純計 M (K+L)
	財団法人東京アカデミー F	特別区人事・厚生事務組合 G	東京二十三区清掃一部事務組合 H	特別区競馬組合 I	東京都後期高齢者医療広域連合 J			
経常行政コスト								
人件費	138,036	131,136	274,538	0	8,682	18,006,242	0	18,006,242
退職手当等引当金繰入等	3,276	△ 3,192	5,459	0	99	499,454	0	499,454
賞与引当金繰入額	0	0	11,372	0	673	965,516	0	965,516
物件費	375,515	169,944	593,229	0	161,351	16,135,070	△ 327,580	15,807,490
維持補修費	6,830	5,594	442,059	0	0	2,473,699	0	2,473,699
減価償却費	136	19,973	408,327	0	1,783	4,152,635	0	4,152,635
社会保障給付	0	353	1,483	0	19,229,734	59,012,779	0	59,012,779
補助金等	3,637	19,974	15,817	0	10,075	12,834,291	△ 3,912,811	8,921,480
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	1,407,728	△ 1,407,728	0
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	14,006	0	0	1,597,848	0	1,597,848
支払利息	0	2,680	10,813	0	0	205,988	0	205,988
回収不能見込計上額	0	27	2,991	0	336	437,974	0	437,974
その他行政コスト	2,570	30,810	7,699	0	462,549	935,403	0	935,403
経常行政コスト	530,000	377,299	1,787,793	0	19,875,282	118,664,627	△ 5,648,119	113,016,508
経常収益								
使用料・手数料	0	1,598	371,611	0	0	2,785,243	0	2,785,243
分担金・負担金・寄附金	2,148	229,385	920,098	0	12,949,110	24,809,915	△ 5,255,835	19,554,080
保険料	0	0	0	0	0	11,299,605	0	11,299,605
事業収益	451,873	37,922	213,562	0	0	757,758	△ 206,700	551,058
その他特定行政サービス収入	73,697	30,581	54	0	17,802	329,935	△ 185,711	144,224
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益	527,718	299,486	1,505,325	0	12,966,912	39,982,456	△ 5,648,246	34,334,210
(差引) 純経常行政コスト	2,282	77,813	282,468	0	6,908,370	78,682,171	127	78,682,298

連結行政コスト計算書内訳表(目的別)

(単位：千円)

	文京区								
	普通会計 A	公営事業会計 B				公営企業会計 C	(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 E (A+B+C+D)
		国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢者医療	駐車場			
経常行政コスト									
生活インフラ・国土保全	3,930,230	0	0	0	0	0	3,930,230	△ 6,623	3,923,607
教育	10,078,757	0	0	0	0	0	10,078,757	0	10,078,757
福祉	33,523,633	18,885,939	0	13,853,453	3,137,262	0	69,400,287	△ 6,670,100	62,730,187
環境衛生	6,497,190	0	0	0	0	0	6,497,190	0	6,497,190
産業振興	714,506	0	0	0	0	0	714,506	0	714,506
消防	811,036	0	0	0	0	0	811,036	0	811,036
総務	10,049,580	0	0	0	0	0	10,049,580	0	10,049,580
議会	600,358	0	0	0	0	0	600,358	0	600,358
支払利息	167,470	0	0	25,025	0	0	192,495	0	192,495
回収不能見込計上額	79,355	304,927	0	41,417	8,921	0	434,620	0	434,620
その他	893	0	0	0	0	61,024	61,917	0	61,917
経常行政コスト	66,453,008	19,190,866	0	13,919,895	3,146,183	61,024	102,770,976	△ 6,676,723	96,094,253
経常収益									
使用料・手数料	2,412,034	0	0	0	0	0	2,412,034	0	2,412,034
分担金・負担金・寄附金	1,065,083	5,950,951	0	3,693,140	0	0	10,709,174	0	10,709,174
保険料	0	5,833,777	0	2,934,383	2,531,445	0	11,299,605	0	11,299,605
事業収益	0	0	0	0	0	54,401	54,401	0	54,401
その他特定行政サービス収入	0	31,782	0	48,339	127,680	0	207,801	0	207,801
他会計補助金等	0	2,499,685	0	2,736,161	491,363	6,623	5,733,832	△ 5,733,832	0
経常収益	3,477,117	14,316,195	0	9,412,023	3,150,488	61,024	30,416,847	△ 5,733,832	24,683,015
(差引) 純経常行政コスト	62,975,891	4,874,671	0	4,507,872	△ 4,305	0	72,354,129	△ 942,891	71,411,238

(単位：千円)

	第三セクター等	一部事務組合・広域連合				(単純合計) K (E+F+G+ H+I+J)	(相殺消去等) L	純計 M (K+L)
	財団法人文京 アカデミー	特別区人事・厚 生事務組合	東京二十三区清 掃一部事務組合	特別区競馬組合	東京都後期高齢 者医療広域連合			
	F	G	H	I	J			
経常行政コスト								
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	3,923,607	0	3,923,607
教育	0	1,981	0	0	0	10,080,738	△ 255,144	9,825,594
福祉	0	189,011	0	0	19,862,257	82,781,455	△ 4,304,400	78,477,055
環境衛生	0	0	1,773,989	0	4,734	8,275,913	△ 920,205	7,355,708
産業振興	0	74,055	0	0	0	788,561	0	788,561
消防	0	0	0	0	0	811,036	0	811,036
総務	6,966	109,462	0	0	7,918	10,173,926	△ 168,370	10,005,556
議会	0	83	0	0	37	600,478	0	600,478
支払利息	0	2,680	10,813	0	0	205,988	0	205,988
回収不能見込計上額	0	27	2,991	0	336	437,974	0	437,974
その他	523,034	0	0	0	0	584,951	0	584,951
経常行政コスト	530,000	377,299	1,787,793	0	19,875,282	118,664,627	△ 5,648,119	113,016,508
経常収益								
使用料・手数料	0	1,598	371,611	0	0	2,785,243	0	2,785,243
分担金・負担金・寄附金	2,148	229,385	920,098	0	12,949,110	24,809,915	△ 5,255,835	19,554,080
保険料	0	0	0	0	0	11,299,605	0	11,299,605
事業収益	451,873	37,922	213,562	0	0	757,758	△ 206,700	551,058
その他特定行政サービス収入	73,697	30,581	54	0	17,802	329,935	△ 185,711	144,224
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益	527,718	299,486	1,505,325	0	12,966,912	39,982,456	△ 5,648,246	34,334,210
(差引) 純経常行政コスト	2,282	77,813	282,468	0	6,908,370	78,682,171	127	78,682,298

文京区全体の純資産変動計算書

(自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	445,641,557	16,815,795	208,890,933	0	10,817,234	209,117,595
純経常行政コスト	△ 71,411,238				△ 71,411,238	
一般財源						
地方税	30,045,527				30,045,527	
地方交付税	0				0	
その他行政コスト充当財源	26,505,610				26,505,610	
補助金等受入	22,628,698	866,987			21,761,711	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 3,128,748				△ 3,128,748	
特別区分配金	0				0	
収益事業純損失	0				0	
過年度損益修正	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			6,873,368		△ 6,873,368	
公共資産処分による財源増		0	△ 3,148,868		3,148,868	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	712,043		△ 712,043	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 5,617,910		5,617,910	0
減価償却による財源増		△ 512,195	△ 3,210,221		3,722,416	0
地方債償還等に伴う財源振替			928,136		△ 928,136	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	9,558,062					9,558,062
無償受贈資産受入	0					0
その他	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	459,839,468	17,170,587	205,427,481	0	18,565,743	218,675,657

連結純資産変動計算書

〔自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	461,793,076	18,983,931	220,712,901	1,961	12,515,554	209,578,729
純経常行政コスト	△ 78,682,298				△ 78,682,298	
一般財源						
地方税	30,045,527				30,045,527	
地方交付税	0				0	
その他行政コスト充当財源	26,786,396				26,786,396	
補助金等受入	30,030,860	963,581			29,067,279	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 3,137,935				△ 3,137,935	
特別区分配金	0				0	
収益事業純損失	0				0	
過年度損益修正	△ 3,370				△ 3,370	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			7,022,713		△ 7,022,713	
公共資産処分による財源増		0	△ 3,157,939		3,157,939	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,391,470		△ 1,391,470	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 102,401	△ 6,238,423		6,340,824	0
減価償却による財源増		△ 605,095	△ 3,553,049		4,158,144	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,116,085		△ 1,116,085	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	9,719,355					9,719,355
無償受贈資産受入	0					0
その他	172,208	141,579	136,586	25	△ 111,876	5,894
期末純資産残高	476,723,820	19,381,595	217,430,345	1,986	20,605,916	219,303,978

連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	文京区							
	普通会計 A	公営事業会計 B			公営企業会計 C	(合計)	(相殺消去等)	純計
		国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	駐車場	A+B+C	D	E (A+B+C+D)
期首純資産残高	444,347,318	1,553,843	△ 385,304	125,700	0	445,641,557	0	445,641,557
純経常行政コスト	△ 62,975,891	△ 4,874,671	△ 4,507,872	4,305	0	△ 72,354,129	942,891	△ 71,411,238
一般財源								
地方税	30,045,527	0	0	0	0	30,045,527	0	30,045,527
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	27,448,501	0	0	0	0	27,448,501	△ 942,891	26,505,610
補助金等受入	12,797,863	4,954,064	4,876,771	0	0	22,628,698	0	22,628,698
臨時損益								
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	△ 3,128,748	0	0	0	0	△ 3,128,748	0	△ 3,128,748
特別区分配金	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0
過年度損益修正	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	9,558,062	0	0	0	0	9,558,062	0	9,558,062
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	458,092,631	1,633,237	△ 16,406	130,006	0	459,839,468	0	459,839,468

(単位：千円)

	第三セクター等	一部事務組合・広域連合				(単純合計) K (E+F+G+ H+I+J)	(相殺消去等) L	純計 M (K+L)
	財団法人文京 アカデミー	特別区人事・厚 生事務組合	東京二十三区清 掃一部事務組合	特別区競馬組合	東京都後期高齢 者医療広域連合			
	F	G	H	I	J			
期首純資産残高	712,593	297,662	13,698,007	1,027,276	615,981	461,993,076	△ 200,000	461,793,076
純経常行政コスト	△ 2,282	△ 77,813	△ 282,468	0	△ 6,908,370	△ 78,682,171	△ 127	△ 78,682,298
一般財源								
地方税	0	0	0	0	0	30,045,527	0	30,045,527
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	0	8,048	218,191	84,409	11	26,816,269	△ 29,873	26,786,396
補助金等受入	0	81,852	122,950	0	7,197,360	30,030,860	0	30,030,860
臨時損益								
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	0	0	△ 9,187	0	0	△ 3,137,935	0	△ 3,137,935
特別区分配金	0	0	0	△ 30,000	0	△ 30,000	30,000	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0
過年度損益修正	△ 3,370	0	0	0	0	△ 3,370	0	△ 3,370
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	161,293	0	0	9,719,355	0	9,719,355
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	553	178,336	0	△ 6,681	172,208	0	172,208
期末純資産残高	706,942	310,302	14,087,122	1,081,685	898,301	476,923,820	△ 200,000	476,723,820

文京区全体の資金収支計算

(書自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	19,961,262
物件費	14,835,031
社会保障給付	39,781,209
補助金等	12,784,788
支払利息	192,495
その他支出	2,276,133
支出合計	89,830,918
地方税	30,171,047
地方交付税	0
国都補助金等	21,451,978
使用料・手数料	2,411,831
分担金・負担金・寄附金	10,608,162
保険料	10,989,614
事業収入	54,401
諸収入	1,254,077
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	101,979
その他収入	24,987,687
収入合計	102,030,776
経常的収支額	12,199,858

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	9,822,941
公共資産整備補助金等支出	1,583,842
支出合計	11,406,783
国都補助金等	1,176,720
地方債発行額	500,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	4,785,000
その他収入	335,225
収入合計	6,796,945
公共資産整備収支額	△ 4,609,838

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	20,065
基金積立額	185,021
定額運用基金への繰出支	0
出地方債償還額	1,537,636
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	1,742,722
国都補助金等	0
貸付金回収額	25,789
基金取崩額	146
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収	20,120
入その他収入	176,983
収入合計	223,038
投資・財務的収支額	△ 1,519,684

翌年度線上充入金増減額	0
当年度資金増減額	6,070,336
期首資金残高	27,062,901
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	33,133,237

連結資金収支計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	20,554,352
物件費	15,778,339
社会保障給付	59,012,779
補助金等	8,920,260
支払利息	205,988
その他支出	1,828,375
支 出 合 計	106,300,093
地方税	30,171,047
地方交付税	0
国都補助金等	28,739,073
使用料・手数料	2,785,813
分担金・負担金・寄附	19,453,068
金保険料	10,989,614
事業収入	596,640
諸収入	1,257,053
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	256,794
その他収入	25,024,367
収 入 合 計	119,273,469
経常的収支額	12,973,376

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	9,822,941
公共資産整備補助金等支出	1,597,847
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支	400,719
出地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	4,851
支 出 合 計	11,826,358
国都補助金等	1,291,787
地方債発行額	679,286
長期借入金借入額	0
基金取崩額	4,785,000
その他収入	336,617
収 入 合 計	7,092,690
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 4,733,668

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	20,065
基金積立額	387,335
定額運用基金への繰出支	0
出地方債償還額	1,726,533
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	138
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	2,134,071
国都補助金等	0
貸付金回収額	25,949
基金取崩額	2,104
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	138,622
公共資産等売却収	20,120
入その他収入	203,865
収 入 合 計	390,660
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,743,411

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	6,496,297
期首資金残高	28,853,252
経費負担割合変更に伴う差額	22,413
期末資金残高	35,371,962

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	文京区							(合計)	(相殺消去等)	純計 E (A+B+C+D)
	普通会計 A	公営事業会計 B			公営企業会計 C 駐車場	A+B+C	D			
		国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療						
[経常的収支の部]										
7 人件費	19,046,650	348,413	449,516	99,442	17,241	19,961,262	0	19,961,262		
8 物件費	14,032,313	263,596	474,247	21,092	43,783	14,835,031	0	14,835,031		
9 社会保険給付	15,433,035	11,713,120	12,634,334		720	39,781,209	0	39,781,209		
10 補助金等	4,300,441	5,715,846	0	2,768,501	0	12,784,788	0	12,784,788		
11 支払利息	167,470	0	25,025	0	0	192,495	0	192,495		
12 他会計への事務費等充当財源繰出支出	6,826,278	663,737	205,439	73,715	0	7,769,169	△ 6,361,441	1,407,728		
13 その他支出	426,893	180,149	88,112	173,251	0	868,405	0	868,405		
14 支出合計	60,233,080	18,884,861	13,876,673	3,136,721	61,024	96,192,359	△ 6,361,441	89,830,918		
15 地方税	30,171,047	0	0	0	0	30,171,047	0	30,171,047		
16 地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0		
17 国庫補助金等	11,621,143	4,954,064	4,876,771	0	0	21,451,978	0	21,451,978		
18 使用料・手数料	2,411,831	0	0	0	0	2,411,831	0	2,411,831		
19 分担金・負担金・寄附金	964,071	5,950,951	3,693,140	0	0	10,608,162	0	10,608,162		
20 保険料	0	5,571,034	2,894,743	2,523,837	0	10,989,614	0	10,989,614		
21 事業収入	0	0	0	0	54,401	54,401	0	54,401		
22 雑収入	1,050,438	27,620	48,339	127,680	0	1,254,077	0	1,254,077		
23 地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0		
24 長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0		
25 短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0		
26 基金取崩額	101,979	0	0	0	0	101,979	0	101,979		
27 他会計補助金等	0	2,499,685	2,455,641	491,363	6,623	5,453,312	△ 5,453,312	0		
28 その他収入	25,930,578	0	0	0	0	25,930,578	△ 942,891	24,987,687		
29 収入合計	72,251,087	19,003,354	13,968,634	3,142,880	61,024	108,426,979	△ 6,396,203	102,030,776		
30 経常的収支額	12,018,007	118,493	91,961	6,159	0	12,234,620	△ 34,762	12,199,858		
[公共資産整備収支の部]										
33 公共資産整備支出	9,822,941	0	0	0	0	9,822,941	0	9,822,941		
34 公共資産整備補助金等支出	1,583,842	0	0	0	0	1,583,842	0	1,583,842		
35 他会計への建設費充当財源繰出支出	9,737	0	0	0	0	9,737	△ 9,737	0		
36 地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0		
37 一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0		
38 地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0		
39 第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0		
40 支出合計	11,416,520	0	0	0	0	11,416,520	△ 9,737	11,406,783		
41 国庫補助金等	1,176,720	0	0	0	0	1,176,720	0	1,176,720		
42 地方債発行額	500,000	0	0	0	0	500,000	0	500,000		
43 長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0		
44 基金取崩額	4,785,000	0	0	0	0	4,785,000	0	4,785,000		
45 他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0		
46 その他収入	335,225	0	0	0	0	335,225	0	335,225		
47 収入合計	6,796,945	0	0	0	0	6,796,945	0	6,796,945		
48 公共資産整備収支額	△ 4,619,575	0	0	0	0	△ 4,619,575	9,737	△ 4,609,838		
[投資・財務的収支の部]										
52 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0		
53 貸付金	20,065	0	0	0	0	20,065	0	20,065		
54 基金積立額	120,782	0	64,239	0	0	185,021	0	185,021		
55 定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0		
56 他会計への公債費充当財源繰出支出	305,545	0	0	0	0	305,545	△ 305,545	0		
57 地方債償還額	1,257,116	0	280,520	0	0	1,537,636	0	1,537,636		
58 長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0		
59 短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0		
60 収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0		
61 その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0		
62 支出合計	1,703,508	0	344,759	0	0	2,048,267	△ 305,545	1,742,722		
63 国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0		
64 貸付金回収額	25,789	0	0	0	0	25,789	0	25,789		
65 基金取崩額	146	0	0	0	0	146	0	146		
66 地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0		
67 長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0		
68 収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0		
69 公共資産売却収入	20,120	0	0	0	0	20,120	0	20,120		
70 他会計補助金等	0	0	280,520	0	0	280,520	△ 280,520	0		
71 その他収入	176,983	0	0	0	0	176,983	0	176,983		
72 収入合計	223,038	0	280,520	0	0	503,558	△ 280,520	223,038		
73 投資・財務的収支額	△ 1,480,470	0	△ 64,239	0	0	△ 1,544,709	25,025	△ 1,519,684		
74 翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0		
75 当年度資金増減額	5,917,962	118,493	27,722	6,159	0	6,070,336	0	6,070,336		
76 期首資金残高	25,844,503	810,527	329,630	78,241	0	27,062,901	0	27,062,901		
77 経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0		
78 期末資金残高	31,762,465	929,020	357,352	84,400	0	33,133,237	0	33,133,237		

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合					(単純合計) K (E+F+G+ H+I+J)	(相殺消去等) L	純計 M (K+L)
	第三セクター等 財団法人文京 アカデミー F	特別区人事・ 厚生事務組合 G	東京二十三 区清掃一 部事務組合 H	特別区競馬 組合 I	東京都後期高 齢者医療広 域連合 J			
[経常的収支の部]								
人件費	141,038	138,515	304,237	0	9,300	20,554,352	0	20,554,352
物件費	380,690	193,368	533,987	0	162,843	16,105,919	△ 327,580	15,778,339
社会保障給付	0	353	1,483	0	19,229,734	59,012,779	0	59,012,779
補助金等	3,637	19,974	14,597	0	10,075	12,833,071	△ 3,912,811	8,920,260
支払利息	0	2,680	10,813	0	0	205,988	0	205,988
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	1,407,728	△ 1,407,728	0
その他支出	9,400	36,404	451,617	0	462,549	1,828,375	0	1,828,375
支出合計	534,765	391,294	1,316,734	0	19,874,501	111,948,212	△ 5,648,119	106,300,093
地方税	0	0	0	0	0	30,171,047	0	30,171,047
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0
国都補助金等	0	81,852	7,883	0	7,197,360	28,739,073	0	28,739,073
使用料・手数料	0	1,569	372,413	0	0	2,785,813	0	2,785,813
分担金・負担金・寄附金	2,148	229,385	920,098	0	12,949,110	24,708,903	△ 5,255,835	19,453,068
保険料	0	0	0	0	0	10,989,614	0	10,989,614
事業収入	504,205	39,867	204,421	0	0	802,894	△ 206,254	596,640
諸収入	8,804	3,631	123,961	0	17,460	1,407,933	△ 150,880	1,257,053
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	1,859	0	0	152,956	256,794	0	256,794
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	74,166	33,336	265	0	46	25,095,500	△ 71,133	25,024,367
収入合計	589,323	391,499	1,629,041	0	20,316,932	124,957,571	△ 5,684,102	119,273,469
経常的収支額	54,558	205	312,307	0	442,431	13,009,359	△ 35,983	12,973,376
[公共資産整備収支の部]								
公共資産整備支出	0	0	0	0	0	9,822,941	0	9,822,941
公共資産整備補助金等支出	0	0	14,005	0	0	1,597,847	0	1,597,847
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	16,341	380,983	0	3,395	400,719	0	400,719
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	4,730	121	0	0	4,851	0	4,851
支出合計	0	21,071	395,109	0	3,395	11,826,358	0	11,826,358
国都補助金等	0	0	115,067	0	0	1,291,787	0	1,291,787
地方債発行額	0	8,174	171,112	0	0	679,286	0	679,286
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	4,785,000	0	4,785,000
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	1,392	0	0	0	336,617	0	336,617
収入合計	0	9,566	286,179	0	0	7,092,690	0	7,092,690
公共資産整備収支額	0	△ 11,505	△ 108,930	0	△ 3,395	△ 4,733,668	0	△ 4,733,668
[投資・財務的収支の部]								
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	20,065	0	20,065
基金積立額	3,462	1,226	0	0	197,626	387,335	0	387,335
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	0	8,435	180,462	0	0	1,726,533	0	1,726,533
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	138	0	0	0	138	0	138
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	3,462	9,799	180,462	0	197,626	2,134,071	0	2,134,071
国都補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	0	160	0	0	0	25,949	0	25,949
基金取崩額	0	1,958	0	0	0	2,104	0	2,104
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	108,495	0	108,495	30,127	138,622
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	20,120	0	20,120
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	26,210	260	402	0	10	203,865	0	203,865
収入合計	26,210	2,378	402	108,495	10	360,533	30,127	390,660
投資・財務的収支額	22,748	△ 7,421	△ 180,060	108,495	△ 197,616	△ 1,773,538	30,127	△ 1,743,411
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	77,306	△ 18,721	23,317	108,495	241,420	6,502,153	△ 5,856	6,496,297
期首資金残高	124,489	46,822	726,561	302,724	588,188	28,851,685	1,567	28,853,252
経費負担割合変更に伴う差額	0	19,336	9,459	0	△ 6,382	22,413	0	22,413
期末資金残高	201,795	47,437	759,337	411,219	823,226	35,376,251	△ 4,289	35,371,962

付 表 2

《連結バランスシートの概要（5か年度）》

（単位：百万円）

	26年度		25年度		24年度		23年度		22年度
		増減額		増減額		増減額		増減額	
資産の部									
1 公共資産	426,787	11,268	415,519	△ 2,904	418,423	△ 6,253	424,676	△ 13,052	437,728
有形固定資産	426,717	14,412	412,305	△ 2,604	414,909	△ 6,225	421,134	△ 12,913	434,047
無形固定資産	8	3	5	△ 3	8	△ 3	11	△ 3	14
売却可能資産	61	△ 3,147	3,208	△ 297	3,505	△ 26	3,531	△ 136	3,667
2 投資等	37,224	△ 4,788	42,012	4,040	37,972	145	37,827	916	36,911
投資及び出資金	737	11	726	3	723	144	579	△ 45	624
貸付金	207	4	203	△ 5	208	1	207	7	200
基金等	35,289	△ 4,656	39,945	4,241	35,704	163	35,541	1,007	34,534
長期延滞債権	1,140	△ 170	1,310	△ 237	1,547	△ 183	1,730	△ 62	1,792
その他	0	△ 2	2	0	2	0	2	0	2
回収不能見込額	△ 151	25	△ 176	38	△ 214	20	△ 234	8	△ 242
3 流動資産	36,521	6,396	30,125	△ 940	31,065	△ 449	31,514	△ 1,242	32,756
資金	35,371	6,518	28,853	△ 1,030	29,883	△ 460	30,343	△ 1,190	31,533
未収金	1,190	35	1,155	△ 113	1,268	7	1,261	△ 137	1,398
その他	221	△ 145	366	210	156	11	145	65	80
回収不能見込額	△ 262	△ 13	△ 249	△ 7	△ 242	△ 7	△ 235	21	△ 256
4 繰延勘定	0	△ 1	1	△ 1	2	△ 1	3	△ 2	5
資産合計	500,533	12,874	487,659	195	487,464	△ 6,558	494,022	△ 13,379	507,401
負債の部									
1 固定負債	19,821	△ 1,927	21,748	△ 2,299	24,047	△ 2,612	26,659	△ 2,911	29,570
地方債									
文京区全体の地方債	8,192	△ 924	9,116	△ 1,006	10,122	△ 1,320	11,442	△ 1,800	13,242
関係団体の地方債	901	37	864	△ 1	865	△ 101	966	△ 187	1,153
退職手当等引当金	10,720	△ 1,042	11,762	△ 1,292	13,054	△ 1,196	14,250	△ 923	15,173
長期未払金	3	△ 1	4	0	4	4	—	△ 0	0
その他	4	4	—	—	—	—	—	—	—
2 流動負債	3,987	△ 130	4,117	△ 384	4,501	△ 385	4,886	△ 834	5,720
翌年度償還予定地方債									
文京区全体の地方債	1,431	△ 113	1,544	△ 472	2,016	13	2,003	△ 817	2,820
関係団体の地方債	167	△ 35	202	△ 19	221	△ 68	289	△ 4	293
未払金	224	4	220	50	170	0	170	41	129
翌年度支払予定退職手当	1,114	△ 86	1,200	64	1,136	△ 320	1,456	△ 51	1,507
賞与引当金	967	51	916	△ 7	923	△ 5	928	△ 24	952
その他	82	50	32	△ 1	33	△ 4	37	21	16
負債合計	23,809	△ 2,056	25,865	△ 2,683	28,548	△ 2,998	31,546	△ 3,744	35,290
純資産の部									
1 公共資産等整備国都補助金等	19,381	398	18,983	516	18,467	220	18,247	332	17,915
2 公共資産等整備一般財源等	217,430	△ 3,282	220,712	2,295	218,417	△ 1,421	219,838	930	218,908
3 他団体及び民間出資分	1	0	1	△ 1	2	0	2	1	1
4 その他一般財源等	20,605	8,090	12,515	995	11,520	1,965	9,555	34	9,521
5 資産評価差額	219,303	9,725	209,578	△ 930	210,508	△ 4,323	214,831	△ 10,933	225,764
純資産合計	476,723	14,930	461,793	2,878	458,915	△ 3,560	462,475	△ 9,635	472,110
負債及び純資産合計	500,533	12,874	487,659	195	487,464	△ 6,558	494,022	△ 13,379	507,401

《区民 1 人当たりの連結バランスシートの概要（5か年度）》

(単位：円)

	26年度		25年度		24年度		23年度		22年度
		増減額		増減額		増減額		増減額	
資産の部									
1 公共資産	2,046,529	20,209	2,026,320	△ 43,824	2,070,144	△ 44,875	2,115,019	△ 78,581	2,193,600
有形固定資産	2,046,193	35,546	2,010,647	△ 42,110	2,052,757	△ 44,620	2,097,377	△ 77,774	2,175,151
無形固定資産	40	15	25	△ 16	41	△ 14	55	△ 16	71
売却可能資産	296	△ 15,350	15,646	△ 1,699	17,345	△ 242	17,587	△ 790	18,377
2 投資等	178,497	△ 26,380	204,877	17,008	187,869	△ 522	188,391	3,416	184,975
投資及び出資金	3,536	△ 4	3,540	△ 38	3,578	692	2,886	△ 243	3,129
貸付金	994	1	993	△ 38	1,031	△ 3	1,034	28	1,006
基金等	169,219	△ 25,581	194,800	18,151	176,649	△ 360	177,009	3,948	173,061
長期延滞債権	5,469	△ 924	6,393	△ 1,264	7,657	△ 961	8,618	△ 365	8,983
その他	2	△ 10	12	0	12	1	11	1	10
回収不能見込額	△ 724	137	△ 861	199	△ 1,060	109	△ 1,169	47	△ 1,216
3 流動資産	175,125	28,214	146,911	△ 6,786	153,697	△ 3,254	156,951	△ 7,201	164,152
資金	169,615	28,910	140,705	△ 7,143	147,848	△ 3,269	151,117	△ 6,906	158,023
未収金	5,709	75	5,634	△ 641	6,275	△ 6	6,281	△ 729	7,010
その他	1,060	△ 725	1,785	1,012	773	49	724	319	405
回収不能見込額	△ 1,259	△ 45	△ 1,214	△ 14	△ 1,200	△ 29	△ 1,171	115	△ 1,286
4 繰延勘定	3	△ 4	7	△ 4	11	△ 6	17	△ 9	26
資産合計	2,400,156	22,039	2,378,117	△ 33,606	2,411,723	△ 48,657	2,460,380	△ 82,375	2,542,755
負債の部									
1 固定負債	95,050	△ 11,009	106,059	△ 12,913	118,972	△ 13,801	132,773	△ 15,412	148,185
地方債									
文京区全体の地方債	39,282	△ 5,176	44,458	△ 5,623	50,081	△ 6,904	56,985	△ 9,378	66,363
関係団体の地方債	4,323	107	4,216	△ 65	4,281	△ 534	4,815	△ 966	5,781
退職手当等引当金	51,406	△ 5,956	57,362	△ 7,225	64,587	△ 6,386	70,973	△ 5,067	76,040
長期未払金	17	△ 5	22	1	21	21	—	△ 0	0
その他	19	19	—	—	—	—	—	—	—
2 流動負債	19,121	△ 957	20,078	△ 2,195	22,273	△ 2,065	24,338	△ 4,330	28,668
翌年度償還予定地方債									
文京区全体の地方債	6,861	△ 668	7,529	△ 2,448	9,977	△ 2	9,979	△ 4,157	14,136
関係団体の地方債	805	△ 183	988	△ 109	1,097	△ 343	1,440	△ 32	1,472
未払金	1,078	4	1,074	232	842	△ 6	848	201	647
翌年度支払予定退職手当	5,344	△ 510	5,854	234	5,620	△ 1,635	7,255	△ 301	7,556
賞与引当金	4,637	168	4,469	△ 98	4,567	△ 55	4,622	△ 151	4,773
その他	393	233	160	△ 6	166	△ 22	188	106	82
負債合計	114,171	△ 11,967	126,138	△ 15,107	141,245	△ 15,866	157,111	△ 19,742	176,853
純資産の部									
1 公共資産等整備国都補助金等	92,938	362	92,576	1,207	91,369	492	90,877	1,099	89,778
2 公共資産等整備一般財源等	1,042,621	△ 33,707	1,076,328	△ 4,289	1,080,617	△ 14,246	1,094,863	△ 2,157	1,097,020
3 他団体及び民間出資分	9	0	9	0	9	△ 1	10	1	9
4 その他一般財源等	98,809	37,776	61,033	4,038	56,995	9,406	47,589	△ 124	47,713
5 資産評価差額	1,051,605	29,574	1,022,031	△ 19,454	1,041,485	△ 28,442	1,069,927	△ 61,452	1,131,379
純資産合計	2,285,984	34,005	2,251,979	△ 18,498	2,270,477	△ 32,791	2,303,268	△ 62,633	2,365,901
負債及び純資産合計	2,400,156	22,039	2,378,117	△ 33,606	2,411,723	△ 48,657	2,460,380	△ 82,375	2,542,755

《連結行政コスト計算書の概要（5か年度）》

性質別内訳

(単位：百万円)

	26年度		25年度		24年度		23年度		22年度
		増減額		増減額		増減額		増減額	
経常行政コスト A	113,016	2,230	110,786	3,429	107,357	△ 250	107,607	4,959	102,648
1 人にかかるコスト	19,471	794	18,677	△ 179	18,856	△ 1,165	20,021	△ 92	20,113
人件費	18,006	551	17,455	△ 68	17,523	△ 510	18,033	72	17,961
退職手当等引当金繰入等	499	194	305	△ 105	410	△ 649	1,059	△ 140	1,199
賞与引当金繰入額	965	49	916	△ 7	923	△ 5	928	△ 24	952
2 物にかかるコスト	22,433	△ 951	23,384	1,352	22,032	△ 1,209	23,241	2,342	20,899
物件費	15,807	709	15,098	765	14,333	45	14,288	34	14,254
維持補修費	2,473	△ 1,689	4,162	503	3,659	△ 1,150	4,809	2,286	2,523
減価償却費	4,152	29	4,123	83	4,040	△ 104	4,144	23	4,121
3 移転支的なコスト	69,532	2,303	67,229	2,152	65,077	2,108	62,969	2,797	60,172
社会保障給付	59,012	2,100	56,912	1,303	55,609	1,650	53,959	2,860	51,099
補助金等	8,921	△ 80	9,001	512	8,489	131	8,358	599	7,759
他団体への公共資産整備補助金等	1,597	281	1,316	338	978	327	651	△ 662	1,313
4 その他の行政コスト	1,579	85	1,494	103	1,391	17	1,374	△ 89	1,463
支払利息	205	△ 46	251	△ 49	300	△ 70	370	△ 65	435
回収不能見込計上額	437	△ 48	485	△ 26	511	9	502	△ 17	519
その他行政コスト	935	177	758	180	578	77	501	△ 7	508
経常収益 B	34,334	843	33,491	1,057	32,434	1,817	30,617	△ 408	31,025
1 使用料・手数料	2,785	44	2,741	70	2,671	△ 1	2,672	△ 22	2,694
2 分担金・負担金・寄附金	19,554	626	18,928	524	18,404	957	17,447	△ 408	17,855
3 保険料	11,299	378	10,921	277	10,644	860	9,784	125	9,659
4 事業収益	551	△ 66	617	123	494	21	473	△ 57	530
5 その他特定行政サービス収入	144	△ 137	281	62	219	△ 19	238	△ 48	286
(差引) 純経常行政コスト A-B	78,682	1,387	77,295	2,372	74,923	△ 2,066	76,989	5,367	71,622

目的別内訳

(単位：百万円)

	26年度		25年度		24年度		23年度		22年度
		増減額		増減額		増減額		増減額	
経常行政コスト A	113,016	2,230	110,786	3,429	107,357	△ 250	107,607	4,959	102,648
1 生活インフラ・国土保全	3,923	△ 297	4,220	340	3,880	△ 382	4,262	△ 612	4,874
2 教育	9,825	△ 1,036	10,861	439	10,422	△ 596	11,018	1,367	9,651
3 福祉	78,477	3,077	75,400	2,751	72,649	1,529	71,120	4,107	67,013
4 環境衛生	7,355	304	7,051	32	7,019	△ 165	7,184	60	7,124
5 産業振興	788	△ 95	883	△ 133	1,016	△ 255	1,271	△ 95	1,366
6 消防	811	67	744	△ 37	781	311	470	44	426
7 総務	10,005	351	9,654	101	9,553	△ 542	10,095	205	9,890
8 議会	600	△ 3	603	△ 20	623	△ 95	718	184	534
9 支払利息	205	△ 46	251	△ 49	300	△ 70	370	△ 65	435
10 回収不能見込計上額	437	△ 48	485	△ 26	511	9	502	△ 17	519
11 その他	584	△ 45	629	31	598	5	593	△ 218	811
経常収益 B	34,334	843	33,491	1,057	32,434	1,817	30,617	△ 408	31,025
1 生活インフラ・国土保全	398	△ 22	420	△ 17	437	1	436	△ 46	482
2 教育	103	△ 40	143	8	135	55	80	6	74
3 福祉	31,036	967	30,069	925	29,144	1,698	27,446	△ 302	27,748
4 環境衛生	1,424	51	1,373	142	1,231	17	1,214	△ 28	1,242
5 産業振興	0	0	0	△ 11	11	1	10	△ 1	11
6 消防	-	△ 3	3	△ 9	12	10	2	0	2
7 総務	171	△ 14	185	11	174	18	156	△ 27	183
8 議会	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 支払利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10 回収不能見込計上額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11 その他	310	△ 114	424	29	395	△ 10	405	△ 48	453
12 一般財源振替額	889	20	869	△ 21	890	25	865	38	827
(差引) 純経常行政コスト A-B	78,682	1,387	77,295	2,372	74,923	△ 2,066	76,989	5,367	71,622

《区民 1 人当たりの連結行政コスト計算書の概要（5か年度）》

性質別内訳

(単位：円)

	26年度		25年度		24年度		23年度		22年度
		増減額		増減額		増減額		増減額	
経常行政コスト A	541,936	1,675	540,261	9,110	531,151	△ 4,765	535,916	21,510	514,406
1 人にかかるコスト	93,368	2,286	91,082	△ 2,210	93,292	△ 6,419	99,711	△ 1,085	100,796
人件費	86,343	1,219	85,124	△ 1,571	86,695	△ 3,116	89,811	△ 198	90,009
退職手当等引当金繰入等	2,394	905	1,489	△ 541	2,030	△ 3,247	5,277	△ 736	6,013
賞与引当金繰入額	4,629	160	4,469	△ 98	4,567	△ 55	4,622	△ 151	4,773
2 物にかかるコスト	107,574	△ 6,464	114,038	5,031	109,007	△ 6,741	115,748	11,013	104,735
物件費	75,800	2,169	73,631	2,716	70,915	△ 243	71,158	△ 277	71,435
維持補修費	11,861	△ 8,436	20,297	2,194	18,103	△ 5,847	23,950	11,306	12,644
減価償却費	19,912	△ 197	20,109	121	19,988	△ 651	20,639	△ 16	20,655
3 移転支的なコスト	333,420	5,569	327,851	5,883	321,968	8,360	313,608	12,067	301,541
社会保障給付	282,977	5,440	277,537	2,410	275,127	6,393	268,734	12,657	256,077
補助金等	42,780	△ 1,116	43,896	1,896	42,000	371	41,629	2,746	38,883
他団体への公共資産整備補助金等	7,661	1,244	6,417	1,577	4,840	1,595	3,245	△ 3,335	6,580
4 その他の行政コスト	7,573	285	7,288	406	6,882	35	6,847	△ 485	7,332
支払利息	987	△ 238	1,225	△ 261	1,486	△ 358	1,844	△ 336	2,180
回収不能見込計上額	2,100	△ 265	2,365	△ 166	2,531	27	2,504	△ 97	2,601
その他行政コスト	4,485	788	3,697	834	2,863	364	2,499	△ 51	2,550
経常収益 B	164,639	1,316	163,323	2,856	160,467	7,984	152,483	△ 2,997	155,480
1 使用料・手数料	13,355	△ 16	13,371	153	13,218	△ 91	13,309	△ 194	13,503
2 分担金・負担金・寄附金	93,765	1,459	92,306	1,249	91,057	4,164	86,893	△ 2,584	89,477
3 保険料	54,183	925	53,258	597	52,661	3,930	48,731	326	48,405
4 事業収益	2,642	△ 370	3,012	568	2,444	85	2,359	△ 298	2,657
5 その他特定行政サービス収入	691	△ 683	1,374	289	1,085	△ 104	1,189	△ 248	1,437
(差引) 純経常行政コスト A-B	377,297	359	376,938	6,255	370,683	△ 12,749	383,432	24,507	358,925

目的別内訳

(単位：円)

	26年度		25年度		24年度		23年度		22年度
		増減額		増減額		増減額		増減額	
経常行政コスト A	541,936	1,675	540,261	9,110	531,151	△ 4,765	535,916	21,510	514,406
1 生活インフラ・国土保全	18,814	△ 1,768	20,582	1,384	19,198	△ 2,031	21,229	△ 3,198	24,427
2 教育	47,115	△ 5,851	52,966	1,402	51,564	△ 3,310	54,874	6,505	48,369
3 福祉	376,312	8,616	367,696	8,264	359,432	5,231	354,201	18,376	335,825
4 環境衛生	35,272	885	34,387	△ 340	34,727	△ 1,051	35,778	76	35,702
5 産業振興	3,781	△ 525	4,306	△ 724	5,030	△ 1,302	6,332	△ 513	6,845
6 消防	3,889	257	3,632	△ 234	3,866	1,526	2,340	202	2,138
7 総務	47,978	895	47,083	△ 182	47,265	△ 3,013	50,278	712	49,566
8 議会	2,879	△ 65	2,944	△ 141	3,085	△ 493	3,578	898	2,680
9 支払利息	987	△ 238	1,225	△ 261	1,486	△ 358	1,844	△ 336	2,180
10 回収不能見込計上額	2,100	△ 265	2,365	△ 166	2,531	27	2,504	△ 97	2,601
11 その他	2,804	△ 267	3,071	112	2,959	6	2,953	△ 1,114	4,067
経常収益 B	164,639	1,316	163,323	2,856	160,467	7,984	152,483	△ 2,997	155,480
1 生活インフラ・国土保全	1,909	△ 141	2,050	△ 116	2,166	△ 6	2,172	△ 244	2,416
2 教育	496	△ 205	701	30	671	273	398	27	371
3 福祉	148,824	2,185	146,639	2,450	144,189	7,497	136,692	△ 2,364	139,056
4 環境衛生	6,830	131	6,699	609	6,090	43	6,047	△ 180	6,227
5 産業振興	0	△ 1	1	△ 57	58	7	51	△ 4	55
6 消防	-	△ 16	16	△ 45	61	47	14	0	14
7 総務	820	△ 85	905	41	864	87	777	△ 144	921
8 議会	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 支払利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10 回収不能見込計上額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11 その他	1,489	△ 581	2,070	112	1,958	△ 62	2,020	△ 250	2,270
12 一般財源振替額	4,266	27	4,239	△ 165	4,404	96	4,308	162	4,146
(差引) 純経常行政コスト A-B	377,297	359	376,938	6,255	370,683	△ 12,749	383,432	24,507	358,925

《連結純資産変動計算書の概要（5か年度）》

（単位：百万円）

	26年度		25年度		24年度		23年度		22年度
		増減額		増減額		増減額		増減額	
期首純資産残高	461,793	2,878	458,915	△ 3,560	462,475	△ 9,635	472,110	△ 23,476	495,586
純経常行政コスト	△ 78,682	△ 1,387	△ 77,295	△ 2,372	△ 74,923	2,066	△ 76,989	△ 5,367	△ 71,622
一般財源									
地方税	30,045	1,358	28,687	577	28,110	442	27,668	△ 38	27,706
その他行政コスト充当財源	26,786	2,680	24,106	1,889	22,217	△ 538	22,755	△ 2,555	25,310
補助金等受入	30,030	1,143	28,887	960	27,927	542	27,385	2,353	25,032
臨時損益									
災害復旧事業費	—	—	—	—	—	111	△ 111	△ 106	△ 5
公共資産除売却損益	△ 3,137	△ 2,898	△ 239	△ 66	△ 173	△ 168	△ 5	90	△ 95
過年度修正損益	△ 3	△ 3	0	2,218	△ 2,218	△ 2,218	—	—	—
資産評価替えによる変動額	9,719	10,636	△ 917	3,401	△ 4,318	6,655	△ 10,973	19,863	△ 30,836
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	△ 11	11	△ 167	178
その他	172	524	△ 352	△ 171	△ 181	△ 804	623	△ 232	855
期末純資産残高	476,723	14,930	461,793	2,878	458,915	△ 3,560	462,475	△ 9,635	472,110

《連結資金収支計算書の概要（5か年度）》

（単位：百万円）

	26年度		25年度		24年度		23年度		22年度
		増減額		増減額		増減額		増減額	
1 経常的収支の部	12,973	6,174	6,799	1,387	5,412	1,536	3,876	△ 5,695	9,571
支出合計	106,300	197	106,103	2,706	103,397	△ 41	103,438	5,597	97,841
人件費	20,554	647	19,907	△ 479	20,386	△ 629	21,015	△ 159	21,174
物件費	15,778	665	15,113	740	14,373	61	14,312	32	14,280
社会保障給付	59,012	2,100	56,912	1,303	55,609	1,650	53,959	2,860	51,099
補助金等	8,920	△ 80	9,000	511	8,489	131	8,358	543	7,815
支払利息	205	△ 46	251	△ 49	300	△ 70	370	△ 65	435
その他支出	1,828	△ 3,090	4,918	680	4,238	△ 1,182	5,420	2,384	3,036
収入合計	119,273	6,371	112,902	4,092	108,810	1,496	107,314	△ 99	107,413
地方税	30,171	1,391	28,780	579	28,201	486	27,715	77	27,638
国都補助金等	28,739	1,536	27,203	297	26,906	333	26,573	2,353	24,220
使用料・手数料	2,785	43	2,742	87	2,655	△ 5	2,660	△ 34	2,694
分担金・負担金・寄附金	19,453	615	18,838	532	18,306	965	17,341	△ 401	17,742
保険料	10,989	367	10,622	378	10,244	755	9,489	211	9,278
事業収入	596	2	594	100	494	6	488	△ 61	549
諸収入	1,257	146	1,111	125	986	△ 32	1,018	13	1,005
地方債発行額	—	—	—	—	—	86	86	86	—
基金取崩額	256	△ 61	317	84	233	△ 471	704	254	450
その他収入	25,024	2,332	22,692	1,910	20,782	△ 453	21,235	△ 2,598	23,833
2 公共資産整備収支の部	△ 4,733	△ 5,765	1,032	1,076	△ 44	△ 1,965	1,921	2,596	△ 675
支出合計	11,826	7,575	4,251	△ 1,432	5,683	3,599	2,084	△ 596	2,680
公共資産整備支出	9,822	7,246	2,576	△ 1,918	4,494	3,111	1,383	120	1,263
公共資産整備補助金等支出	1,597	281	1,316	338	978	327	651	△ 662	1,313
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	400	42	358	149	209	162	47	△ 55	102
第三セクター等公共資産整備支出	4	4	0	0	0	△ 1	1	0	1
収入合計	7,092	1,809	5,283	△ 355	5,638	1,633	4,005	2,000	2,005
国都補助金等	1,291	△ 392	1,683	665	1,018	207	811	0	811
地方債発行額	679	△ 23	702	△ 112	814	661	153	82	71
基金取崩額	4,785	2,125	2,660	△ 823	3,483	822	2,661	1,961	700
その他収入	336	100	236	△ 86	322	△ 56	378	△ 44	422
3 投資・財務的収支の部	△ 1,743	7,122	△ 8,865	△ 3,029	△ 5,836	1,176	△ 7,012	848	△ 7,860
支出合計	2,134	△ 7,289	9,423	3,124	6,299	△ 1,216	7,515	△ 828	8,343
投資及びひ出資金	—	—	—	△ 115	115	113	2	△ 51	53
貸付金	20	△ 3	23	1	22	△ 7	29	6	23
基金積立額	387	△ 6,834	7,221	3,337	3,884	△ 489	4,373	△ 958	5,331
地方債償還額	1,726	△ 452	2,178	△ 97	2,275	△ 834	3,109	175	2,934
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	—	—	—
その他支出	—	—	—	0	0	0	0	0	0
収入合計	390	△ 168	558	96	462	△ 40	502	20	482
国都補助金等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金回収額	25	△ 3	28	6	22	3	19	6	13
基金取崩額	2	0	2	2	0	0	0	0	0
地方債発行額	—	—	—	—	—	△ 3	3	3	—
収益事業純収入	138	3	135	△ 76	211	△ 16	227	71	156
公共資産等売却収入	20	△ 191	211	206	5	△ 6	11	△ 22	33
その他収入	203	23	180	△ 42	222	△ 19	241	△ 38	279
翌年度繰上充用金増減額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当年度資金増減額	6,496	7,530	△ 1,034	△ 565	△ 469	745	△ 1,214	△ 2,250	1,036
期首資金残高	28,853	△ 1,030	29,883	△ 460	30,343	△ 1,190	31,533	1,053	30,480
経費負担割合変更に伴う差額	22	19	3	△ 6	9	△ 15	24	8	16
期末資金残高	35,371	6,518	28,853	△ 1,030	29,883	△ 460	30,343	△ 1,190	31,533

平成 27 年度版
「文の京」の財政状況

平成 28 年 3 月 発行

編集・発行 文京区企画政策部財政課
〒112-8555
文京区春日一丁目16番21号
電 話 (03) 3812-7111 (代表)
FAX (03) 5803-1330
ホ-ムペ-ジ` <http://www.city.bunkyo.lg.jp/>